

平成25年度 横浜市社会福祉審議会

日時：平成26年 2月13日（木）

午後 6 時30分から午後 8 時30分まで

場所：かながわ労働プラザ 3階ホールB

次 第

1 新委員紹介

2 議 題

- (1) 社会福祉審議会答申（平成23年 3月 7 日付）への取組について【資料 3】

3 報 告

- (1) 平成26年度健康福祉局予算（案）について【資料 4】
- (2) 新たな中期計画の基本的方向について【資料 5】
- (3) よこはま健康アクション推進事業について【資料 6】
- (4) 「第 3 期横浜市地域福祉保健計画」の策定について【資料 7】

4 その他

《配布資料》

【資料 1】横浜市社会福祉審議会について及び根拠法令等抜粋

【資料 2】委員名簿・臨時委員名簿・事務局出席者名簿

【資料 3】社会福祉審議会答申（平成23年 3月 7 日付）への取組について

【資料 4】平成26年度健康福祉局予算（案）について

【資料 5】新たな中期計画の基本的方向について

【資料 6】よこはま健康アクション推進事業について

【資料 7】「第 3 期横浜市地域福祉保健計画」の策定について

横浜市社会福祉審議会について

1 設置目的

社会福祉審議会は、社会福祉法第 7 条第 1 項により、都道府県・政令指定都市・中核市に設置することとなっており（必置義務）、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）の調査審議を目的としています。

2 根拠法令等

社会福祉法、社会福祉法施行令、横浜市社会福祉審議会条例、
横浜市社会福祉審議会運営要綱

3 審議会の構成

審議会は、横浜市社会福祉審議会運営要綱第 2 条により委員 35 人以内で組織することとなっており、社会福祉法第 8 条により、市会議員、社会福祉事業に従事する者、学識経験のある者のうちから市長が任命することとなっています。

※委員の構成（22人）は次のとおり。

市会議員	3 人
社会福祉事業に従事する者	10 人
学識経験のある者	9 人

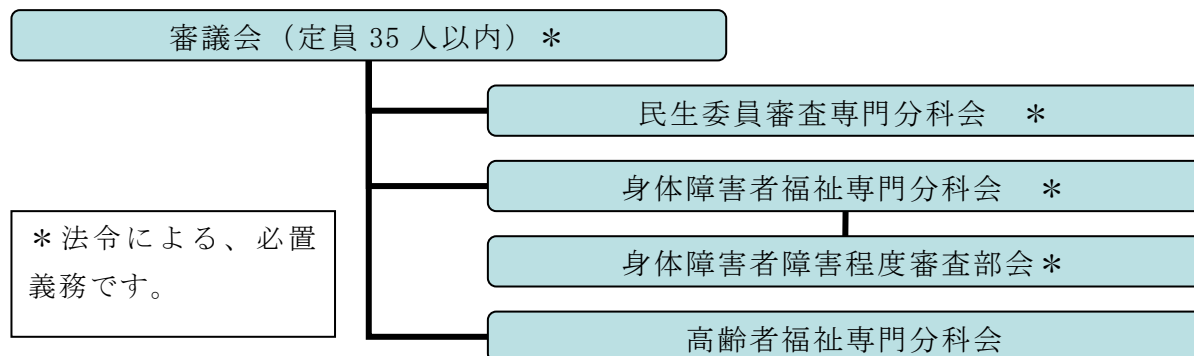
（参考）社会福祉法 第 8 条

地方社会福祉審議会の委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

4 任期・報酬

任期は 3 年（平成 25 年 1 月 12 日～平成 28 年 1 月 11 日）、報酬は 14,000 円（日額）となっています。

5 組織（専門分科会及び審査部会）



6 これまでの審議会の開催状況

（平成24年度）

- ・ 社会福祉審議会：1回
- ・ 民生委員審査専門分科会：2回
- ・ 身体障害者障害程度審査部会：12回

（平成23年度）

- ・ 社会福祉審議会：1回
- ・ 民生委員審査専門分科会：2回
- ・ 身体障害者障害程度審査部会：12回

7 答申等の状況

諮問年月日	答申年月日	件	名
昭48. 7. 24	昭51. 3. 31	老人の居宅対策について	
昭48. 7. 24	昭51. 3. 31	身体障害者の居宅対策について	
昭51. 7. 20	昭53. 2. 23	社会福祉施設のあり方について 1 老人福祉施設対策について 2 身体障害者の施設対策について	
昭53. 7. 20	昭54. 4. 17	リハビリテーション施設のあり方について	（中間答申）
	昭55. 3. 31		（答申）
昭53. 7. 20	昭55. 3. 31	高齢者の生きがい対策について	
—	昭55. 10. 30	国際障害者年についての意見具申について	
昭57. 7. 5	昭59. 3. 27	高齢者の生きがいや健康を高める具体的施策	
昭57. 7. 5	昭59. 3. 27	身体障害者のスポーツ振興について	
昭59. 7. 5	昭60. 7. 15	社会福祉施設の設置・運営のあり方について	（中間答申）
	昭61. 10. 27		（答申）
平 2. 4. 27	平 4. 12. 1	横浜市における地域福祉人材の育成とその活用のあり方について	
—	平14. 12. 16	地域福祉計画の策定について（意見具申）	
—	平18. 1. 31	民生委員あり方検討専門分科会報告（報告）	
—	平20. 7. 9	福祉人材の確保等に関する検討専門分科会報告（報告）	
平22. 8. 13	平23. 3. 7	横浜における持続可能な福祉社会の構築について（答申）	

社会福祉法（抄）

昭和 26 年 3 月 29 日
法 律 第 4 5 号第 2 章 地方社会福祉審議会
(地方社会福祉審議会)

第七条 社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議するため、都道府県並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項 の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項 の中核市（以下「中核市」という。）に社会福祉に関する審議会その他の合議制の機関（以下「地方社会福祉審議会」という。）を置くものとする。

2 地方社会福祉審議会は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するものとする。

（委員）

第八条 地方社会福祉審議会の委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

（臨時委員）

第九条 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、地方社会福祉審議会に臨時委員を置くことができる。

2 地方社会福祉審議会の臨時委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

（委員長）

第十条 地方社会福祉審議会に委員の互選による委員長一人を置く。委員長は、会務を総理する。

（専門分科会）

第十一条 地方社会福祉審議会に、民生委員の適否の審査に関する事項を調査審議するため、民生委員審査専門分科会を、身体障害者の福祉に関する事項を調査審議するため、身体障害者福祉専門分科会を置く。

2 地方社会福祉審議会は、前項の事項以外の事項を調査審議するため、必要に応じ、老人福祉専門分科会その他の専門分科会を置くことができる。

（地方社会福祉審議会に関する特例）

第十二条 第七条第一項の規定にかかわらず、都道府県又は指定都市若しくは中核市は、条例で定めるところにより、地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させることができる。

2 前項の規定により地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させる場合においては、前条第一項中「置く」とあるのは、「児童福祉に関する事項を調査審議するため、児童福祉専門分科会を置く」とする。

（政令への委任）

第十三条 この法律で定めるもののほか、地方社会福祉審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

社会福祉法施行令（抄）

昭和33年6月27日

政 令 第 185 号

（民生委員審査専門分科会）

第2条 民生委員審査専門分科会に属すべき委員は、当該都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員の選挙権を有する地方社会福祉審議会（法*第7条第1項に規定する地方社会福祉審議会をいう。以下同じ。）の委員のうちから、委員長が指名するものとし、その数は10人以内とする。ただし、議会の議員のうちから指名される委員の数は3人を超えてはならない。

2 民生委員審査専門分科会に属する委員がその職務上の地位を政党又は政治的目的のために利用した場合は、当該委員について、委員長は、前項の規定による指名を取り消すことができる。

3 民生委員審査専門分科会の決議は、これをもつて地方社会福祉審議会の決議とする。

（審査部会）

第3条 地方社会福祉審議会は、身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議のため、身体障害者福祉専門分科会に審査部会を設けるものとする。

2 審査部会に属すべき委員及び臨時委員は、身体障害者福祉専門分科会に属する医師たる委員及び臨時委員のうちから、委員長が指名する。

3 地方社会福祉審議会は、身体障害者の障害程度に関して諮問を受けたときは、審査部会の決議をもつて地方社会福祉審議会の決議とすることができる。

*法＝社会福祉法（昭和26年法律第45号）

横浜市社会福祉審議会条例

制 定 平成 12 年 2 月 25 日 条例第 3 号

(趣旨等)

第 1 条 この条例は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号。以下「法」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき本市に設置する社会福祉に関する審議会その他の合議制の機関に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 前項の合議制の機関の名称は、横浜市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）とする。

(委員の任期)

第 2 条 委員の任期は、3 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 臨時委員の任期は、3 年を超えない範囲で、その審議事項の調査審議が終了するときまでとする。

(委員長の職務代理)

第 3 条 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第 4 条 審議会の会議は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員の 4 分の 1 以上が審議すべき事項を示して招集を請求したときは、審議会の会議を招集しなければならない。

3 審議会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

5 臨時委員は、当該特別の事項について会議を開き、議決を行う場合には、前 2 項の規定の適用については、委員とみなす。

(高齢者福祉専門分科会)

第 5 条 法第 11 条第 2 項の規定により、審議会に、高齢者の福祉に関する事項を調査審議するため、高齢者福祉専門分科会を置く。

(専門分科会)

第 6 条 審議会の専門分科会（民生委員審査専門分科会を除く。）に属すべき委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

2 審議会の専門分科会に専門分科会長を置き、専門分科会長は、当該専門分科会において選任する。

3 専門分科会長は、その専門分科会の会務を総理する。

4 専門分科会長に事故があるとき、又は専門分科会長が欠けたときは、あらかじめ専門分科会長の指名する委員又は臨時委員が、その職務を代理する。

5 第 4 条第 1 項及び第 3 項から第 5 項までの規定は、専門分科会の会議について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「専門分科会」と、「委員長」とあるのは「専門分科会長」と読み替えるものとする。

(庶務)

第 7 条 審議会の庶務は、健康福祉局において処理する。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、委員長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)において、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生省関係政令の整備等に関する政令(平成 11 年政令第 393 号)第 52 条の規定による改正前の社会福祉審議会令の規定により指名され、又は互選されている委員長の職務を行う委員、民生委員審査専門分科会以外の専門分科会に属すべき委員及び臨時委員、専門分科会長並びに専門分科会長の職務を行う委員又は臨時委員は、施行日以後最初に開催される会議の日までは、この条例の規定により指名され、又は互選されたものとみなす。

3 施行日において、審議会の委員又は臨時委員に任命されている者に係る任期は、平成 13 年 1 月 11 日までとする。

附 則(平成 12 年 9 月条例第 65 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 12 年 12 月条例第 75 号)

この条例は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

附 則(平成 17 年 12 月条例第 117 号)抄

(施行期日)

1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成 18 年 2 月規則第 9 号により同年 4 月 1 日から施行)

横浜市社会福祉審議会運営要綱

制 定 昭和40年 3 月 1 日

最近改正 平成25年 6 月14日

(趣旨)

第1条 横浜市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）の所管事項、組織、運営等について必要な事項は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）（以下「法」という。）、社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）（以下「令」という。）及び横浜市社会福祉審議会条例（平成12年 2 月横浜市条例第 3 号）（以下「条例」という。）に定めがあるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定数)

第2条 審議会は委員35人以内で組織する。

(所管事項)

第3条 審議会は、次の各号に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 民生委員の適否の審査に関すること。
- (2) 身体障害者の福祉に関すること。
- (3) 高齢者の福祉に関すること。
- (4) 低所得者の福祉に関すること。
- (5) その他社会福祉の増進に関すること。

ただし、児童、妊産婦及び知的障害者の福祉に関する事項を除く。

(専門分科会の設置)

第4条 法第11条第1項の規定に基づき、審議会に、民生委員の適否の審査に関する事項を調査審議するため、民生委員審査専門分科会を、身体障害者の福祉に関する事項を調査審議するため、身体障害者福祉専門分科会を置く。

2 法第11条第2項の規定に基づき、審議会に、高齢者の福祉に関する事項を調査審議するため、高齢者福祉専門分科会を置く。

3 法第11条第2項の規定に基づき、審議会に、前2項の事項以外の事項を調査審議するため、その他の専門分科会を置くことができる。

(専門分科会長の選任)

第5条 前条第1項及び第2項に規定する専門分科会の専門分科会長は、当該専門分科会に属する委員の互選によってこれを定める。

2 前条第3項に規定する専門分科会の専門分科会長は、当該専門分科会に属する委員及び臨時委員の互選によってこれを定める。

(審査部会の設置)

第6条 身体障害者福祉専門分科会に、令第3条の規定に基づき身体障害者障害程度審査部会（以下「審査部会」という。）を置く。

2 審査部会は、次の各号に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 身体障害者の障害程度の審査に関すること。
- (2) 身体障害者福祉法第15条第2項の規定に基づく医師の指定に関すること。

3 審議会は、前項の審議事項について諮問を受けたときは、審査部会の決議をもって審議会の決議とする。

4 審査部会に部会長を置き、審査部会に属する委員及び臨時委員の互選によってこれを

定める。

5 部会長は会務を掌理する。

(会議の招集)

第7条 審査部会は、部会長が招集する。

(幹事)

第8条 審議会に幹事若干名を置く。

2 幹事は、市の職員のうちから委員長が任命する。

3 幹事は、委員長の命を受け、審議会の事務を処理する。

(会議の傍聴)

第9条 審議会の会議の傍聴を希望する者は、会場の受付で氏名及び住所を記入し、傍聴券の交付を受けなければならない。

2 前項の傍聴券は、会議当日、先着順に交付する。

(秩序の維持)

第10条 会議を傍聴する者（以下「傍聴者」という。）は、会場の指定された場所に着席しなければならない。

2 傍聴者は、会場において、写真撮影、録画、録音等を行ってはならない。ただし、委員長が許可した場合は、この限りでない。

3 危険物を持っている者、酒気を帯びている者その他委員長が会議の運営に支障があると認める者は、会場に立ち入ってはならない。

(会場からの退去)

第11条 委員長は、傍聴者が会議の進行を妨害する等会議の運営の支障となる行為をするときは、当該傍聴者に会議の運営に協力するよう求めるものとする。この場合において、委員長は、当該傍聴者がこれに従わないときは、会場からの退去を命じることができる。

(会議の非公開)

第12条 横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）第31条ただし書の規定により会議を非公開とするときは、委員長はその旨を宣告するものとする。

2 委員長は、委員の発議により会議を非公開とするときは、各委員の意見を求めるものとする。

3 会議を非公開とする場合において、会場に傍聴者等がいるときは、委員長は、その指定する者以外の者及び傍聴者を会場から退去させるものとする。

(委任)

第13条 この要綱に定めるものを除くほか、審議会の運営その他必要な事項は、委員長が審議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、昭和40年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和41年2月28日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和45年8月4日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和46年10月4日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和48年 7 月24日から施行し、昭和48年 5 月12日から適用する。

附 則

この要綱は、昭和50年 6 月26日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和53年 2 月23日から施行し、昭和52年 6 月10日から適用する。

附 則

この要綱は、昭和53年 7 月20日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和59年 7 月13日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和61年 1 月12日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和62年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成12年 4 月 1 日以降最初に開催される審議会総会での承認後から施行する。【平成12年 8 月 1 日施行】

(経過措置)

- 2 平成12年 4 月 1 日以降施行日までの間に開催される各専門分科会及び身体障害者障害程度審査部会に関する規定は、条例のほか改正前の要綱について適用するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成12年 7 月24日以降最初に開催される審議会総会での承認後から施行する。【平成12年 8 月 1 日施行】

(経過措置)

- 2 平成12年 7 月24日以降施行日までの間に開催される各専門分科会及び身体障害者障害程度審査部会に関する規定は、条例のほか改正前の要綱について適用するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成13年 1 月 6 日以降最初に開催される審議会総会（以下「総会」という。）での承認後から施行する。【平成13年 5 月25日施行】

(経過措置)

- 2 平成13年 1 月 6 日以降施行日までの間に開催される各専門分科会及び身体障害者障害程度審査部会に関する規定は、条例のほか改正前の要綱について適用するものとする。

- 3 平成13年 4 月 1 日以降に総会が開催されるときは、この要綱中、「「令第4条」を「令第2条」に改める」規定を、「「令第4条」を「令第3条」に改める」規定に読み替えるものとする。

附 則

この要綱は、平成25年 6 月14日から施行する。

横浜市の保有する情報の公開に関する条例（抄）

制 定 平成 12 年2月 25 日横浜市条例第1号

（会議の公開）

第 31 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき設置する審議会等の附属機関及び実施機関が設置したこれに準ずる機関（以下「審議会等」という。）の会議は、公開する。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

- （1） 他の法令等に特別の定めがある場合
- （2） 非開示情報に該当する事項を審議する場合
- （3） 会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営が著しく阻害されると認められる場合で、審議会等の決定により、その会議の全部又は一部を公開しないこととした場合

横浜市社会福祉審議会委員名簿

(任期：平成25年1月12日～平成28年1月11日)

資料 2

(敬称略)

		氏 名	団 体	分科会	就任
市会議員	1	大山 しょうじ	市会健康福祉・病院経営委員会 委員長	民生	H24. 6
	2	田野井 一雄	市会健康福祉・病院経営委員会 副委員長	民生	H26. 1
	3	和田 卓生	市会健康福祉・病院経営委員会 委員	民生	H26. 1
社会福祉事業従事者（五十音順）	4	小倉 徹	横浜市福祉事業経営者会会長	高齢	H25. 7
	5	小池 純子	横浜市リハビリテーション事業団常務理事	身障	H22. 1
	6	坂田 信子	横浜市心身障害児を守る会連盟事務局長	身障	H25. 1
	7	佐々木 寛志	横浜市社会福祉協議会会長	高齢	H22. 8
	8	鈴木 啓正	横浜市社会福祉協議会高齢福祉部会部会長	高齢	H25. 8
	9	中西 晴之	横浜知的障害関連施設協議会会長	民生	H20. 7
	10	中野 しずよ	特定非営利活動法人市民セクターよこはま理事長	高齢	H22. 1
	11	長谷川 正義	横浜市民生委員児童員協議会会長	民生	H17. 2
	12	早坂 由美子	横浜市障害者地域活動ホーム連絡会副会長	身障	H25. 1
学識経験者（五十音順）	13	堀越 ひろみ	認知症の人と家族の会神奈川県支部世話人	高齢	H16. 1
	14	熊澤 美香	横浜弁護士会 弁護士	民生	H22. 1
	15	新保 美香	明治学院大学社会学部教授	高齢	H16. 1
	16	鈴木 康司	横浜市労働組合連盟執行副委員長	身障	H25. 11
	17	橋本 泰子	大正大学 名誉教授	民生	H16. 1
	18	平井 晃	横浜市身体障害者団体連合会理事長	身障	H19. 10
	19	藤塚 正人	神奈川新聞社編集局次長兼報道部長	身障	H21. 1
	20	古谷 正博	横浜市医師会会長	高齢	H25. 1
	21	横井 正巳	横浜市町内会連合会顧問	民生	H24. 7
	22	渡部 匡隆	横浜国立大学教育人間科学部教授	身障	H25. 1

横浜市社会福祉審議会 臨時委員 名簿

平成25年1月12日～平成28年1月11日
(敬称略)

	障害分野	委員名(敬称略)	所 属 職 名
1	肢体不自由	腰野 富久	横浜市立大学医学部 名誉教授
2	肢体不自由	伊藤 利之	横浜市総合リハビリテーションセンター 顧問
3	肢体不自由	白野 明	横浜市総合リハビリテーションセンター 顧問
4	肢体不自由	前廣 進	前廣整形外科柳町診療所 院長
5	肢体不自由	安藤 徳彦	(前) 横浜市市民総合医療センター リハビリテーション科 教授
6	肢体不自由	半澤 直美	よこはま港南地域療育センター センター長
7	視覚障害	水木 信久	横浜市立大学医学部 眼科教授
8	視覚障害	飯島 康仁	あおと眼科院長
9	聴覚～ そしゃく機能障害	大石 公直	横浜療育医療センター
10	聴覚～ そしゃく機能障害	持松 いづみ	横浜市立大学医学部 客員准教授
11	心臓 呼吸器機能障害	遠山 慎一	横浜船員保険病院 院長
12	心臓 呼吸器機能障害	大河内 明子	おおこうちクリニック 院長
13	じん臓機能障害	池田 弓子	虎の門病院横浜第二合同庁舎診療所
14	ぼうこう 直腸、小腸機能障害	土屋 周二	横浜市立大学医学部 名誉教授
15	ぼうこう 直腸、小腸機能障害	大木 繁男	横浜市立大学附属市民総合医療センター 消化器病センター
16	免疫機能障害	立川 夏夫	横浜市立市民病院 感染内科長
17	そしゃく機能障害	藤田 浄秀	横浜市立大学医学部 名誉教授
18	肝臓機能障害	多羅尾 和郎	神奈川県立がんセンター顧問 (たらお内科・消化器科 院長)

平成26年1月30日時点

横浜市社会福祉審議会出席者名簿

幹 事	健康福祉局長	オカダ テルヒコ 岡田 輝彦
	保健所長（担当理事兼）	トヨザワ タカヒロ 豊澤 隆弘
	健康福祉局 医療政策室長	マスズミ トシヒコ 増住 敏彦
	健康福祉局 担当理事（保健医療医務監）	ミスノ テツヒロ 水野 哲宏
	健康福祉局 担当理事（企画部長兼）	トクダ フミオ 徳田 文男
	健康福祉局 地域福祉保健部長	インガイ ヤスマサ 磯貝 康正
	健康福祉局 障害福祉部長	スギモト ヒデカズ 杉本 英和
	健康福祉局 高齢健康福祉部長	メンドリ カズミ 妻鳥 一富
	健康福祉局 健康安全部長	ハタザワ ケンイチ 畑澤 健一
	健康福祉局 総務課長	サトウ トモナリ 佐藤 友也
	健康福祉局 職員課長	オオモリ ケンジ 大森 健志
	健康福祉局 企画課長	サトウ ヒロタカ 佐藤 広毅
	健康福祉局 企画課担当課長	フジサワ チアキ 藤澤 智明
	健康福祉局 医療政策課長	ウオモト カズシ 魚本 一司
	健康福祉局 福祉保健課長	マツモト ヒシ 松本 均
	健康福祉局 福祉保健課 人材育成担当課長	フジワラ ケイコ 藤原 啓子
	健康福祉局 担当部長（保護課長）	マキグチ トオル 巻口 徹
	健康福祉局 保険年金課長	ナカゴメ カツシ 中込 克志
	健康福祉局 医療援助課長	タキザワ カズヤ 瀧澤 一也
	健康福祉局 障害企画課長	カシロ テツヤ 嘉代 哲也
	健康福祉局 担当部長 （こころの健康相談センター長）	シラカワ ケイト 白川 教人
	健康福祉局 高齢健康福祉課長	マツウラ ジュン 松浦 淳
	健康福祉局 保健事業課長	ナカジマ マサユキ 仲嶋 正幸

横浜における持続可能な福祉社会の構築について ～自助・共助・公助の新しい関係構築に向けて～

答申案概要版

1 横浜を取り巻く状況

年齢構成の変化

- 急速に進む高齢化
- 要介護認定者数は市内で約 20 万人、少なくとも約 10 万人が認知症高齢者に

家族の変化

- 単身又は夫婦のみ高齢者世帯の増加
- 単独世帯がさらに増加、今後最も多い世帯類型となる

地域の変化

- 郊外部の団地を中心に、コミュニティの次世代継続が困難な地域が発生
- 市民活動への参加意欲が減少
- 隣近所との付き合い方は希薄化
- NPO の数は、一貫して増加

技術・コミュニケーションの変化

- インターネット普及率は、すでに 8 割弱に
- ICT を活用したコミュニケーションが活発化
- 民間等の技術開発が活発化

雇用の変化

- 就職氷河期世代を中心に、失業者数が増加
- 女性の労働力率は向上
- 非正規雇用と賃金格差が拡大

行政の変化

- 福祉経費は一貫して増加、財政は硬直化
- 行政需要は増大・多様化自治体の責任・役割は増大

■様々な市民像（「横浜市民生活白書 2009」による 8 つの市民像）

- 「健康不安と孤立感の強い向老期」(5.6%) ⇄ 「生活不安がほとんどないリタイア世代」(9.1%)
- 「最低生活の確保に強いリスクを抱えている」のは高齢期前と 20 代の若年世代

このまま策を打つことができれば、2025 年には、社会の高齢化に伴う人材・財源不足と若年世代の弱体化という 2 つの大きな課題を背負いかねない

■まとめ

- 超高齢社会の問題を、高齢者の問題として特化せず、社会構造全体の問題として、若年世代も含めて考えていく
- 課題への対処療法ではなく、あるべき姿から逆算して考える(既存の社会システムの延長線上での対策は不十分)
- 地域や市民の力を最大限に引き出し、未来の横浜を創り出す

2 横浜における福祉社会構築の方向性

今後見込まれる変化を考えると、従来の社会保障(公助)だけでは限界。超高齢化する横浜を支えていくためには、既存の公助のほころびを直すだけでなく、市民の自立(自助)を支援し、地域でお互いに助け合う仕組み(共助)を強化するとともに、それらを公助とうまく組み合わせ、社会の力を総動員すべき。

自助の領域のあるべき方向性～市民主体の領域～

【方向性①】高齢者の現役化などにより、経済面での自立度が高まっている

- 地域での雇用ニーズに対して地域の人材を供給し、「地産地消型の労働市場」を拡大させるなど、高齢者も活躍できる領域を確保する
- 市民が様々なサービスを安心して享受でき、経済的な活動が活性化されるよう、消費活動を促進する

【方向性②】市民の健康づくりに対する取組が進み、健康面での自立度が高まっている

- 市民や企業が健康づくりに主体的に取り組むインセンティブ(動機)をつくる
- ポピュレーションアプローチと、ハイリスクアプローチを組み合わせ、健康政策の効果を高める

共助の領域のあるべき方向性～地域主体の領域～

【方向性①】地域に愛着をもった市民が、それぞれの得意な分野を生かし、地域の活動に積極的に参加する意識が醸成されている

- 面白い機能をつけたり、着眼点をかえるような機会を与えることで、参加したくなる「きっかけ」をつくる
- 業務で習得したスキルを生かしたり、遊休化している資産を貸したりするなど、多様な参加の仕方を作る
- 学校教育と連携し、地域活動へ参加することの価値観を醸成するなどの取組をすすめる

【方向性②】市民の地域活動を支える組織や仕組みが効果的に機能している

- 地縁組織(自治会・町内会等)と志縁組織(NPO 等)のお互いの強みを生かし、連携する
- ICT など新たなコミュニケーションツールを活用して、「顔の見える関係」を補完する
- 多世代交流や、活動を通じて人材を育成する仕掛けなど、組織の活性化策を組み込む
- 地域ケアプラザなどを中核に、きめ細かいサービスを提供している様々な活動をブランチャ化する
- 社会的企業(ソーシャル/コミュニティビジネス)の注目が高まる中、事業・ビジネスとして成立させる仕組みを考える

【方向性③】地域の支え合いにより、これまで家族が担ってきた部分(サービス)が補完されている

- 見守りネットワークや、買い物支援サービスなど既存の活動を奨励・促進する
- 地域の人たちが世代を超えて実家のように集まれる場所など、より小さい単位で、集える場を創出する
- ホームシェアや高齢者向け住宅との連携など、住まい方と家族機能の補完を一体的に考える

公助の領域のあるべき方向性～行政主体の領域～

【方向性①】地域の活性化を通して福祉社会の支え手が増加している

- 成長戦略の視点に立って地域における雇用を創出し、地域の人材を供給するなど、地域経済活性化による歳入増加策を考える
- 魅力的な制度を打ち出し、いわゆる生産年齢人口を呼び込むことで、生産年齢人口の割合を高める

【方向性②】満足度を下げずに行政サービスの提供方法が見直されている

- 年齢要件で一律的に提供している行政サービスの見直しなど、根本に立ち返って行政サービスの対象者や提供方法を見直す
- 他の行政サービスとの連携や、予防的施策の展開により、市全体の負担を抑制する、という観点(全体最適)で考える

【方向性③】自助や共助の力を引き出す環境が整っている

- 自助や共助の力を引き出す行政の「責任」と、事業として実際に展開する「手法や実施主体」を切り分けて考える
- 行政の縦割りの現状を認識しつつ、各制度をつなぐ機能や仕組みをつくる
- 自助・共助・公助の領域にとどまらず、地域・市民・行政の関与すべき度合を常に見直し「新たな助け合いの領域」の創造を模索する

3 2025 年への提言

1 2025 年に向けた「つながり方」－新たなおせっかいの提案－

市内で単独世帯が増加し、近所付き合いが希薄化する一方で、新しい「つながり方」の模索が、様々な地域で始まっている。楽しみながら社会とつながるインセンティブをつくったり、施設の運営や地域コーディネーターへの支援措置を充実したりすることが求められる。また、要援護に関する情報を、これまでより積極的に地域に提供することも検討すべきである。

さらに、共助による「つながり」を期待できない地域は、ICT(情報通信技術)の活用による見守り機能や、地域包括センターの全数調査に基づく伴走機能などの取組を、地域特性に合わせて行政が積極的に支援していく必要がある。

2 2025 年に向けた「働き方」－新たなワークスタイルの提案－

高齢化が一層進む中、介護・医療分野が今後の雇用の大きな受け皿となる。また、地域の雇用ニーズを創出し、地域の人材を供給する“地産地消”型の労働市場をつくることも検討すべきである。さらに、シルバー世代も含め、誰もがより長く楽しみながら労働できるような環境の整備、従来の労働とは違った価値観の醸成なども重要である。

3 2025 年に向けた「住まい方」－多様な住宅ストックの活用提案－

地域で住み続けるためには、住宅そのものの居住性はもちろん、買い物など日常生活に必要なサービスや、いざというときの医療・介護等のサービスを確保し、そのうえさらに、年金を中心とする自らの収入の範囲内で収めることが求められる。

横浜には集合住宅、戸建住宅など多くの住宅ストックがあるが、最近では空き家や空住戸が目立つ地域も出てきた。これから高齢者の住まいのニーズに対応するために、高齢者向けの新たな住宅整備に加え、空き家や空住戸も積極的に活用することが重要である。

《取組の進め方》

- ①先進的事例・プロジェクトを積み上げる
- ②既存資源を最大限に活かす
- ③様々な主体とともに、解決策を考える

横浜における持続可能な福祉社会の構築について

自助・共助・公助の新しい関係構築に向けて

－ 答申書 －

平成 23 年 3 月 7 日

横浜市社会福祉審議会

はじめに

横浜市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）は、2010年8月13日、横浜市長から、団塊の世代が75歳に達する2025年を見据え、行政や地域が果たすべき役割や、高齢社会における支え合いのあるべき姿など、横浜における持続可能な福祉社会の構築について検討するよう諮問を受けた。

これを受け、審議会は、社会福祉法第11条第2項及び横浜市社会福祉審議会運営要綱第3条第3項により、臨時の専門分科会（「横浜における持続可能な福祉社会の構築に関する専門分科会」。以下「専門分科会」という。）を設置した。

専門分科会では、横浜の現状を分析するとともに、今後のあるべき姿や方向性、そのために行うべき具体的な行動について議論を重ね、その後、平成23年2月に開催された審議会総会において、分科会での検討内容について更なる審議を行った。

各種データが示す今後の変化は、急速な高齢化に加え、若年世代の未婚化や雇用不安など決して楽観視できるものではない。一方で、ことさら負の側面を強調し、危機感ばかりを募らせるのも適切ではない。そこで、審議にあたっては、希望の持てる福祉社会の構築に向けて、どのような施策が効果的なのか、そのヒント・解決の糸口を探ってきた。

本審議会は、社会福祉法において「社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査・審議する」とされているが、答申に向け、市内人口の年齢構成の問題や経済・雇用の問題など、様々な社会問題を多角的にとらえて議論してきた。今後、具体的施策を検討するにあたっては、本答申の趣旨を汲んでいただき、子育て支援や経済活性化、まちづくり等との連携をより一層進め、ぜひ実効性のある取組を進めていただくことを期待している。

ここに、これまでの検討結果をとりまとめ、答申する。

2011年（平成23年）3月
横浜市社会福祉審議会
委員長 佐々木 寛志

目 次

1 横浜を取り巻く状況	1
（１）今後予想される変化	1
（２）様々な市民像	6
（３）まとめ	7
2 横浜における福祉社会構築の方向性とは	8
（１）自助の領域のあるべき方向性 ～市民主体の領域～	8
（２）共助の領域のあるべき方向性 ～地域主体の領域～	11
（３）公助の領域のあるべき方向性 ～行政主体の領域～	15
3 2025 年への提言	19
（１）人口減少・超高齢社会に向けて今後取り組むべき課題	19
（２）取組の進め方	21
関連資料	23
（資料１）諮問文	24
（資料２）分科会委員名簿	25
（資料３）分科会開催経過	26
（資料４）関連データ	27

1 横浜を取り巻く状況

(1) 今後予想される変化

いわゆる団塊の世代が 75 歳となる 2025 年とは、どのような社会となるのか。

さまざまな変化が予想され、その姿を描くことは非常に困難であるが、このうち、変化の度合いや影響が大きいと思われるものについて、以下のとおり整理した。

①年齢構成の変化（それに伴う福祉サービスへの需要の拡大）

○急速に進む高齢化

横浜市においても少子高齢化は進行し、2025 年には市内の人口の高齢者人口は約 100 万人となる見込みである。これは市内人口の 26.8%であり、4 人に 1 人以上が 65 歳以上の高齢者となる見込みである。

横浜市の特徴として、2025 年においても高齢化率は全国平均に比べて低いと見込まれるものの、2005 年と比べた指数（増加率）は全国水準よりも高く、高齢化のスピードが速いという点があげられる。

○要介護認定者数は市内で約 20 万人に

2000 年の介護保険導入以降、要介護認定者数は年々増加しており、2025 年には、19.6 万人が要介護の認定を受けると推計され、これは 2010 年 1 月 1 日時点の 1.75 倍である。

○75 歳から要介護認定率は急増

介護保険の要介護認定率を年齢別に見ると、65～74 歳（前期高齢者）では約 5 %、75 歳以上（後期高齢者）では約 30%となっている。つまり、前期高齢者の大半は「元気高齢者」であり、本当の「介護問題」は後期高齢者の課題である。したがって、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年頃に、介護ニーズが飛躍的に高まることが予想される。

○少なくとも約 10 万人が認知症高齢者に

これまでの経験値から、要介護認定を受けた高齢者の約半数に、認知症の何らかの影響が見られることがわかっている。この傾向がそのまま続けば、2025

年には、少なくとも $19.6 \text{ 万人} \times 50\% = 9.8 \text{ 万人}$ が認知症高齢者になると推定される。

②家族の変化

○高齢者の 70%程度が単身又は夫婦のみ世帯に

65 歳以上の高齢者のいる世帯において、単身及び夫婦のみ世帯の割合は一貫して増加している。このペースで増加を続けると、2025 年には高齢者の 70%程度が単身又は夫婦のみ世帯となる可能性がある。

○「単独世帯」が今後最も多い世帯類型に

横浜市将来人口推計によると、家族類型別世帯数の割合が、2025 年には「夫婦と子供からなる世帯（核家族）」よりも「単独世帯」のほうが多くなり、「単独世帯」が最も多い世帯のタイプとなると見込まれている。

今後も、核家族化以上に単独世帯化が進み、世帯規模はさらに小規模化していくであろう。

○未婚率・離婚率の上昇により、単独世帯はさらに増加

横浜市の生涯未婚率（50 歳時点での未婚率）の推移を見ると、1990 年以降、男女ともに上昇傾向にある。また、若年層の未婚率も同様に上昇しており、30～34 歳の男性の未婚率は 2005 年時点で約半数で、1980 年と比べて約 20%上昇している。

婚姻件数が減少する一方で、離婚件数は増加している。1990 年代に大きく増加し、2005 年時点での離婚率は 2.06%となっている。

こうした傾向が今後も続けば、単独世帯はますます増加すると見込まれる。
（2005 年時点では 30.2%が単独世帯である）

③地域の変化

○郊外部の団地を中心に、コミュニティの次世代継続が困難な地域が発生

主に 1960 年代後半から 1970 年代にかけて開発された郊外部の団地において、若年層の転出と高齢者の増加が同時に進んでおり、地域コミュニティの次世代への継続や高齢者の福祉についての取組みが必要となっている。

○自治会町内会への加入率は逡減傾向だが、依然高水準

自治会町内会の加入率は 8 割弱となっており、大都市の中では高い水準である。また、加入世帯数は毎年増加しているが、加入率は逡減傾向にある。

○市民活動への参加意欲が減少

2006 年度の市民意識調査で「市民活動に参加してみたいとは思わない」と回答した市民は約 3 分の 1（34.1%）となっており、1995 年の調査と比較して、参加を希望しない市民の割合（19.4%）が、約 15%増加している。

2010 年度は、「市民活動に参加してみたいとは思わない」が 41.8%となり、この 4 年間で市民活動への参加意欲はさらに低下している。

○隣近所との付き合い方は希薄化

隣近所との付き合い方について、隣近所の「顔も良く知らない」という市民が増加する一方で、「困ったときに相談したり、助け合ったりする」割合は減少し続けている。

○NPO法人の数は、一貫して増加

横浜市内には 1,200 を超える多数のNPO法人が存在しており、一貫して増加している。このうち約 6 割が保健医療・福祉分野で活動している。また、訪問介護の事業主体の中で、NPO法人が全体の 13%を占めている。（2010 年 1 月時点）

④技術・コミュニケーションの変化

○インターネットの普及率は、すでに 8 割弱に

総務省の 2009 年度通信利用動向調査によると、2009 年末のインターネット利用者数は、9,408 万人、普及率 78.0%となっている。近年、増加率は鈍化したものの、依然として増加傾向である。

特に、65～69 歳の利用率は、2008 年末の 37.6%と比べて 2009 年末には 58.0%と、他の年齢層と比較して大幅に増加している。

○ICT^{※1}を活用したコミュニケーションが活発化

総務省の「ソーシャルメディアの利用実態に関する調査研究」によると、ブログの利用率が 77.3%となるなど、ICTを活用したコミュニケーションが活

発化している。

また、“きずな”が近年薄れてきていると感じている人の3割強が、ブログやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）により「友人・知人のきずなが深まった」と答えており、ソーシャルメディア※²の活用によるきずなの構築が徐々に浸透してきている。

※1 ICT: Information and Communication Technology（情報通信技術）

※2 ソーシャルメディアとは、ユーザーが情報を発信し、形成していくメディアのこと。個人が発信する情報が不特定多数のユーザーに対して露出され、閲覧したユーザーは返信することができる。ユーザー同士のつながりを促進する様々な仕掛けが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。ソーシャルメディアの例として、ブログ、SNS、動画共有サイト、掲示版などがあげられる。

○民間の技術開発が活発化

少子高齢化をビジネスチャンスととらえ、介護ロボットの開発や、新たな宅配サービスの提供など、民間企業等による新たな技術やサービスの開発がすでに活発に行われているが、こうした動きは今後も続いていくと考えられる。

⑤雇用の変化

○就職氷河期世代を中心に、失業者数が増加

1970年代以降、横浜市の完全失業率は、男女とも上昇傾向にあり、2005年には男性で5.7%、女性で4.8%となっている。

また、年齢別の完全失業者数の変化を見てみると、特に就職氷河期世代の20代～30代前半で増加が著しく、高水準で固定化されていく恐れがある。

○女性の労働力率は向上

1980年代以降、ほぼ全年齢階級で女性の労働力率が高くなってきており、特に20代後半の伸びが大きい。

今後も、雇用者として家庭の外で働く女性が増えていく傾向は続いていくことが見込まれる。

○非正規雇用と賃金格差が拡大

1990年代以降、長引く不況や経済のグローバル化に対応するために、主に人件費抑制を目的として、正規雇用から賃金の低い非正規雇用へシフトした企業

が多くあったため、男女ともに非正規雇用者数と割合が増加している。

また、正規雇用者と非正規雇用者の仕事から得る収入には大きな差がある。

⑥行政の変化

○福祉分野の経費は一貫して増加し、財政の硬直化が進行

横浜市も、高度成長期には毎年約 300 億円の税収増が続いた時期もあった。ここ 10 年間、個人市民税が伸び悩む中で本市の決算額は縮小傾向にあるが、福祉分野の経費（社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費等の合計）は一貫して増加し、2009 年度決算（一般会計）で歳出全体に占める割合は 32.0% となっている。

また、税収などの一般財源のうち、人件費や扶助費などの義務的経費が占める割合を示す「経常収支比率」は増加の一途である。2009 年度決算では経常収支比率が 95.8% となっており、財政の硬直化が進んでいる。

○行政需要は増大・多様化

本市では膨大な施設を保有しているが、昭和 40 年代以降の人口急増期に集中整備した施設が老朽化を迎えるため、今後、保全費の増加が見込まれる。

一斉に老朽化する社会資本ストックへの対応も必要であるが、そのほかにも、低迷する経済への対策、深刻化する環境問題、防災・防犯への対応など、行政に対する需要はさらに増大・多様化していくと考えられる。

○地方分権の流れに伴い、地方自治体の責任・役割は増大

さまざまな行政課題に対して中央政府が画一的に意思決定を行うのではなく、地域の課題への対応は地域が考え、柔軟に行動する「地方分権」の流れは今後加速すると考えられる。こうした中、地方自治体としての横浜市の責任と役割は、ますます大きくなっていくと見込まれる。

（２）様々な市民像

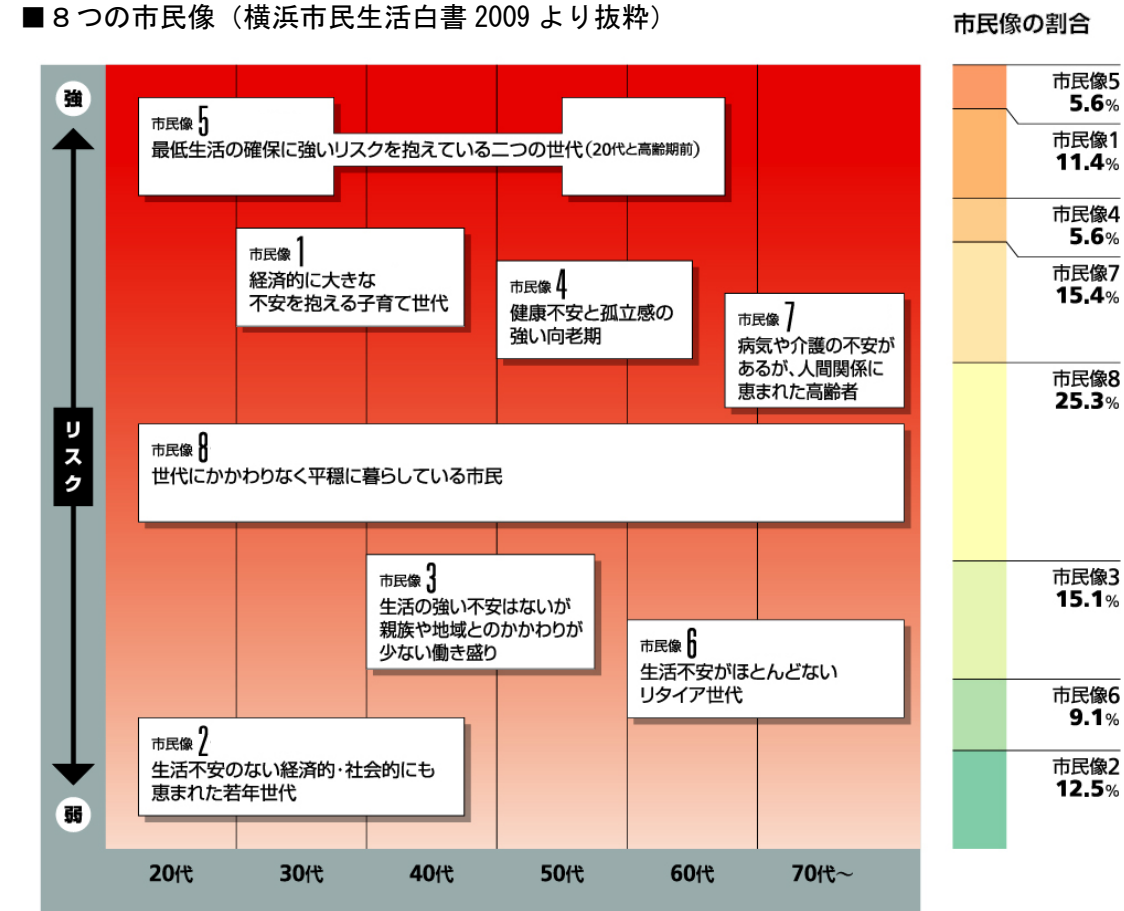
ここまで、分野ごとに予想される変化を整理してきたが、こうした変化に直面する「市民」とは、どのような姿なのか。施策の対象となる市民について、具体的なイメージを整理する。

横浜市民生活白書 2009 では、次のような8つの市民像が示されている。

「健康不安と孤立感の強い向老期」の方が 5.6%いる一方で、「生活不安がほとんどないリタイア世代」も 9.1%も存在しており、高齢者というひとくくりで一律の政策展開を図ることには疑問が残る。

また、「最低生活の確保に強いリスクを抱えている」のは高齢期前と 20 代の若年世代である。超高齢社会の到来は、高齢者数の増加に対応するための人材や財源の不足が問題となっていることも確かであるが、雇用不安などにより若年世代も大きなリスクにさらされており、このまま策を打つことができれば、2025 年には、社会の高齢化に伴う人材・財源不足と若年世代の弱体化という 2 つの大きな課題を背負いかねない。

■ 8 つの市民像（横浜市民生活白書 2009 より抜粋）



(3) まとめ

今後想定される変化（年齢構成、家族、地域、技術・コミュニケーション、雇用、行政）や様々な市民像を踏まえ、次の3つの点を念頭に、横浜における福祉社会構築のあるべき方向性を考えていくこととした。

○超高齢社会の問題を、高齢者の問題として特化しない

横浜の「8つの市民像」から言えるのは、2025年の問題は高齢者のみの問題ではないということである。年齢構成、家族や地域、雇用状況の変化は、各世代のリスクを高める恐れがあり、社会構造全体の問題として、若年世代も含めて考えていく必要がある。

○課題への対処療法ではなく、あるべき姿から逆算して考える

今後横浜市民が直面する変化は、公助を中心に構築された戦後の福祉社会システムの条件を大きく変えるものである。持続可能な福祉社会を構築していくためには、既存（公助中心）の社会システムの延長線上で対策を講じるだけでは不十分である。

市民の自立（自助）や、地域での支えあい（共助）も含め、今後の福祉社会の“あるべき姿”を見据え、その姿の実現に向けて、具体的な行動を考えていく必要がある。

○地域や市民の力を最大限に引き出し、未来の横浜を創り出す

人口 368 万人を誇り、全国で最大の基礎自治体である横浜の市民の力は、全国のどこの自治体にも勝る力を有している。市内への転入と市外への転出は、高度経済成長期をピークに、その後も一定の人口流動が続いているが、市民意識調査によると、8割近くもの市民が横浜に愛着や誇りを感じている。

人口が多ければ、もちろんそれだけ課題も多いが、絶対数として地域や市民の力が大きいということは、その力をつなぐことができれば大きな課題を乗り越える力となりうるし、また、成功の秘訣を市内に展開すれば、その効果も非常に大きい。

比較的高い自治会町内会への加入率、1,200 を超えるNPO法人など、これまでの横浜が市民の力と意欲によってつくられてきたことを踏まえ、地域や市民の力を最大限に引き出し、未来の横浜を創り出すという発想が重要である。

2 横浜における福祉社会構築の方向性とは

市民の基礎的な生活を支えるのが社会保障制度（公助）であり、生活保護や年金・保険制度などは、基本的には「所得の再分配」を行うことで、市民の経済的な保障を提供してきた。

しかし、こうした所得の再分配では、人口が減少する一方で受給者たる高齢者の比率が上がれば、社会全体の負担は重くなる一方である。総人口に占める生産年齢人口の割合が一定以上であれば、こうした社会保障制度は効果的に機能してきたが、今後見込まれる人口構成の変化を考えると、従来の社会保障（公助）だけでは、将来にわたって市民に安心を提供できないことは、明らかである。

超高齢化する横浜を支えていくためには、既存の公助のほころびを直すことにとどまらず、市民の自立（自助）を支援し、地域でお互いに助け合う仕組み（共助）を強化するとともに、それらを公助とうまく組み合わせ、社会の力を総動員することが必要不可欠である。

本答申においては、まず自助・共助・公助の領域のあるべき方向性と、実現に向けた視点について、以下に示すこととする。

（１）自助の領域のあるべき方向性 ～市民主体の領域～

国民皆保険・皆年金制度が発足した 1961 年当時、日本の平均寿命は男性で 66.03 歳、女性で 70.79 歳であった。その後、平均寿命は大幅に延伸し、2005 年の横浜市の平均寿命は、男性 79.8 歳、女性は 86.2 歳となっている。客観的な比較データはないものの、社会保障の制度設計時点と今日では、65 歳の“健康度”は大きく異なっているのではないだろうか。

平均寿命が 80 歳を超える今日では、統計上の「高齢者」となる 65 歳は、健康面においても、また、経済活動の面においても、まだまだ現役という方が大多数である。

持続可能な福祉社会を考えていくうえで、若年層（生産年齢人口）を「支援する側」、高齢者を「支援される側」という考え方から脱却し、すべての市民が自立して生涯現役となるよう、経済活動を活性化したり、健康面での自立を促進したりすることが重要である。

【方向性①】 高齢者の現役化などにより、経済面での自立度が高まっている。

高齢者の就労の機会が創出され、高齢者が若者とともに働き、社会の担い手として位置づけられることや、地域で活躍してもらうことは、地域の活性化に大いに効果があると考えられる。一定の年齢で一斉に引退するのではなく、これまで培ってきた知識やノウハウを生かしつつ、現役世代のような勤務形態ではない、高齢社会にあった、柔軟な働き方があってしかるべきである。

また、高齢者を狙った悪質商法による被害事例も後を絶たないが、経済面での自立度を高めるため、様々なサービスを安心して享受できるよう環境整備を進めることも重要である。

視点① 高齢者も活躍できる場を確保する

- 経済的な活動を活発化させるためには、たとえば、地域での雇用ニーズに対し地域の人材を供給する、いわゆる「地産地消型の労働市場」を拡大させるなど、高齢者も活躍できる場を確保する取組が効果的である。
- 高齢者、専業主婦、学生等を担い手に、賃金よりも働き方（時間や回数などの自由度）を重視した「生活課題解決型サービス業」などの新しい労働モデルも効果的である。

視点② 市民の消費活動を促進する

- 公共サービス、民間サービスを問わず、より多くのサービスが市内で供給されれば、消費者である市民の利便性を向上させるとともに、地域経済の活性化という観点からも、歓迎すべきことである。
- 超高齢社会を迎えるにあたって、企業、大学、NPO法人など、様々な主体が新たなサービスの検討・開発を進めている。例えば、所得を確保するための資産活用サービスや、インターネットを通じてより安いコストで共同購入する仕組み、新たな宅配サービスなどが挙げられる。
- その一方で、新サービスに対する分かりにくさ、不便さ、あるいは悪質なサービスへの不安などが存在し、新たなサービスの登場が、即消費につながらない面もある。
- 市民がさまざまなサービスを安心して享受でき、経済的な活動が活性化されるよう、新たなサービスを消費するにあたってのハードルを一つ一つ行政が中心となって取り除いていくことも効果的である。

【方向性②】健康づくりに対する取組が進み、健康面での自立度が高まっている。

自立した暮らしには、健康の維持が大前提となるが、特に壮年期から高齢期において、毎日の生活の舞台である身近な地域で、楽しみながら健康を維持していくことが重要である。

一人ひとりが健康を維持できることは、本人にとってのメリットのみならず、医療や介護給付の抑制にもつながり、健全な財政運営にも寄与する。

また、健康面での自立は新たなサービスなどの需要を喚起し、経済活性化への貢献も期待できる。

視点① インセンティブ（動機）をつくる

- 健康面での自立に大切なのは、本人が健康に対する意識を持ち、健康維持に向けて自ら行動することである。健康の維持は当然本人にとってメリットのあることだが、予防的な取組は実際には難しく、予防の取組を促すためには、インセンティブづくりが効果的である。
- 動機づけのアイデアとしては、たとえば次のようなものが挙げられる。
 - 市民が自ら進んで健康づくりや介護予防に取り組みたくなるようなポイント制度の創設
 - 行政が行う入札や指定管理者制度等の選定において、事業者の行う健康増進・予防の取組を指標化し、評価することで、事業者の取組を促進
 - 地域の公園や小学校でのラジオ体操などを実施し、「そこへ行くのが当たり前」と思ってもらえるような仕掛けづくり（子供たちが来ると、その親が来て、また地域の人たちも出てくるようになる）
- 「健康づくり」を活用し、他世代と楽しみながら交流することは、地域のつながりづくりや、若年層の地域参加などにもつながる。

視点② 健康政策の効果を高める

- 生活習慣病予防対策をはじめとする健康政策の効果を高めるためには、ポピュレーションアプローチ※¹とハイリスクアプローチ※²のそれぞれの観点から、両者を適切に組み合わせることが重要である。

※1、※2 危険度が高い者に対して、その危険度を下げるよう働きかけをして病気を予防する方法をハイリスクアプローチと呼び、集団全体に対して働きかける方法や環境整備をポピュレーションアプローチと呼ぶ。

（２）共助の領域のあるべき方向性 ～地域主体の領域～

人々の協調行動を活発にする「信頼性」「互酬性」「市民参加のネットワーク」といったソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が充実している地域では、地域経営が効率的に機能するほか、人々の安心感を醸成する可能性があるとの研究成果も多数報告されている。

自治会町内会への加入率は逡減傾向にあるが、このまま地域における協力関係が弱まっていけば、地域経営は困難となり、不安感が高まっていく恐れがある。少子高齢化が進む中で、地域社会が自らソーシャル・キャピタルを充実させ、自前の知識や資源で問題を解決していくことが重要である。

近年、長寿化や子育て、環境、まちづくりなどの社会的な課題をビジネスの手法で解決する「社会的企業（ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス）」が注目を集めている。持続可能な福祉社会構築のためには、事業として地域で公共的サービスを提供し、その対価を受領するという形態も、今後の共助を考えていくうえで大切な役割を担っていくと考えられる。

【方向性①】 地域への愛着をもった市民が、それぞれの得意な分野を生かし、地域の活動に積極的に参加する意識が醸成されている。

近年、地球環境への関心をはじめとして、市民の社会貢献に対する意識は高まってきている。こうした関心の対象が、環境問題にとどまらず、福祉社会への貢献にも向けられ、地域への愛着をもった市民が、それぞれの得意な分野を生かし、地域活動に参加する意識が醸成されていることが、共助を育むうえで何よりも必要である。

視点① 参加したくなる「きっかけ」をつくる

- 例えば学生に「地域活動をやらないか」とか「商店街活性化を一緒にやろうか」と言っても誰も反応しない。おもしろい機能をつけるとか、職員やコーディネーターの発想、着眼点を変えるような機会を与えることで、大きく変わっていくと考えられる。
- 地域活動＝ボランティアというのではなく、「互酬性」を担保することで、一定の収入を確保し、活動を促進するということも効果的である。

視点② 多様な参加の仕方を作る

- これまで地域活動に参加したことのない人が、活動に参加するには、越えなければならない高いハードルが存在する。しかし、現在の仕事の延長上に、地域活動への参加という道があれば、比較的ハードルが低いのではないかと。最近では、プロボノ（pro bono）という形の社会貢献の動きも見られる。これは、自分の職能と時間を提供して社会貢献を行うことである。
- 金銭的な支援は難しくても、個人が業務で習得したスキルを生かして、その一部を社会に還元したり、遊休化している資産を貸し出したりするなど、画一的でない、多様な参加の仕方を示すことも重要である。

視点③ 学校教育と連携する

- 地域活動を活性化するうえでは、経済的（金銭的）な価値のみならず、地域活動が活性化することへの価値を認めるなど、新たな価値観の醸成が重要である。しかし、新たな価値観の醸成は一朝一夕にできるものではなく、学校教育との連携など、引き続き地道な取組が必要である。
- 横浜市では、横浜（まち）の特色（自然、歴史、文化）や毎日の生活の中から問題を見つけて解決していく学習として、多くの人とかかわりながら体験を通して学習する『横浜の時間』が推進されている。例えば、こうした時間を活用して、横浜を教材にした学習を推進し、横浜（まち）に誇りや愛着を感じ、地域や社会に貢献しようとする広い視野を育むことも効果的である。

【方向性②】市民の地域活動を支える組織や仕組みが効果的に機能している。

自治会町内会など地域に根差した組織（地縁組織）は、地域活動の担い手として非常に重要な役割を果たしているが、情報化やネットワーク化により、旧来の社会システムを凌駕するスピードと量で公共に対する需要が出てきている。こうした需要に対して柔軟に、迅速に responding していくためには、NPO法人をはじめとした様々な団体と連携していくことが必要である。

また、地域活動は相互の信頼によるところが大きく、新しい団体が、一朝一夕に地域で活躍できるわけでもない。地縁組織の活動と、志縁組織（NPO法人、ボランティア団体等）の活動が連携、時には融合し、地域における「共助」が効果的に機能していることが大切である。

視点① 地縁組織と志縁組織の強みを生かす

- 家族の変化や、自治会町内会の加入率の状況、NPO法人数の伸びなどを勘案すると、地域活動の担い手も変わっていくことが考えられる。
- 地縁組織と志縁組織（NPO法人、ボランティア団体等）には、それぞれ強み・弱みがある。「連携ありき」ではなく、それぞれが目標を共有し、互いの有する強みを活用して弱みを補完するような連携（Win-Winの連携）を進めることができれば、地域活動の担い手として非常に高い効果が期待できる。

視点② ICT（情報通信技術）により「顔の見える関係」を補完する

- 最近では、ICTを活用して、インターネット上のバーチャルなコミュニティも築かれつつある。ICTのコミュニケーションツールを活用して失われた地域の絆を再生・再構築し、疲弊した地域社会を回復する効果については、総務省の情報通信白書でも検証されている。
- あくまでも顔の見える関係がないと、なかなか地域コミュニティの「主役」にはなれないと考えられるが、今後の暮らしの中でICTの与える影響が大きくなることは確実であり、顔の見える関係を補完するものとして、活用していくことが重要である。

視点③ 人材育成など、組織の活性化策を組み込む

- 子育て世代、小学校や中学校のPTA関係の集まりの人たちが活気づくと、地域が活気づくことが多い。
- 地域を取組は往々にして「次に続く人がいない」という課題に直面する。地域活動を通じて、「成長する（させる）」という観点を常に持つことで、次の世代の育成にもつながる。
- 多世代の交流促進や、活動を通じて成長する仕掛けなど、組織の活性化策をあらかじめ組み込んでいくことが重要である。

視点④ 地域ケアプラザなどを中核に、様々な活動をランチ化する

- 横浜市の地域ケアプラザは、横浜市独自の施設として地域の福祉・保健活動を支援し、サービスを身近な場所で総合的に提供しているが、中学校区のエリア全般をカバーするのは難しい。
- 地域ケアプラザに地域包括支援センターと地域活動交流部門を併設し、コーディネーターを配置しているという強みを生かし、福祉保健の拠点とし

てさまざまな活動をブランチャ化し、つないでいくような姿が望ましい。

視点⑤ 事業・ビジネスとして成立させる

- 多様化、複雑化する地域ニーズに対応できる担い手の一つとして、社会的企業への期待は大きい。地域で必要とされるサービスを提供し、地域で運営する事業・ビジネスとして成立させることができれば、人材や財源の観点から、より継続的な展開がしやすくなる。
- 社会的企業が地域で活躍し、地域とともに発展することができれば、その地域におけるソーシャル・キャピタルを充実させることにもつながる。
- さらに、行政との連携や地縁組織との連携が進めば、互いの資源や知恵が効果的に結びつき、さらなる力が発揮され、地域の実情に応じたきめ細かいサービスや新しい価値・魅力の創造が期待できる。

【方向性③】地域の支え合いにより、これまで家族が担ってきた部分（サービス）が補完されている。

単身または夫婦のみ世帯の増加にともない、家族で支え合う力を失っていく中で、生活支援（買い物支援・移動支援など）など、これまで家族が担ってきた部分（サービス）を支える必要がある。

すでに一部の地域で、家族に代わってこうした需要を支える取組が行われつつあるが、地域や行政の役割を整理しながら、さらに多くの地域で展開していく必要がある。

視点① 既存の活動を奨励・促進する

- 家族機能が弱っていく中で、見守りネットワークや買い物支援サービスなど、実際に動いている活動がたくさんある。前向きなコミュニティ支援、家族支援という活動の芽をより一層奨励して引き上げていくことも有効である。
- こういった活動が新しい福祉社会を築くというような側面援助を行い、支えていくという姿勢が重要である。

視点② より小さい単位で、集える場を創出する

- 地域の人たちが世代を超えて実家のように集える「場」を普及させることも、解決の1つの方法である。

視点③ 住まい方を工夫する

- 国土交通省が実施した「長期優良住宅先導的モデル事業（2009 年度）」において、ホームシェアプログラムが研究されているが、今後の高齢者向け住宅との連携や、市内に 30 校ある大学の学生と高齢者の同居推進など、住まい方と家族機能の補完を一体的に考えることも大切である。

（３）公助の領域のあるべき方向性 ～行政主体の領域～

今後財政状況がさらに厳しくなってくれば、「命を守る」ための予算を優先し、「よりよい生活を送る」ための生活支援は後回しになる恐れがある。実際に、平成 24 年度の介護保険制度改正に向けた国の審議会においても、生活援助を絞り込む方向での議論が行われている。

しかし、財源がないからサービス（歳出）を絞りこむと、不安の連鎖がとまらず、長期的に見て負担増につながっていくという悪循環に陥りかねない。歳出の抑制は避けては通れないが、同時に、市民が安心感を持てる具体的な成功事例を創出していくことが求められる。

また、経済的問題に限らず、認知症や精神疾患など複数の要因が重なり、自力で必要な制度・サービスを利用して課題解決を図ることが困難な市民の増加が見込まれる。今後の福祉を考えるにあたって、こうした方々への支援は非常に重要な課題である。

社会保険などの社会保障は、国の制度によるところが大きく、一自治体である横浜市がこれらの制度を直接的に改正することはできないが、今後、地方分権が一層進展していく中で、地域の活性化を図り社会保障制度の安定的運用につなげていくために、横浜市が果たすべき役割は大きい。

特に、地域・市民に一番近い基礎自治体として、地域や市民の力をいかに引き出すか、横浜市の力量が大きく問われるところである。

【方向性①】地域の活性化を通して福祉社会の支え手が増加している。

市の基盤を強化していくためには、2025 年の福祉社会の問題を高齢者の問題として特化するのではなく、ワーク・ライフ・バランスやディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）など、若い世代が過ごしやすいということをアピールすることが重要である。そのことは、全国から意欲のある活動的な方々を横

浜に引き寄せ、地域の活性化、引いては財政の安定化にもつながる。

視点① 地域経済の活性化による歳入増加策を考える

- 横浜市の経済成長に向けた戦略的な視点を持って、地域における雇用を創出し、地域の人材を供給することで、地域の労働市場を拡大するという視点がまず大切である。
こうした地域経済の基盤強化が、行政の歳入の基盤づくりにつながっていくのである。
- 今後、介護従事者の人員不足が懸念されているが、横浜市では、訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修２級課程を修了し、市内の福祉施設等で３か月以上就業した市民に受講料を助成している。この助成を通じて、これまでに市内で 2,000 人以上の方が就業した。こうした支援策を長期的に進めていけば、福祉のみならず、雇用・地域経済の活性化に資する。
- 市民全体が一様に担税力を持った支え手ではない。福祉社会の支え手増加策の具体的な検討にあたっては、どのような支え手をどのように増やしていくのか、きちんと対象を明確にしておく必要がある。

視点② 生産年齢人口の割合を高める

- 福祉社会の担い手を増やす方策として、いわゆる生産年齢人口の割合を高めることも重要である。例えば、子育て支援や小児医療費助成など、若年世代が引っ越し先を検討する際に、横浜市を選択するような、魅力的な制度を打ち出すことができれば、いわゆる生産年齢人口の増加策として効果的である。
- 市内への流入もそうであるが、市外へ「流出させない」努力も必要である。

【方向性②】 満足度を下げずに行政サービスの提供方法が見直されている。
--

市の財政を取り巻く状況は厳しく、従来の行政サービスを今後も幅広く提供していくだけの体力は期待しにくい。

行政サービスの選択と集中、また、長期的な視点で行政負担を抑制する仕組みづくりを進め、負担を抑制しつつもサービス水準を維持していく、あるいは、同じ人材・財源を投入するのであればより高い施策効果をあげられるような工夫をすべきである。

視点① 根本に立ち返って行政サービスの対象者や提供方法を見直す

- 高齢者支援といっても、比較的裕福な高齢者も多く存在する一方、生産年齢人口として福祉社会の支え手となるべき若年層の疲弊も見られる。最小限のサービスは保障しつつも、選択と集中により行政サービスのメリハリを利かせるために、年齢要件で一律的に提供している行政サービスの見直しなど、真に必要としている人にサービスが提供されているのか、また、受益者負担の在り方などを含め、改めてサービスの対象者や提供方法を見直すことが重要である。
- 限られた財源の中で、市民が必要としている効果が得られるよう、行政サービスの提供方法を見直すことも有効な手段である。
その一つの例として、「在宅心身障害者手当」の見直しが挙げられる。横浜市では、障害者の在宅福祉施策がほとんどなかった 1973 年につくられた在宅心身障害者手当のあり方について、障害者やその家族、学識経験者も含めて検討を重ね、個人に支給する手当を、多くの障害者やその家族が切実に求めている「親亡き後の生活の安心」「障害者の高齢化・重度化への対応」などの必要な施策に転換すべきとされたことを受け、手当を廃止し、その財源を活用し将来にわたる安心のための施策に転換した。
- 行政サービスの見直しには、市民の理解は欠かせない。横浜市の置かれた財政状況をきちんと行政が説明し、市民の協力が得られるよう努めることが重要である。

視点② 市全体の負担を抑制する観点（全体最適）で考える

- ある行政サービスを単体でみるとこれ以上の歳出削減が困難な場合でも、他の行政サービスとの連携や、他の予防的施策の展開によって、市全体でみると歳出が抑制されるという視点も大事である。
- 例えば、高齢者の住宅施策と介護施策を一体的に展開することで、効率的に行政サービスを提供したり、健康づくりを推進して医療費や介護給付費を予防・抑制したりすることなどが挙げられる。
- 横浜市の 2010 年度の生活援護予算額（生活保護費、援護対策費）は、前年度から 160 億円以上増加し、1,100 億円を超えた。生活保護の対象になるまで支援ができないというのではなく、生活保護の受給対象とならないような予防的方策があれば、行政の負担抑制効果も期待できる。
- 予防等の取組を推進していくためには、その施策効果を例えば経費削減額のような形で可視化することが重要である。

【方向性③】 自助や共助の力を引き出す環境が整っている。

近年、これまで行政が主体的にサービスを提供してきた分野においても、地域で様々な民間セクターによりそれらのサービスが提供されるようになってきている。横浜市もこれまで、市民、自治会町内会、企業、NPO法人など様々な主体と地域の課題解決に向けて協働する環境づくりを進めてきた。今後もこうした自助・共助の力を引き出し、地域の課題を地域で解決するために、必要とされる支援を行政が行っていくことが重要である。

視点① 行政の役割と事業実施主体を分けて考える

- 行政は、地域活動のコーディネートや、活動を開始するきっかけ作りなど、自助や共助を支援する役割を担い、事業実施主体は地域や市民であるということを認識して協働の環境づくりを進めることが重要である。

視点② 行政の縦割りをつなぐ仕組みをつくる

- 自助や共助を支援する際、しばしば行政の縦割りが問題となる。専門性が求められるという行政の性質上、縦割りをなくすことは現実的ではないが、縦割りの現状を認識しつつ、各制度をつなぐ機能やシステムをつくる必要がある。
- 例えば、専門的で縦割りの社会保障制度の狭間で孤立し、生活困難な状況に陥っている人に対し、本人の意向を尊重しつつ課題解決に向けて共に動く、いわば「伴走者」のような機能や、複数の支援者間の「司令塔」機能の整備などが効果的である。

視点③ 「新たな助け合い」の姿を模索し続ける

- これまで、自助・共助・公助の領域で検討を行ってきたが、2025年までの期間で考えると、これらの領域の垣根はより流動的になっていくと考えられる。
- 時代の状況を敏感に察知し、試行錯誤を続けながら、市民・地域・行政などの各主体が関与すべき度合いを常に見直し、「新たな助け合い」の姿を模索し続けることが重要である。

3 2025 年への提言

この答申で示す方向性は、多岐に渡り、それぞれが困難度の高い課題を有している。課題の解決に向け効果的に取り組んでいくため、本分科会での議論を踏まえ、カギとなるいくつかのコンセプトと取組の進め方を提示する。

(1) 人口減少・超高齢社会に向けて今後取り組むべき課題

持続可能な福祉社会の構築に関して、一番根本的な課題は、年齢構成の変化であろう。しかし、年齢構成を戻すことは容易ではない。子育て支援の取組はもちろん重点的に進める必要があるが、2025年には26.8%という高齢化率が見込まれる中で、どうすれば安心して老いることができるのか、早急に検討することが重要である。

そこで、今後取り組むべき課題として、安心して高齢期を迎えることができるための3つの要素、「つながり方」「働き方」「住まい方」を提示する。

安心して高齢期を迎えられるということは、結果として、安心して子供を産めるということにもつながっていくだろう。

①2025 年に向けた「つながり方」——新たな「おせっかい」の提案

市内で単独世帯が増加し、近所付き合いが希薄化する中で、万が一の場合でも「助けて」と言い出せない社会になりつつあるが、一方で、新しい「つながり方」の模索が、様々な地域で始まっている。実家のように集まれる場の提供や、地域サロンの取組などは、従来の家族機能を補完する新たなつながり方を指し示していると言えるだろう。

これらの取組を広めるため、楽しみながら社会とつながるインセンティブをつくったり、施設の運営や地域コーディネーターへの支援措置を充実したりすることが求められる。また、共助に必要な要援護に関する情報を、これまでより積極的に地域に提供することも検討すべきである。

さらに、共助による「つながり」を期待できない地域は、ICT（情報通信技術）の活用による見守りや、地域包括支援センターによる伴走的取組などを、地域特性に合わせて行政が積極的に支援していく必要がある。

地縁・志縁にとどまらない新たな「つながり」は、地域における自分の居場所を確保し生き生きと暮らすための基盤ともなるであろう。

②2025 年に向けた「働き方」 — 新たなワークスタイルの提案

日本経済の長期低迷から抜け出すために、その活路を海外進出に見出すとともに、新たな成長分野の創出が求められているが、高齢化が一層進む中、介護・医療分野が今後の雇用の大きな受け皿となるのは明らかである。

また、子育て支援策との連携、農業分野との連携などにより、地域の雇用ニーズを創出し、地域の人々が働く“地産地消”型の労働市場をつくることも検討すべきである。

さらに、シルバー世代も含め、誰もがより長く楽しみながら労働できるような環境の整備、従来の労働とは違った価値観の醸成なども重要である。介護ボランティアポイント制度の急速な普及は、こうした潜在的担い手が多く存在することを示している。

超高齢社会に対応した新たな働き方は、経済活動の活発化に資することに加え、共助によりサービスの提供がされるほか、公助の基盤強化にもつながるであろう。

③2025 年に向けた「住まい方」 — 多様な住宅ストックの活用提案

生活の基盤となる住まいのあり方は、非常に重要なテーマである。

地域で住み続けるためには、住宅そのものの居住性はもちろん、買い物など日常生活に必要なサービスや、いざというときの医療・介護等のサービスを確保し、そのうえさらに、年金を中心とする自らの収入の範囲内で収めることが求められる。

横浜には集合住宅、戸建住宅など多くの住宅ストックがあるが、超高齢社会への備えは十分ではなく、最近では空き家や空住戸が目立つ地域も出てきた。これからの高齢者の住まいのニーズに対応するためには、高齢者向けの新たな住宅整備に加え、空き家や空住戸も積極的に活用することが重要である。

また、最近では住まいを通じたコミュニティづくり、つまりホームシェアリングなどにより世代間の交流を促進する事例も見られるようになってきた。

生活に必要なサービスと収入に見合った負担額、さらには社会とのつながりが持てる住まい方 — そんな住まい方への処方箋を示すことができれば、市民にとって大きな安心材料となるであろう。

(2) 取組の進め方

①先進的な事例・プロジェクトを積み上げる

超高齢社会に向けて、横浜市ではすでにたくさんの先進的な取組が進められており、全国に向けて情報発信されている取組も数多い。

このような様々な取組を行政が組織横断的に支援し、その成果を例えば「中心市街地での事例」、「郊外大規模集合住宅での事例」、「郊外の小規模戸建住宅」などのカテゴリー別に積み上げ、整理・評価して、制度として普遍化できるのであれば、制度化し拡げていけばよい。

②既存資源を最大限に活かす

ひと（横浜の特徴として高学歴の中高年のボランティア等）、もの（多様な住宅ストック、地域ケアプラザなどの本市独自施設等）、かね（高所得者や篤志家の寄付）、情報（福祉保健医療の様々なネットワーク）など、ソフト・ハードを問わず横浜市には誇るべき社会資源が数多くある。これらの社会資源を総動員して、本格的な高齢社会に備えるべきである。

③様々な主体とともに、解決策を考える

企業、大学、NPO法人など、様々な主体が高齢化対策に取り組んでいる。

こうした中行政は、社会が抱えている課題を広く提示し、アイデアを募り、課題解決に向けてコーディネート機能を発揮していくべきである。

さまざまな主体の「想い」がつながり始めれば、加速度的に連携が進み、思いもよらない創造的な副産物が生まれ、超高齢社会を乗り越える切り札となるかもしれない。

横浜市社会福祉審議会答申(平成23年3月7日付)に係る

横浜市健康福祉局の主な取組について

	つ な が り 方	働 き 方	住 ま い 方	事業名 (下段は概要及び25年度実績)										
1	○			<p><u>ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業</u></p> <p>概要：ひとり暮らし高齢者について、本市が保有する個人情報をもとに民生委員及び地域包括支援センターへ提供することにより、支援を必要とする人を的確に把握できるようにします。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等につなげる取組を、区福祉保健センターと連携して実施します。</p> <p>実績：249地区（18区）で実施</p>										
2	○			<p><u>地域の見守りネットワーク構築支援事業</u></p> <p>概要：地域における高齢者等の孤立予防の一環として、地域住民及び地域団体、NPO・ボランティア団体、地域包括支援センター等による地域の見守りネットワークの構築を支援します。</p> <p>実績：6地区（6区）で実施</p> <div><div><div>旭区左近山地区</div><div>港北区城郷地区</div><div>栄区公田町団地地区</div></div><div><div>金沢区湘南八景自治会地区</div><div>戸塚区ドリームハイツ及び周辺地区</div><div>瀬谷区南瀬谷地区</div></div></div> <table><tr><td rowspan="2">25年度 実績</td><td colspan="2">関連する計画等</td><td rowspan="2">達成率</td></tr><tr><td>名称</td><td>目標設定(～目標年度)</td></tr><tr><td>6地区</td><td>第2期横浜市地域福祉保健計画</td><td>取組地区の増</td><td>—</td></tr></table>	25年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	6地区	第2期横浜市地域福祉保健計画	取組地区の増	—
25年度 実績	関連する計画等		達成率											
	名称	目標設定(～目標年度)												
6地区	第2期横浜市地域福祉保健計画	取組地区の増	—											
3	○			<p><u>地域福祉・交流拠点モデル事業</u></p> <p>概要：空き店舗等を活用し、多世代の地域住民の交流を促進するため、地域サロンなどの交流拠点の整備を支援します。</p> <p>実績：開所済4か所（平成22年度からの実績） 南区南吉田町、緑区霧が丘、青葉区藤が丘、大場町 整備中3か所</p>										

	つながり方	働き方	住まい方	事業名 (下段は概要及び25年度実績)										
4	○			<p><u>災害時要援護者支援事業</u></p> <p>概要：地震等災害発生時に、自力避難が困難な高齢者や障害者等要援護者の安否確認や避難支援の活動が円滑に行われるよう、「情報共有方式」の実施等を通じて、災害に備えた日頃からの地域での自主的な支えあいの取組を支援します。</p> <p>実績：①これまでの取組をふまえ、要援護者支援の取組が市全域に広がるよう、地域の自主的な取組を支援 ②行政が保有する災害時要援護者の個人情報、要援護者からの拒否の意思表示がない限り、地域の自主防災組織に提供するための根拠となる条例及び施行規則を施行</p> <table><tr><th rowspan="2">25 年度 実績</th><th colspan="2">関連する計画等</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>名称</th><th>目標設定(～目標年度)</th></tr><tr><td>※上述</td><td>○第2期横浜市地域福祉保健計画 ○横浜市地震防災戦略</td><td>○取組地区の増 ○市内全域での災害時 要援護者支援の取組の 推進(～34 年度)</td><td>—</td></tr></table>	25 年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	※上述	○第2期横浜市地域福祉保健計画 ○横浜市地震防災戦略	○取組地区の増 ○市内全域での災害時 要援護者支援の取組の 推進(～34 年度)	—
25 年度 実績	関連する計画等		達成率											
	名称	目標設定(～目標年度)												
※上述	○第2期横浜市地域福祉保健計画 ○横浜市地震防災戦略	○取組地区の増 ○市内全域での災害時 要援護者支援の取組の 推進(～34 年度)	—											
5	○			<p><u>市民後見人養成・活動支援事業</u></p> <p>概要：認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度のニーズが高まっているため、市民後見人を養成し、地域における権利擁護を推進します。</p> <p>実績：①市民後見人実務実習の実施 平成25年4月から平成26年3月まで、3区44名 ②学識経験者や弁護士などで構成する市民後見推進委員会を開催（3回）</p>										
6	○			<p><u>元気づくりステーション事業</u></p> <p>概要：高齢者が身近な地域で人とつながりながら、健康づくり・介護予防に取り組めるよう、地域の高齢者が主体となっていく介護予防のグループ活動を支援します。</p> <p>実績：市内の地域包括支援センターの圏域(136圏域)ごとに1グループ 136グループ（平成26年3月末までに活動開始予定）</p> <table><tr><th rowspan="2">25 年度 実績</th><th colspan="2">関連する計画等</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>名称</th><th>目標設定(～目標年度)</th></tr><tr><td>136グループ</td><td>第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画</td><td>地域包括支援センター圏域に 2～3グループ(～26 年度)</td><td>—</td></tr></table>	25 年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	136グループ	第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	地域包括支援センター圏域に 2～3グループ(～26 年度)	—
25 年度 実績	関連する計画等		達成率											
	名称	目標設定(～目標年度)												
136グループ	第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	地域包括支援センター圏域に 2～3グループ(～26 年度)	—											

	つながり方	働き方	住まい方	事業名 (下段は概要及び25年度実績)										
7	○			<p><u>後見的支援推進事業</u></p> <p>概要：障害のある人が地域で安心して暮らすために必要な日常生活の見守りや将来の不安に関する相談、権利擁護を行う後見的支援体制の構築を進めます。</p> <p>実績：登録者数 7 区408人（平成25年11月末現在） 平成25年 3 月新規 3 区開始（累計 7 区） 平成26年 3 月新規 4 区開始（累計11区）</p> <table><tr><th rowspan="2">25 年度 実績</th><th colspan="2">関連する計画等</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>名称</th><th>目標設定(～目標年度)</th></tr><tr><td>11 区</td><td>横浜市障害者プラン(第2期改訂版)</td><td>12 区(～25 年度)</td><td>91.7%</td></tr></table>	25 年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	11 区	横浜市障害者プラン(第2期改訂版)	12 区(～25 年度)	91.7%
25 年度 実績	関連する計画等		達成率											
	名称	目標設定(～目標年度)												
11 区	横浜市障害者プラン(第2期改訂版)	12 区(～25 年度)	91.7%											
8	○			<p><u>地域医療を支える市民活動推進事業</u></p> <p>概要：小児救急医療の適切な受診を推進し、市民自らが医療を守る意識を醸成するために、医療機関や子育て団体等の市民団体と協働で啓発を進めます。</p> <p>実績：①市民向け講座等の開催：18区 ②情報発信：冊子発行・配付、相談窓口等：18区 ③小児救急イベント：2 会場</p>										
9	○			<p><u>孤立予防対策</u></p> <p>概要：地域の活動主体が、日常生活や日常業務の中で様子を伺い、異変を発見した場合に警察、消防、区役所などの関係機関に連絡を行う「緩やかな見守り」を行います。</p> <p>実績：横浜市孤立予防対策検討委員会の報告を受け協力事業者を拡大 ライフライン事業者の他、宅配事業者など計 2 4 事業者に協力依頼を実施</p>										
10	○		○	<p><u>高齢者の住まい・生活支援事業</u></p> <p>概要：高齢者が地域で住み続けられるよう、生活支援機能を備えた「よこはま多世代・地域交流型住宅」を民設民営で整備します。また、高齢化が進んでいる団地において、地域交流や見守りなどができる拠点づくりを支援します。</p> <p>実績：よこはま多世代・地域交流型住宅；市有地を活用した整備（1 か所） 団地への取組；2 団地でサロン等拠点整備中。 地域福祉・交流拠点モデル事業、地域の見守りネットワーク構築支援事業とともに、「高齢者の住まい等モデル事業評価と今後のあり方検討」の実施</p> <table><tr><th rowspan="2">25 年度 実績</th><th colspan="2">関連する計画等</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>名称</th><th>目標設定(～目標年度)</th></tr><tr><td>1か所</td><td>○第5期横浜市高齢者保健福祉 計画・介護保険事業計画 ○横浜市高齢者居住安定確保計画</td><td>多世代が居住する高 齢者向け住まいの供 給促進</td><td>—</td></tr></table>	25 年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	1か所	○第5期横浜市高齢者保健福祉 計画・介護保険事業計画 ○横浜市高齢者居住安定確保計画	多世代が居住する高 齢者向け住まいの供 給促進	—
25 年度 実績	関連する計画等		達成率											
	名称	目標設定(～目標年度)												
1か所	○第5期横浜市高齢者保健福祉 計画・介護保険事業計画 ○横浜市高齢者居住安定確保計画	多世代が居住する高 齢者向け住まいの供 給促進	—											

	つながり方	働き方	住まい方	事業名 (下段は概要及び25年度実績)										
11	○		○	<p><u>在宅医療連携推進事業</u>（平成24年度までは、地域医療連携推進事業）</p> <p>概要：今後の急速な高齢化に対応するため、居宅における医療の提供体制の充実を図ります。</p> <p>横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を整備します。</p> <p>実績：①在宅医療連携拠点；1か所整備（西区に平成25年11月開設） ②在宅療養ネットワーク強化等支援；2事業者選定 ③在宅療養連携推進協議会；2回開催</p> <table><tr><td rowspan="2">25年度 実績</td><td colspan="2">関連する計画等</td><td rowspan="2">達成率</td></tr><tr><td>名称</td><td>目標設定(～目標年度)</td></tr><tr><td>1か所</td><td>よこはま保健医療プラン 2013</td><td>5か所(～29年度)</td><td>20.0%</td></tr></table>	25年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	1か所	よこはま保健医療プラン 2013	5か所(～29年度)	20.0%
25年度 実績	関連する計画等		達成率											
	名称	目標設定(～目標年度)												
1か所	よこはま保健医療プラン 2013	5か所(～29年度)	20.0%											
12	○		○	<p><u>持続可能な住宅地モデルプロジェクト（局区横断プロジェクト）</u></p> <p>概要：誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりに向け、地域、民間事業者等の多様な主体と連携し、多世代交流、団地再生等の地域課題の解決に取り組み、まちづくりのモデルを創り出します。</p> <p>実績：①青葉区たまプラーザ駅北側地区（連携先：東急電鉄㈱）</p> <ul style="list-style-type: none">・「次世代郊外まちづくり基本構想2013 東急田園都市沿線モデル地区におけるまちづくりビジョン」策定・住民創発プロジェクトの公募、15プロジェクト認定（市民参加）・地域包括ケアシステム推進部会の開催、在宅医療連携、医療・介護の顔の見える場づくり等の具現化検討 <p>（参画者：医療・介護事業者、鉄道事業者、横浜市等）</p> <p>②磯子区洋光台周辺地区（連携先：UR都市機構、神奈川県）</p> <ul style="list-style-type: none">・ワークショップの開催（市民参加） <p>テーマ：「駅前地区活性化」、多世代交流とコミュニティ活性化</p> <p>③緑区十日市場町周辺地域</p> <ul style="list-style-type: none">・開発事業者等へのサウンディング調査の実施、事業計画の検討 <p>④相鉄いずみ野線沿線地域（連携先：相鉄ホールディングス㈱）</p> <ul style="list-style-type: none">・連絡協議会の開催：まちづくりの全体計画や推進体制確認・研究会の開催：テーマ「環境・エネルギー・ヘルスケア」、「農的空間」、「住宅地再生」 <p>（参画者：市民、地域の大学、鉄道事業者、民間事業者、横浜市等）</p>										

	つながり方	働き方	住まい方	事業名 (下段は概要及び25年度実績)													
13		○		<p>福祉人材確保事業（ヘルパー増加作戦・マッチング支援）</p> <p>概要：介護職員初任者研修又は訪問介護員養成研修（２級）課程を修了して市内福祉施設に就職した方に対して受講料を補助します。また、インターネット上で身近な福祉関連施設の求人情報を提供するとともに、中高生向けに介護の仕事の啓発を行います。</p> <p>実績：補助対象者数；191人（平成26年1月1日現在）《単年度目標500人》 平成21年度からの累計；3,143人（平成26年1月1日現在）</p> <table><tr><th rowspan="2">25年度 実績</th><th colspan="2">関連する計画等</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>名称</th><th>目標設定(～目標年度)</th></tr><tr><td>3,143 人</td><td>中期4か年計画 2010～2013</td><td>3,600 人(～25 年度)</td><td>87.3%</td></tr></table>	25年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	3,143 人	中期4か年計画 2010～2013	3,600 人(～25 年度)	87.3%			
25年度 実績	関連する計画等		達成率														
	名称	目標設定(～目標年度)															
3,143 人	中期4か年計画 2010～2013	3,600 人(～25 年度)	87.3%														
14		○		<p>介護支援ボランティアポイント事業</p> <p>概要：元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことによりポイントがたまり、ポイントに応じて換金または寄付ができるしくみで、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいをづくりを促進します。</p> <p>実績：①登録者数；8,469名（平成25年12月31日現在） ②受入施設数：333施設（平成26年 1 月 1 日現在） 内訳：特別養護老人ホーム107、老人保健施設47、地域ケアプラザ122、その他施設57</p> <table><tr><th rowspan="2">25年度 実績</th><th colspan="2">関連する計画等</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>名称</th><th>目標設定(～目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">8,469 名</td><td>中期4か年計画 2010～2013</td><td>7,000 人(～25 年度)</td><td>120.9%</td></tr><tr><td>第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画</td><td>高齢者が、いつまでも元気でいることができるよう、また、生きがいを持って生活することができるよう、身近な社会貢献活動、就業、生涯学習等多様な場への社会参加の契機を提供(～26 年度)</td><td>—</td></tr></table>	25年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	8,469 名	中期4か年計画 2010～2013	7,000 人(～25 年度)	120.9%	第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	高齢者が、いつまでも元気でいることができるよう、また、生きがいを持って生活することができるよう、身近な社会貢献活動、就業、生涯学習等多様な場への社会参加の契機を提供(～26 年度)	—
25年度 実績	関連する計画等		達成率														
	名称	目標設定(～目標年度)															
8,469 名	中期4か年計画 2010～2013	7,000 人(～25 年度)	120.9%														
	第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	高齢者が、いつまでも元気でいることができるよう、また、生きがいを持って生活することができるよう、身近な社会貢献活動、就業、生涯学習等多様な場への社会参加の契機を提供(～26 年度)	—														
15		○		<p>医療人材確保対策事業（医師等人材及び看護人材）</p> <p>概要：医師確保対策としては、子育て等に配慮した働きやすい職場環境を整備するため、院内保育所を24時間化するための助成を行うほか、産科医師の確保対策として、当直医師の確保に対する助成を行います。 また、出産や育児等の理由で職場を離れている潜在看護師の復職支援への助成、看護人材養成のための市内３か所の看護専門学校への運営費の助成などを行います。</p> <p>実績：①当直医師確保補助；３か所（予定） ②看護職復職支援事業；３団体（予定） ③看護専門学校運営費補助；３団体</p>													

	つながり方	働き方	住まい方	事業名 (下段は概要及び25年度実績)										
16			○	<p><u>サービス付高齢者向け住宅</u></p> <p>概要：ケアの専門家が常駐し、生活相談や安否確認サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅について、住宅の登録や事業者に対する指導・監督を行い、国の補助制度を活用して供給を支援します。</p> <p>実績：平成23年10月登録開始；市内登録数59か所2,286戸（平成26年1月1日現在）</p> <table><tr><th rowspan="2">25年度 実績</th><th colspan="2">関連する計画等</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>名称</th><th>目標設定(～目標年度)</th></tr><tr><td>59か所 2,286戸</td><td>○横浜市高齢者居住安定確保計画 ○第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画</td><td>サービス付き高齢者向け住宅の供給支援</td><td>—</td></tr></table>	25年度 実績	関連する計画等		達成率	名称	目標設定(～目標年度)	59か所 2,286戸	○横浜市高齢者居住安定確保計画 ○第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	サービス付き高齢者向け住宅の供給支援	—
25年度 実績	関連する計画等		達成率											
	名称	目標設定(～目標年度)												
59か所 2,286戸	○横浜市高齢者居住安定確保計画 ○第5期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	サービス付き高齢者向け住宅の供給支援	—											
17	○		○	<p><u>団地再生支援モデル事業</u>【25年度新規事業】</p> <p>概要：団地に居住する住民が中心となって、団地の課題や再生に向けた将来像を共有していくことを目的に（『住民発意の団地再生』）、コーディネーターを派遣し「団地再生マスタープランの策定」などの支援を実施します。</p> <p>実績：2団地（たまプラーザ団地、南長津田団地）への支援</p>										

.....



平 成 2 6 年 度

予 算 概 要

健 康 福 祉 局

健康福祉局予算案の考え方

超高齢社会となった本市において、少子高齢化はさらに進展するとともに、支援を必要とする高齢者や単身高齢者世帯等の増加、地域のつながりの希薄化などの傾向が、年々強まっています。特に、団塊の世代が後期高齢者となり、医療費など社会保障費が増大していく「2025年問題」への対応が急務となっています。

また、景気は回復基調であっても、雇用状況等はまだ回復途上であり、生活困窮者への支援が大きな課題となっています。

このため、子どもから大人まで福祉・保健・医療の各分野における市民生活の安心・安全を確保するためにも、施策の着実な実施により、サービスの充実とあわせて、「健康・自立」に一層の重点を置いて取り組んでいくことが必要です。

26年度は特に、

- 健康づくり、疾病予防、介護予防の強化
- 地域包括ケアシステムの構築と将来にわたるあんしん施策の充実
- 生活保護受給者や生活困窮者を対象とした支援の強化など、自立支援策の推進
- 健やかな生活を支える医療環境などの充実
- シニアパワーなどを活かした、安心と活力ある地域づくりの推進

を重要課題として掲げ、最優先に取り組む予算としています。

主な取組として、まず、市民の皆様一人ひとりが健康で安心して生活できる、活力ある超高齢社会を築くために、日常生活の中で楽しみながら継続的に取り組めるウォーキングポイントの実施や、企業と連携し従業員や市民の皆様の健康を後押しする取組、疾病の重症化予防など、「都市型の健康づくり横浜モデル」を創出し、全市域で健康づくりのムーブメントを起こす取組を進めます。

また、予防接種やがん検診の推進等に取り組むとともに、医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく提供される「地域包括ケアシステムの実現」に向け、在宅医療と在宅介護の連携、介護予防事業の充実、将来にわたるあんしん施策として障害者の後見的支援制度の実施区拡大や就労支援の強化などにも取り組みます。

増大する扶助費の縮減に向けては、被保護者自立支援プログラムの更なる拡充、生活困窮者支援のモデル事業の推進、ハローワークと連携した一体的な就労支援の拡充などを進め、あわせて不正受給防止対策を含めた生活保護制度の適正運用に取り組めます。

また、地域における医療環境を充実するため、在宅医療連携拠点の拡充や認知症支援診療所（仮称）の設置、重度外傷センター（仮称）の整備を行うとともに、国民健康保険における子どもがいる世帯の保険料減免を行います。

さらに、平成26年度が計画の初年度となる「第3期横浜市地域福祉保健計画」を推進するとともに、孤立し困難を抱える高齢者等への訪問・相談モデル事業やいきいきシニア地域貢献モデル事業に取り組めます。

これらの取組を通じ、市民の皆様の「今日の安心、明日の安心、そして将来の安心」の実現に向け、職員一丸となって取り組んでいきます。

平成26年度 健康福祉局予算案総括表

(単位：千円)

(一般会計)					
項 目	本年度	前年度	増△減	増減率	備 考
7 款					
健 康 福 祉 費	307,401,326	297,526,155	9,875,171	3.3	
1 項					
社 会 福 祉 費	41,883,654	41,267,465	616,189	1.5	社会福祉総務費、社会福祉事業振興費、国民年金費、ひとり親家庭等医療費、小児医療費
2 項					
障害者福祉費	89,767,782	83,113,836	6,653,946	8.0	障害者福祉費、こころの健康相談センター等運営費、障害者手当費、重度障害者医療費、障害者福祉施設運営費、リハビリテーションセンター等運営費
3 項					
老 人 福 祉 費	9,834,887	10,046,160	△ 211,273	△ 2.1	老人措置費、老人福祉費、老人福祉施設運営費
4 項					
生 活 援 護 費	132,110,465	130,299,801	1,810,664	1.4	生活保護費、援護対策費
5 項					
健康福祉施設整備費	12,012,816	12,170,542	△ 157,726	△ 1.3	健康福祉施設整備費
6 項					
公衆衛生費	19,207,150	18,130,425	1,076,725	5.9	予防費、健康診査費、健康づくり費、医療対策費、地域保健推進費、公害・石綿健康被害対策事業費
7 項					
環境衛生費	2,584,572	2,497,926	86,646	3.5	食品衛生費、衛生研究所費、食肉衛生検査所費、環境衛生指導費、葬務費、動物保護指導費
17 款					
諸 支 出 金	110,849,900	107,945,501	2,904,399	2.7	
1 項					
特別会計繰出金	110,849,900	107,945,501	2,904,399	2.7	国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公害被害者救済事業費、水道事業、自動車事業、高速鉄道事業及び病院事業会計繰出金
一 般 会 計 計	418,251,226	405,471,656	12,779,570	3.2	
(特別会計)					
国 民 健 康 保 険 事 業 費 会 計	369,027,886	370,124,361	△ 1,096,475	△ 0.3	
介 護 保 険 事 業 費 会 計	241,015,736	222,055,548	18,960,188	8.5	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 会 計	65,836,229	62,968,847	2,867,382	4.6	
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費 会 計	37,939	47,906	△ 9,967	△ 20.8	
新 墓 園 事 業 費 会 計	118,097	294,773	△ 176,676	△ 59.9	
特 別 会 計 計	676,035,887	655,491,435	20,544,452	3.1	

健康福祉局一般会計予算案の財源

	本年度	前年度
特定財源	(43.4)	(42.8)
	181,549,642	173,587,973
一般財源	(56.6)	(57.2)
	236,701,584	231,883,683
合 計	(100)	(100)
	418,251,226	405,471,656

() 内は構成比

目 次

I 地域福祉保健の推進	4
1 地域福祉保健計画推進事業等	4 だれにもやさしい福祉のまちづくり推進事業
2 権利擁護事業	5 地域ケアプラザ整備・運営事業
3 福祉人材確保事業	
II 高齢者保健福祉の推進	8
・ 介護保険制度関連事業の概要	10 介護保険外サービス
6 介護保険事業	11 高齢者の社会参加促進
7 (地域支援事業) 介護予防事業	12 低所得者の利用者負担助成事業
8 (地域支援事業) 包括的支援事業	13 地域密着型サービス推進事業
9 (地域支援事業) 任意事業	14 特別養護老人ホーム等整備事業
III 障害者施策の推進	16
・ 障害福祉主要事業の概要	20 小規模通所施設補助事業
・ 将来にわたるあんしん施策	21 障害者施設整備事業等
15 障害者相談支援事業等	22 自殺対策事業
16 障害者居宅介護事業	23 精神科医療体制の確保
17 障害者移動支援事業	24 重度障害者医療費助成事業
18 障害者の地域生活支援事業	25 障害者就労支援事業
19 障害者グループホーム設置運営事業	
IV 生活基盤の安定と自立の支援	24
26 生活保護事業	29 後期高齢者医療事業
27 援護対策事業	30 国民健康保険事業
28 小児医療費・ひとり親家庭等医療費助成事業	
V 地域医療体制の確保と充実	28
31 医療政策の推進	34 救急医療体制の充実
32 小児・産科・周産期医療体制の充実	35 災害医療体制の充実
33 地域医療体制の確保	
VI 健康で安全・安心な暮らしの支援	32
36 370万市民の健康づくりの推進	43 食の安全確保事業
37 がん検診事業	44 快適な生活環境の確保事業
38 予防接種事業	45 動物の愛護及び保護管理事業
39 感染症・食中毒対策事業等	46 公害健康被害者等への支援
40 新型インフルエンザ等対策事業	47 斎場・墓地管理運営事業
41 医療安全の推進	
42 放射線対策推進事業	
・ 外郭団体関連予算案一覧	40

※この冊子の中の数値は、各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I 地域福祉保健の推進

1	地域福祉保健計画 推進事業等		事業内容 地域住民と関係機関と行政が協働して、地域づくりや見守り、支え合いの取組を進めます。 1 地域福祉保健計画推進事業〈拡充〉 1,432万円 誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、行政、社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第3期横浜市地域福祉保健計画（計画期間26～30年度）を推進します。 併せて、全区の第3期計画（計画期間28～32年度）の策定を支援します。 2 ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業 1,938万円 ひとり暮らし高齢者について本市が保有する個人情報をもとに、民生委員及び地域包括支援センターへ提供することにより、支援を必要とする人を的確に把握できるようにします。 また、把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等につなげる取組を、両者と区役所が連携して実施します。 3 地域の見守りネットワーク構築支援事業〈拡充〉 2,157万円 地域の見守り体制を構築するため、地域主体の見守り活動の活動費を助成するとともに、継続的な支援が必要な地区に対しては、活動費と拠点の取組に要する費用を助成します。あわせて、共助が困難な地区に対しては現状調査や必要な支援策の検討を行います。 4 孤立し困難を抱える高齢者等訪問・相談モデル事業〈新規〉 500万円 孤立して困難を抱えている高齢者等を対象に、モデル地区で地域包括支援センター職員等が訪問して相談等を実施します。 5 地域福祉・交流拠点整備事業 6,006万円 身近な地域に、高齢者、障害者、子育て世代等、幅広い市民の相互交流を促進するコミュニティサロン等の拠点を整備するため、NPO等の事業者に対し整備費用を補助します。 工事費等補助：上限3,000万円 2か所 6 災害時要援護者支援事業 2,716万円 災害時に自力避難が困難な要援護者の安否確認や避難支援等の活動が円滑に行われるよう、「情報共有方式」の実施等を通じて、災害に備えた日頃からの地域での自主的な支え合いの取組を支援します。 7 区福祉保健センター職員の人材育成 408万円 (1) 平成25年度に策定した「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」に基づく階層別研修・専門職研修等の実施により、地域福祉保健の推進を担う職員を育成します。 (2) 福祉保健分野の学生実習を受け入れ、次代の地域福祉保健人材を育成します。
本年度		1億5,157万円	
前年度		2億5,218万円	
差引		△1億61万円	
本年度の財源内訳	国	1億352万円	
	県	—	
	その他	251万円	
	市費	4,554万円	

2	権 利 擁 護 事 業		事業内容 高齢者や障害者等が、判断能力が低下しても安心して日常生活を送れるよう、権利擁護を推進します。
本 年 度	3 億7, 951万円		
前 年 度	3 億5, 284万円		
差 引	2, 667万円		
本年度の財源内訳	国	1 億7, 342万円	
	県	1, 618万円	
	その他	1, 984万円	
	市 費	1 億7, 007万円	
<div> <div> 3 成年後見制度利用促進事業 2 億4, 995万円 </div> <div> 1 横浜生活あんしんセンター運営事業〈拡充〉 </div> <div> 権利擁護に関わる相談や契約に基づく定期訪問・金銭管理サービス、財産関係書類等預かりサービス、法定後見受任等にかかる事業費を助成します。 また、権利擁護事業・成年後見制度の利用促進のための広報啓発を行い、関係機関等と連携し権利擁護を推進します。 相談件数や契約件数の増加に伴い、体制を強化するとともに、市内の社会福祉法人等による法人後見実施に向けた支援を行います。 </div> </div> <div> <div> 2 成年後見制度利用支援事業 7, 243万円 </div> <div> 制度利用のための申立て費用や後見人等への報酬の負担が困難な場合に、その費用を助成します。 申立て費用については、区長が申立てを行った人のみを対象としています。 </div> </div> <div> <div> 3 成年後見制度利用促進事業 1, 106万円 </div> <div> (1) 成年後見サポートネット 成年後見制度をはじめ権利擁護に関して、各区で専門職団体と地域包括支援センター等専門機関による事例検討や情報交換を行い適切な制度活用と連携を促進します。 また、市民後見人の活動支援を行う西区・緑区・青葉区では、新たに市民後見人の支援を行う機能を追加するとともに、ネットワークを強化し、重層的な権利擁護体制を構築します。 </div> <div> (2) 権利擁護関係職員の資質向上と業務の円滑実施 区福祉保健センター、区社協あんしんセンター、地域包括支援センター等職員向けの研修等を通じ、権利擁護が必要な高齢者・障害者への適切な支援と迅速な制度利用を促進します。 </div> </div> <div> <div> 4 市民後見人養成・活動支援事業〈拡充〉 4, 607万円 </div> <div> (1) 市民後見人養成研修の実施 24年度及び25年度のモデル3区での実施結果を踏まえ、全区を対象として養成研修を実施します。 </div> <div> (2) 市民後見人養成・活動支援の体制の構築 地域における権利擁護を市民参画で進めるため、後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」による市民後見人の活動支援の実施と安定的な支援体制を構築します。 </div> </div>			

3	福祉人材確保事業		事業内容 福祉人材不足解消のため、新たな従事者の確保や就業支援を行います。
本 年 度	5,648万円		1 福祉人材の就業支援 265万円 (1) 福祉人材のマッチング支援 インターネット上で身近な福祉関連施設などの求人情報を提供し就業者数の増加を図ります。 (2) 介護の仕事のイメージアップ 中高生向けの福祉人材啓発冊子を学校等に配布します。 (3) 将来の介護人材育成確保事業 中高生向けの介護職員による出前講座や介護施設へのインターンシップを実施します。 (4) 介護人材就業セミナー等支援事業
前 年 度	1億4,058万円		
差 引	△ 8,410万円		
本年度の財源内訳	国	—	2 海外からの介護福祉人材就労支援事業 5,383万円 経済連携協定に基づきインドネシア・フィリピン・ベトナムから来日した介護福祉士候補者の施設での就労・研修に対する助成や環境整備を通じて、国家資格取得の支援を行います。
	県	—	
	その他	—	
	市 費	5,648万円	

4	だれにもやさしい福祉のまちづくり推進事業		事業内容 「横浜に関わる全ての人がお互いを尊重し、助け合う、人の優しさにあふれたまちづくり」を実現するため、ハード（施設の整備）とソフト（思いやりの心の育成）を一体的に取り組み、福祉のまちづくりを推進します。
本 年 度	3,200万円		1 福祉のまちづくり条例推進事業 504万円 (1) 「福祉のまちづくり推進会議」の開催 (2) 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討 (3) 福祉のまちづくり普及啓発 (4) 条例対象施設についての事前協議・相談等
前 年 度	4,573万円		
差 引	△1,373万円		2 鉄道駅舎エレベーター等設置事業〈新規〉598万円 駅舎エレベーター（1駅：1基） 東急田園都市線 市が尾駅
本年度の財源内訳	国	—	3 高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業 2,098万円 ノンステップバス導入のための補助 38台
	県	298万円	
	刊行物販売収入	9万円	
	市 費	2,893万円	

5		地 域 ケ ア プ ラ ザ 整 備 ・ 運 営 事 業		事業内容 市民の誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、 地域における福祉保健の拠点として、地域活動交流及び 地域包括支援センター等の機能を担う地域ケアプラザの 整備・運営を行います。		
本 年 度		35億4,900万円		1 整備事業 6億1,246万円 建設等6か所（前年度6か所）		
前 年 度		32億7,879万円		(1) 建設等 3か所 (着工 1か所 [日限山] (仮称) しゅん工 1か所 (累計133か所) [馬場] 床取得 1か所 [二俣川] (仮称)		
差 引		2億7,021万円		(2) 設計等 2か所 [すすき野] (仮称) [深谷] (仮称)		
本年度の財源内訳	国	7,816万円		(3) 調査 1か所 [都田地区]		
	県	100万円		2 運営事業 29億3,654万円		
	その他	3億9,251万円		(1) 運営 133か所 ア 既設 130か所 イ 新規開所 3か所 [白根、新羽、馬場]		
	市 費	30億7,733万円		(2) 施設機能 ア 地域活動交流 イ 地域包括支援センター (予算は11ページ8の1に計上) ウ 福祉保健サービス (デイサービス等)		

※ 地域包括支援センターの事業費は
含まない。同経費は介護保険事業費
会計に計上。
(P.11の8参照)

(3) 地域福祉コーディネーター養成研修

[建設等6か所]

		所在区	名称	事業内容等	しゅん工予定	開所予定
継続	継続建設	1 鶴見区	馬場	しゅん工	26年12月	27年2月
	新規建設	2 港南区	日限山 (仮称)	着工	27年度	27年度
	継続設計	3 青葉区	すすき野 (仮称)	基本・実施設計	28年度	28年度
	再開発 ビル 床取得	4 旭区	二俣川 (仮称)	床取得費 (26年度分)	29年度	30年度
				床取得費 (27～29年度) に係る債務負担行為の設定		
新規	新規設計等	5 戸塚区	深谷 (仮称)	地質調査、基本・実施設計	28年度	28年度
	調査	6 都筑区	都田地区	調査	—	—

II 高齢者保健福祉の推進

介護保険制度関連事業の概要

1 介護保険給付（9ページ：6番）2,304億6,270万円

在宅（居宅）サービス 1,207億1,279万円

- ・訪問介護
- ・訪問入浴介護
- ・訪問看護
- ・訪問リハビリテーション
- ・居宅療養管理指導
- ・通所介護
- ・通所リハビリテーション
- ・短期入所生活介護
- ・短期入所療養介護
- ・特定施設入居者生活介護
- ・福祉用具貸与
- ・特定福祉用具販売
- ・住宅改修
- ・居宅介護支援
- ・介護予防訪問介護
- ・介護予防訪問入浴介護
- ・介護予防訪問看護
- ・介護予防訪問リハビリテーション
- ・介護予防居宅療養管理指導
- ・介護予防通所介護
- ・介護予防通所リハビリテーション
- ・介護予防短期入所生活介護
- ・介護予防短期入所療養介護
- ・介護予防特定施設入居者生活介護
- ・介護予防福祉用具貸与
- ・特定介護予防福祉用具販売
- ・介護予防住宅改修
- ・介護予防支援

地域密着型サービス 238億2,887万円

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ・夜間対応型訪問介護
- ・認知症対応型通所介護
- ・小規模多機能型居宅介護
- ・認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）
- ・複合型サービス
- ・介護予防認知症対応型通所介護
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護

予防給付 <要支援者対象>
(再掲) 105億4,863万円

施設サービス（介護保険3施設） 713億3,911万円

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・介護老人保健施設
- ・介護療養型医療施設

その他 145億8,193万円

- ・高額介護（予防）サービス費
- ・高額医療合算介護（予防）サービス費
- ・特定入所者介護（予防）サービス費
- ・審査支払手数料

2 地域支援事業（10～11ページ）47億8,364万円

介護予防事業 3億7,334万円 (10ページ：7番)

- ・地域づくり型介護予防事業
- ・介護予防推進事業
- ・訪問型介護予防事業
- ・よこはまシニアボランティアポイント事業（よこはま健康スタイル推進事業）

包括的支援事業 33億1,277万円 (11ページ：8番)

- ・地域包括支援センター運営事業
- ・ケアマネジメント推進事業

任意事業 10億9,753万円 (11ページ：9番)

- ・介護給付費適正化事業
- ・介護相談員派遣事業
- ・ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業
- ・高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業
- ・在宅重度要介護者家庭援護金給付事業
- ・民間活力による高齢者見守り推進事業
- ・成年後見制度利用支援事業
- ・介護サービス自己負担助成費
- ・訪問指導事業
- ・地域で支える介護者支援事業（認知症支援事業及び在宅高齢者虐待防止事業）

3 その他事務費 57億6,940万円

- ・保険運営費
- ・要介護認定等事務費
- ・職員人件費 等

4 介護保険外サービス（12ページ：10番）12億5,075万円

- ・認知症支援事業
- ・ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業
- ・中途障害者支援事業
- ・医療対応促進助成事業
- ・高齢者の健康づくり応援事業
- ・高齢者の住まい・生活支援事業
- ・高齢者施設・住まいの相談センター（仮称）検討事業 等

5 低所得者の利用者負担助成事業（14ページ：12番）1億128万円

- ・社会福祉法人による利用者負担軽減【一般会計】
- ・介護サービス自己負担助成【特別会計（再掲）】

6		介護保険事業 (介護保険事業費会計)		事業内容 介護保険法、第5期介護保険事業計画等に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付等を行います。 1 被保険者 (26年10月見込み) (1) 第1号被保険者(65歳以上) 約84万人 (2) 第2号被保険者(40～64歳) 約130万人 2 要介護認定 (26年10月見込み) 介護認定審査会の審査判定に基づき、各区で要介護認定を実施します。 要介護認定者数 約14万3千人 3 保険給付 保険給付費 2,304億6,270万円 (1) 在宅介護サービス給付費 1,207億1,279万円 (2) 地域密着型サービス給付費 238億2,887万円 (3) 施設介護サービス給付費 713億3,911万円 (4) 高額介護サービス費等 145億8,193万円 4 介護保険料(第1号被保険者) (1) 保険料基準額 ＜月額換算＞5,000円(24～26年度) (21～23年度4,500円) (2) 保険料減免 ア 低所得者減免 イ 住宅譲渡所得減免	
本年度		2,410億1,574万円			
前年度		2,220億5,555万円			
差引		189億6,019万円			
本年度の財源内訳	国	492億5,710万円			
	県	344億9,085万円			
	第1号保険料	527億8,230万円			
	第2号保険料	669億2,981万円			
	基金繰入金等	28億9,409万円			
	市費	346億6,159万円			

(3) 段階別保険料				
段階	割合	対象者		保険料年額(月額)
第1段階	0.45	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者・中国残留邦人等支援給付対象者		27,000円(月2,250円)
第2段階	0.45	本人、世帯とも 市民税非課税者	(うち本人年金80万円以下等の者)	27,000円(月2,250円)
第3段階	0.60		(うち本人年金120万円以下等かつ第2段階を除く者)	36,000円(月3,000円)
第4段階	0.65		(うち第2段階・第3段階を除く者)	39,000円(月3,250円)
第5段階	0.95	本人市民税非課税 世帯市民税課税者	(うち本人年金80万円以下等の者)	57,000円(月4,750円)
第6段階	1.00(基準額)		(うち第5段階を除く者)	60,000円(月5,000円)
第7段階	1.10	市民税課税者	(合計所得金額150万円未満の者)	66,000円(月5,500円)
第8段階	1.25		(合計所得金額150万円以上250万円未満の者)	75,000円(月6,250円)
第9段階	1.50		(合計所得金額250万円以上350万円未満の者)	90,000円(月7,500円)
第10段階	1.60		(合計所得金額350万円以上500万円未満の者)	96,000円(月8,000円)
第11段階	1.85		(合計所得金額500万円以上700万円未満の者)	111,000円(月9,250円)
第12段階	2.15		(合計所得金額700万円以上1,000万円未満の者)	129,000円(月10,750円)
第13段階	2.45		(合計所得金額1,000万円以上の者)	147,000円(月12,250円)

7	〔地域支援事業〕 介護予防事業 (介護保険事業費会計) ※6「介護保険事業」の再掲		事業内容 高齢者が身近な地域において、元気で活動的な生活ができるよう、すべての高齢者を対象に、健康づくりから介護予防まで一貫性のある事業を実施します。 また、地域において自主的な介護予防の活動が広がり、継続的に実施できるよう支援します。
本 年 度		3 億7,334万円	1 地域づくり型介護予防事業 1 億2,042万円 (1) 介護予防普及啓発活動支援事業 高齢期の健康づくりや介護予防に関する知識の普及、地域の自主的な活動の支援を、区及び地域包括支援センターが行います。 ア 介護予防普及啓発 介護予防に関する講座やイベント、啓発媒体や広報による普及啓発を行います。 イ 地域介護予防活動支援 体操教室やサロンなどの既存の活動グループを対象に、研修会や連絡会などを開催します。
前 年 度		4 億3,008万円	
差 引		△ 5,674万円	
本年度の財源内訳	国	8,244万円	
	県	4,122万円	
	第1号保険料	6,925万円	(2) 元気づくりステーション事業〈拡充〉 身近な地域で主体的・継続的に介護予防に取り組むグループ活動（元気づくりステーション）を支援します。また、活動の中に歩行機能の維持向上を目的としたトレーニング「ハマトレ」を普及します。 ア 支援内容 講師の派遣、教材の提供、活動への助言など
	第2号保険料	9,563万円	イ グループ数（303グループ）
	その他	29万円	26年度は全ての地域包括支援センター圏域に複数グループ設置
	市 費	8,451万円	
2 介護予防推進事業 1 億7,761万円 介護予防事業を効果的に推進するために、二次予防事業対象者の把握・管理、地域包括支援センターへの事業委託、外部委員による事業評価及び区役所の事業推進評価のためのアドバイザーの派遣を行います。			
3 訪問型介護予防事業 469万円 介護予防の観点から、保健師等が家庭を訪問し、自立を支援するために必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ります。（延べ訪問回数：1,142回）			
4 よこはまシニアボランティアポイント事業 7,062万円 元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、ポイントに応じて換金又は寄附することができます。これにより、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進します。 対象となる活動は、介護施設、地域ケアプラザ、子育て支援施設及び病院でのボランティア活動などとなっています。26年度は障害者支援ボランティアに対象を拡大します。 また、よこはま健康スタイル推進事業の中で事業展開を図ります。			（登録者数：10,200人 登録施設数：385施設）

8	〔地域支援事業〕 包括的支援事業 (介護保険事業費会計) ※6「介護保険事業」の再掲		事業内容 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護予防ケアマネジメントをはじめ、福祉保健サービス等の総合的な利用の相談・調整等を行う「地域包括支援センター」を地域ケアプラザ等（特別養護老人ホーム併設在宅介護支援センターを含む。）に設置し、運営します。
本 年 度		33億1,277万円	1 地域包括支援センター運営事業 33億1,048万円 (26年度末設置数 138か所) 社会福祉士、保健師などの専門的なスタッフを配置し、次の事業を行います。 (1) 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、権利擁護 (2) 支援困難な方への対応、関係機関とのネットワーク構築、ケアマネジャーへの支援 (3) 介護予防ケアプランの作成など介護予防ケアマネジメント
前 年 度		32億5,162万円	
差 引		6,115万円	
本年度の財源内訳	国	13億861万円	
	県	6億5,425万円	
	第1号保険料	6億9,566万円	
	市 費	6億5,425万円	2 ケアマネジメント推進事業 229万円 ケアマネジャーや地域包括支援センター職員に対して、研修等の支援を行うことにより、ケアマネジメントの質の確保、向上を図ります。

9	〔地域支援事業〕 任意事業 (介護保険事業費会計) ※6「介護保険事業」の再掲		事業内容 介護サービスの質の向上を図るため、事業者指導等を行います。また、要介護高齢者の在宅生活を支援するため、紙おむつの給付、食事サービス等を実施します。
本 年 度		10億9,753万円	1 介護給付費適正化事業 3,553万円 給付実績をチェックするとともに、事業者指導を強化し、不適正請求を防止します。
前 年 度		11億8,765万円	2 介護相談員派遣事業 1,984万円 相談員を派遣し、サービスの質の向上を図ります。
差 引		△ 9,012万円	3 ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業 2億5,405万円 要介護者に、紙おむつを給付します。
本年度の財源内訳	国	4億636万円	4 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業 3億6,206万円 生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、緊急時対応等を行います。(対象戸数 4,974戸)
	県	2億310万円	5 民間活力による高齢者見守り推進事業(食事サービス+生活あんしんサポート) 1億236万円 ひとり暮らしの中・重度要介護者等に対する食事提供・安否確認や高齢者等への生活支援を行います。
	第1号保険料等	2億2,226万円	6 地域で支える介護者支援事業 1,637万円 認知症理解や高齢者虐待防止の普及啓発を進め、介護者支援と地域での支え合いの意識向上を図ります。
	市 費	2億6,581万円	

10	介護保険外サービス		事業内容 介護保険外の事業として、在宅の要援護高齢者等を対象に必要なサービスを提供します。
本年度		12億5,075万円	1 認知症支援事業〈拡充〉 5,315万円 認知症の正しい理解を進め、認知症コールセンターの運営や緊急一時入院の実施など、認知症高齢者及び家族等への支援を行います。 また、認知症疾患医療センター3か所に加え、認知症支援診療所（仮称）を2か所設置し、効果的な医療提供体制の構築及び医療と介護等との連携を推進します。
前年度		12億6,866万円	
差引		△1,791万円	
本年度の財源内訳	国	9,773万円	
	県	2,006万円	
	その他	1,012万円	
	市費	11億2,284万円	
4 医療対応促進助成事業 2億6,724万円 特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護（ショートステイ）事業所のうち、医療的ケアの必要な方の受入れが多い施設へ助成を行います。			2 ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業 2,243万円 ひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急通報装置を貸与します。
5 高齢者の健康づくり応援事業〈新規〉 1,000万円 高齢者の自立した生活を損なうロコモティブシンドローム（※）の予防啓発キャンペーンを実施します。あわせて、継続的、効果的にロコモ予防ができるしくみを、関係機関とともに検討します。 ※運動器等の障害のため日常生活に支障を来すような歩行機能の低下やその恐れのある状態			
6 高齢者の住まい・生活支援事業 3,480万円 高齢者が地域で住み続けられる、生活支援機能を備えた「よこはま多世代・地域交流型住宅」を民設民営で整備します。			
7 高齢者施設・住まいの相談センター（仮称）検討事業〈新規〉 185万円 高齢者の施設や住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、市民に提供する仕組みについて、実施方法等を検討します。			3 中途障害者支援事業 4億475万円 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する「中途障害者地域活動センター」に対し、運営費を補助します。

11	高 齢 者 の 社 会 参 加 促 進		事業内容 高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと生きがいを持って活躍できるよう、社会参加促進事業を進めます。																			
本 年 度		111億6,833万円	1 敬老特別乗車証交付事業 107億8,745万円 高齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証を交付します。																			
前 年 度		111億5,919万円	(1) 積算人数：360,196人 (2) 利用者負担額（年額）																			
差 引		914万円	<table><tr><th>負担区分</th><th>負担額</th></tr><tr><td>障害者等</td><td>無料</td></tr><tr><td>世帯全員非課税（生活保護受給者含む）</td><td>3,200円</td></tr><tr><td>世帯員に課税者がいる非課税者</td><td>4,000円</td></tr><tr><td>合計所得金額が150万円未満</td><td>7,000円</td></tr><tr><td>合計所得金額が150万円以上250万円未満</td><td>8,000円</td></tr><tr><td>合計所得金額が250万円以上500万円未満</td><td>9,000円</td></tr><tr><td>合計所得金額が500万円以上700万円未満</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>合計所得金額が700万円以上</td><td>20,500円</td></tr></table>		負担区分	負担額	障害者等	無料	世帯全員非課税（生活保護受給者含む）	3,200円	世帯員に課税者がいる非課税者	4,000円	合計所得金額が150万円未満	7,000円	合計所得金額が150万円以上250万円未満	8,000円	合計所得金額が250万円以上500万円未満	9,000円	合計所得金額が500万円以上700万円未満	10,000円	合計所得金額が700万円以上	20,500円
負担区分	負担額																					
障害者等	無料																					
世帯全員非課税（生活保護受給者含む）	3,200円																					
世帯員に課税者がいる非課税者	4,000円																					
合計所得金額が150万円未満	7,000円																					
合計所得金額が150万円以上250万円未満	8,000円																					
合計所得金額が250万円以上500万円未満	9,000円																					
合計所得金額が500万円以上700万円未満	10,000円																					
合計所得金額が700万円以上	20,500円																					
本年度の財源内訳	国	1億3,300万円	2 老人クラブ助成事業 3億1,996万円 新規老人クラブ設立の推進、活動の活性化を図るため、会員数に応じた助成を行います。 (クラブ数：1,840クラブ 会員数：123,000人)																			
	県	—																				
	その他	18億5万円																				
	市 費	92億3,528万円																				
3 高齢者のための優待施設利用促進事業		2,212万円	4 いきいきシニア地域貢献モデル事業〈新規〉 756万円 高齢者が活躍する生涯現役社会の実現に向けて、地域社会で高齢者が活躍できる仕組みを作るため、市内1か所の老人福祉センターに生きがい就労支援スポット（仮称）をモデル設置します。 (生きがい就労支援スポット（仮称）：1か所)																			
			65歳以上の高齢者が充実した生活を送ることができるよう「濱ともカード」が利用できる新たな協賛施設・店舗の拡充を図ります。 (カード交付数：74,617枚 協賛店数：1,800店舗)																			

12	低所得者の利用者負担助成事業		事業内容 低所得で利用料負担が困難な方に助成を行います。
本 年 度	1 億128万円		1 社会福祉法人による利用者負担軽減 1,425万円 社会福祉法人が、低所得で特に利用料の負担が困難な方や生活保護受給者に対し利用者負担を軽減した場合で、法人が負担した金額が利用者負担金総収入の1%を超えた時、その超えた金額の1/2を助成します。 (1) 年間収入の上限額 150万円 (単身世帯) (2) 預金等の上限額 350万円 (単身世帯)
前 年 度	1 億122万円		2 介護サービス自己負担助成 8,703万円 所得や資産等が一定の基準に該当する方に対して、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃等及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費について、対象者の収入等に応じて、利用者負担の一部を本市が独自に助成します。
差 引	6 万円		・ 助成の種類 (助成予定対象者数) (1) 在宅サービス助成 (1,630人) (2) グループホーム助成 (70人) (3) 施設居住費助成 (70人)
本年度の財源内訳	国	993万円	
	県	496万円	
	第1号保険料	528万円	
	市 費	8,111万円	

13	地域密着型サービス推進事業		事業内容 高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活が続けることができるように、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。
本 年 度	14億1,674万円		1 小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備事業 6 億3,023万円 (1) 小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助 19か所 (2) 複合型サービス事業所整備費補助 3か所
前 年 度	16億2,233万円		2 認知症高齢者グループホーム整備及び消防設備設置等事業 3 億7,684万円 (1) 認知症高齢者グループホーム整備費補助 8か所 (2) 消防設備設置費等補助〈拡充〉 50か所 新たに消火ポンプ等設置費の補助を行います。
差 引	△ 2 億559万円		3 地域密着型サービス事業所補助事業 3 億1,020万円 (1) 運営費等補助 21か所 (2) 開設経費補助 39か所
本年度の財源内訳	国	9 億5,495万円	
	県	3 億6,800万円	
		—	
	市 費	9,379万円	
			4 定期巡回・随時対応型訪問介護看護推進事業 9,056万円 ・ 開設経費補助 9か所 5 介護サービスの質の向上支援事業 891万円 ・ リーダー研修受講料の補助 180人

14		特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 事 業 等	事業内容 高齢者福祉の充実を図るため、必要な施設の整備を進めます。		
本 年 度		18億4,914万円	1 特別養護老人ホーム整備事業 17億5,414万円		
前 年 度		27億2,746万円	在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、施設整備に対する助成を行い整備促進を図ります。		
差 引		△ 8 億7,832万円	(1) 継続 240床 (前年度 280床) (2) 新規 299床 (前年度 240床) 計 539床 (前年度 520床)		
本年度の財源内訳	国	—	整備数累計 26年度末 14,520床		
	県	—	【特別養護老人ホーム整備一覧】		
	その他	2,976万円	施設名 (仮称) (建設地)		
	市 費	18億1,938万円	建設運営法人 (社会福祉法人)		
			定員		
			特養	ショート	デイ
継続	H26	新吉田 (増築) (港北区新吉田町)	いと 怡土福祉会	90	10
	しゅん工 予定	青葉あさくら苑 (青葉区恩田町)	一乗谷友愛会	100	22
		恒春の丘 (増築) (戸塚区舞岡町)	親善福祉協会	50	10
		3 か所 240床		240	42
新規	H27	上菅田ホーム (保土ケ谷区上菅田町)	横浜社会福祉協会	100	20
	しゅん工 予定	ラスール金沢文庫 (金沢区大川)	こせい 湖星会	199	20
		2 か所 299床		299	40
		特養建設費補助 5 か所 539床		539	82

2 養護老人ホーム整備事業 (拡充)		9,500万円
老朽化等の課題に対応するため、公立養護老人ホーム (恵風ホーム、名瀬ホーム) の代替施設の整備や民間も含めた最適な運営主体選定の取組を進めます。		
野庭ホーム (仮称) の整備事業については、26年度に実施設計を行い建築工事に着手します。また、名瀬ホームの再整備にあたり、基本調査を実施します。		
【野庭ホーム整備概要】		
(1) 入所定員 120床		
(2) 事業者 社会福祉法人 神奈川 <small>きょうさい</small> 県匡済会		
(3) 事業スケジュール		
26年度	実施設計、工事着手	
27年度	しゅん工	
28年 3 月	開所 (予定)	

III 障害者施策の推進

～障害福祉主要事業の概要～

1 将来にわたるあんしん施策

障害者やその家族が切実に求めている「親なき後の生活の安心」や「障害者の高齢化・重度化への対応」など、地域で暮らす障害者やその家族が将来にわたって安心して暮らし続けられるよう、「将来にわたるあんしん施策」を実施します。

2 障害者総合支援法に関する主な事業

介護給付・訓練等給付・地域生活支援事業等	障害者相談支援事業	計画相談の対象範囲を広げるとともに、障害者地域活動ホーム等に配置された専任職員が、障害者が地域で自立して暮らすために生活全般にわたる相談に対応します。【予算概要15】
	障害者居宅介護事業	身体介護や家事援助、移動介護等を必要とする障害児・者が、ホームヘルプサービスやガイドヘルプサービスを利用して、在宅生活を送れるように支援します。【予算概要16, 17】
	障害者地域活動ホーム運営事業	障害児・者の地域での生活を支援する拠点として「障害者地域活動ホーム」を設置するとともに、事業委託及び運営費助成を行います。【予算概要18】
	精神障害者生活支援センター運営事業	精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図るため、日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行う施設の運営を行います。【予算概要18】
	障害者自立生活アシスタント事業	知的障害者施設や地域活動ホーム、生活支援センター等に配置した専任職員が、単身等で地域で生活をする知的障害者、精神障害者等に対して、支援を行います。【予算概要18】
	障害者グループホーム設置運営事業	日々の生活の場であるグループホームにおいて、障害者が世話人（職員）から必要な支援を受けながら地域で自立した生活を送ります。【予算概要19】
	地域活動支援センター運営事業	障害者が地域の中で創作活動や生産的活動、社会との交流などを行う地域活動支援センターに対して助成を行います。【予算概要20】
	障害児・者短期入所事業	疾病等により家族が介助できない場合や疲労回復を図る場合に、障害児・者が施設等を利用することで在宅生活を支援します。
	障害者支援施設等自立支援給付費	障害者が障害福祉サービス等を利用することで、日常生活の自立に向けた支援を受けたり、就労に向けた訓練を行います。
	生活介護事業（補装具・日常生活用具）	身体障害児・者の身体機能を補う用具、日常生活の便宜を図るための各種用具の給付等を行います。
その他の事業	重度障害者入浴サービス事業	在宅での入浴が困難な重度障害者に、施設入浴及び訪問入浴を行うことで、入浴の機会を提供します。
	精神障害者医療費公費負担事業	精神障害者の適正な医療を普及するため通院医療費の一部を公費負担するほか、措置入院に要する費用を公費負担します。

3 その他の事業

その他の事業	発達障害者支援体制整備事業	発達障害者支援法に基づき、市内の発達障害児・者について、ライフステージに対応する支援体制を整備し、発達障害児・者の福祉の向上を図ります。【予算概要15】
	小規模通所施設補助事業	障害者が、自主製品の製作等を行い、地域の中で社会的活動に参加する「地域作業所」や作業所から法定事業に移行した小規模な通所施設に対して助成を行います。【予算概要20】
	自殺対策事業	自殺対策強化のため、地域自殺対策情報センターをこころの健康相談センターに設置し、地域連携を強化し、関係機関や庁内関係部署との連携による総合的な自殺対策に取り組みます。【予算概要22】
	精神科救急医療対策事業等	神奈川県、川崎市、相模原市との協調体制のもと、受入協力医療機関の空床確保に必要な助成等を行います。【予算概要23】
	重度障害者医療費助成事業	重度障害者に対し、保険診療の自己負担分を援助します。【予算概要24】
	障害者就労支援事業	障害者の就労支援を行う就労支援センターの運営費の助成を行います。また、障害者の就労の場の拡大等の事業を行います。【予算概要25】
	心身障害者扶養共済事業	障害者を扶養している保護者が毎月一定の掛金を納め、保護者死亡時等に、障害者本人に終身定額の年金を支給します。
その他の事業	自立生活移行支援助成事業	障害者の地域生活、就労への移行等のために必要な支援をする事業所に事業経費を助成します。

将来にわたる あんしん施策			将来にわたるあんしん施策について 障害者やその家族が切実に求めている「親なき後の生活の安心」や「障害者の高齢化・重度化への対応」など地域で暮らす障害者やその家族が将来にわたって安心して暮らし続けられるよう「将来にわたるあんしん施策」を実施します。 本施策は、22年4月に廃止された在宅心身障害者手当の質的転換策であり、障害者施策推進協議会での協議を軸に、市民説明会等でのご意見も踏まえ具体化を図り、22年度から各施策を段階的に実施しています。
本 年 度		19億3,291万円	1 親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築 5億5,701万円 (1) 後見的支援推進事業〈拡充〉 地域の人や福祉従事者等が障害のある人の地域生活を見守る仕組みを、地域をよく知る社会福祉法人等と共に作っていきます。 (新たに3区で実施、累計14区) (2) 多機能型拠点の整備・運営 重症心身障害児・者など、常に医療的ケアが必要な人の地域での暮らしを支援するため、訪問看護サービスや短期入所などを一体的に提供できる拠点の整備を方面別に進めます。(設計 1か所)
前 年 度		21億8,578万円	
差 引		△2億5,287万円	
本年度の 財源内訳	国	5億6,797万円	
	県	2億8,196万円	
		—	
	市 費	10億8,298万円	
※こども青少年局予算(6,403万円)を含みます。			
2 障害者の高齢化・重度化への対応 5,944万円 (1) 障害者グループホームB型設置運営費補助事業(運営費・改修費補助) グループホームにおける、障害者の高齢化・重度化対応を検討するため、高齢化対応ホームモデル事業、及び重度化対応ホーム事業を実施します。 また、既存のホームでも安心して地域での生活が続けられるよう、必要なバリアフリー改修に対し助成を行います。			
3 地域生活のためのきめ細かな対応 13億1,646万円 (1) 総合的な移動支援施策 ア 移動情報センター運営等事業 移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて情報提供を行うとともに、ガイドボランティア等の発掘・育成を行うセンターを引き続き運営します。(計9区) 併せて、センターの事業手法等の検証を行い、市内どの地域でもより効果的に情報提供等ができる仕組みを検討します。 また、車の移動による利用範囲を広げるため、エリア巡回車等の検討を行います。 イ 障害者移動支援事業等 外出の際に付き添うガイドヘルプ及びガイドボランティア事業を担い手の確保等に努めるとともに、タクシー事業者福祉車両導入促進事業など、障害者の外出支援に引き続き取り組みます。			

15	障 害 者 相 談 支 援 事 業 等		事業内容
本 年 度		5 億9,414万円	1 相談支援事業 4 億3,771万円 障害者が地域で暮らすために、生活全般にわたる相談に対応するほか、適切なサービスの選択等を支援するため、相談事業を実施するとともに、地域での関係機関とのネットワーク化を図ります。 (1) 障害者地域活動ホーム 18か所 (2) 障害児・者福祉施設等 5か所 (3) 発達障害者支援センター 1か所
前 年 度		7 億633万円	2 計画相談支援事業 1 億5,003万円 障害者が個々に抱える課題解決に向けて適切なサービスを利用できるよう、指定相談事業所がサービス利用前に利用計画案を作成し、利用開始後に定期的なモニタリングを実施することで、ケアマネジメントによるきめ細かな支援を行います。
差 引		△ 1 億1,219万円	
本年度の財源内訳	国	1 億2,458万円	3 発達障害者支援体制整備事業 あんしん 640万円 発達障害者の生活課題に対応するため、サポートホーム事業（生活アセスメント付き住居支援）を実施し、一人暮らしに向けた準備支援を行います。
	県	4,912万円	
	その他	—	
	市 費	4 億2,044万円	

16	障 害 者 居 宅 介 護 事 業		事業内容
本 年 度		108億7,987万円	障害児・者がホームヘルプサービス及びガイドヘルプサービスを利用して在宅生活を送れるよう支援します。 1 障害者ホームヘルプ事業 92億4,865万円 (1) 対象者 身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者及び移動に著しい困難を有する視覚障害・知的障害・精神障害児・者 (2) 総利用時間見込 2,276,186時間
前 年 度		99億6,745万円	2 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん 16億3,122万円 (1) 対象者 単独で外出が困難な知的障害児・者、精神障害児・者及び1～2級の身体障害児・者 (2) 総利用時間見込 657,366時間 (3) ガイドヘルパー確保・育成 〈17ページの3 (I) イの再掲〉 ア ガイドヘルパー等研修受講料助成 資格取得のための研修受講料一部助成 イ ガイドヘルパースキルアップ研修 サービス提供責任者向け及びヘルパー現任者向け研修
差 引		9 億1,242万円	
本年度の財源内訳	国	40億4,858万円	
	県	20億2,619万円	
	その他	60万円	
	市 費	48億450万円	

17	障 害 者 移 動 支 援 事 業		事業内容 障害者等の外出を促進するために、各事業等を推進していきます。
本 年 度	51億2,453万円		1 特別乗車券交付事業 25億4,582万円 市営交通機関、市内を運行する民営バス・金沢シーサイドラインを無料利用できる乗車券を交付します。 利用者負担額（年額） 1,200円（20歳未満600円） 2 重度障害者タクシー料金助成事業 あんしん 4億650万円 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、福祉タクシー利用券を交付します。 (1) 助成額 1枚500円 (2) 交付枚数 年84枚（1乗車で複数枚使用可） ※人工透析へ週3回以上通う腎臓機能障害者は年168枚 3 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん 16億3,122万円 〈18ページの16の2の再掲〉 重度の身体障害、知的障害、精神障害のある障害児・者が外出する際に、ヘルパーが付き添います。 (1) 日常生活上必要な外出、余暇活動への外出支援 (2) 通学・通所支援
前 年 度	55億3,513万円		
差 引	△4億1,060万円		
本年度の財源内訳	国	8億1,816万円	
	県	4億1,098万円	
	その他	5,710万円	
	市 費	38億3,829万円	
4 ガイドボランティア事業 あんしん 7,112万円 〈17ページの3(1)イの再掲〉 視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者が外出する際に、ボランティアが付き添い等を行います。 (1) 日常生活上必要な外出、通学・通所への支援 (2) 余暇活動の外出支援、通学の見守り支援 (3) ガイドボランティア研修の実施			
5 移動情報センター運営等事業 あんしん 7,194万円 〈17ページの3(1)アの再掲〉 移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて情報提供を行うとともに、ガイドボランティア等の発掘・育成を行うセンターを引き続き運営します。（計9区） 併せて、センターの事業手法等の検証を行い、市内どの地域でもより効果的に情報提供等ができる仕組みを検討します。			
6 タクシー事業者福祉車両導入促進事業 あんしん 408万円 〈17ページの3(1)イの再掲〉 タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシー（福祉車両）を導入する際の費用の一部を助成します。			
7 ハンディキャブ事業 6,407万円 車いすでの乗車が可能なハンディキャブ（リフト付小型車両）の運行サービス、車両の貸出及び運転ボランティアの紹介を行います。（運行車両6台・貸出車両2台）			
8 障害者施設等通所者交通費助成事業 3億1,280万円 施設等に通所の身体・知的・精神障害児・者及び介助者へ通所の交通費を助成します。			
9 自動車運転訓練・改造費助成事業 あんしん 1,698万円 中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。			

18	障 害 者 の 地 域 生 活 支 援 事 業		事業内容 1 障害者地域活動ホーム運営事業 障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設として生活支援事業や日中活動事業を行う「障害者地域活動ホーム」に、運営費助成等を行います。 (1) 社会福祉法人型 設置18か所（前年度 18か所） 34億3,603万円 (2) 機能強化型 設置23か所（前年度 23か所） 21億2,733万円 2 精神障害者生活支援センター運営事業 精神障害者の社会復帰、自立等を図るため、日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行う生活支援センターの運営費を助成します。 設置18か所（前年度 18か所） 8億6,923万円 3 障害者自立生活アシスタント事業 地域で生活する单身等の障害者に対し専任の支援職員（自立生活アシスタント）による支援を行い、地域生活の継続を図ります。 実施38か所（前年度 36か所） 2億8,890万円 4 ヨコハマ★パラトリエンナーレの開催〈新規〉 障害者とアーティストが協働して創造、表現を行う場として「ヨコハマ★パラトリエンナーレ」を「まちにひろがるトリエンナーレ」の一環として、文化観光局と共催します。 2,000万円
本 年 度	67億4,149万円		
前 年 度	61億6,944万円		
差 引	5億7,205万円		
本年度の財源内訳	国	20億4,145万円	
	県	10億1,572万円	
	その他	1,006万円	
	市 費	36億7,426万円	

19	障 害 者 グ ル ー プ ホ ー ム 設 置 運 営 事 業		事業内容 「障害者グループホーム」の設置及び運営を推進することにより、障害者が地域で自立した生活を送れるよう支援します。 1 設置費補助 1億9,500万円 新設 44か所 （うち4か所は障害児施設18歳以上入所者移行相当分） 移転 8か所 2 運営費補助等 91億4,333万円 655か所（A型13、B型642）うち新規 44か所 （1）運営基本費（国基準＋加算） （2）家賃補助（月額家賃1／2） （3）設立等支援事業 3 法定事業移行支援 3,266万円 4 調査強化事業〈新規〉 108万円 運営法人に対する経理面の調査機能強化により、運営状況や補助金の使用について、効果的な指導を行います。 5 高齢化・重度化対応事業〈あんしん〉 5,693万円 〈17ページの2(1)の再掲〉 高齢化対応グループホーム事業をモデル実施し、重度化対応グループホーム事業を法定移行化・継続実施します。 また、既存のホームで必要となるバリアフリー改修に対し助成を行います。
本 年 度	94億2,900万円		
前 年 度	86億1,039万円		
差 引	8億1,861万円		
本年度の財源内訳	国	32億5,710万円	
	県	16億1,422万円	
	その他	—	
	市 費	45億5,768万円	

20	小規模通所施設 補助事業		事業内容 地域作業所、地域活動支援センター地域作業所型、法定事業に移行した小規模な通所施設等に対し、運営費、借地借家費等を助成します。 1 障害者地域作業所助成事業 1億166万円 身体・知的 既存5事業所について年度中に法定事業等に移行予定 精神 なし (1) 運営基本費 1,037万円～1,518万円/か所 (2) 借地借家費等
本年度		48億2,463万円	
前年度		50億2,093万円	
差 引		△1億9,630万円	
本年度の財源内訳	国	13億105万円	2 地域活動支援センター運営事業 あんしん 43億5,387万円 年度末設置見込み数 身体・知的 124か所 精神 69か所 (うち新規 身体・知的 6か所) (1) 運営基本費 1,345万円～1,850万円/か所 (2) 借地借家費等 3 法定事業移行支援事業 3億6,910万円 身体・知的 82か所 精神 18か所 (1) 借地借家費 (2) 移行支援補助金
	県	6億5,053万円	
	その他	—	
	市費	28億7,305万円	

21	障害者施設等 整備事業		事業内容 1 障害者施設整備事業 12億7,975万円 障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を提供する施設を整備する法人に対し、設計費及び建設費等の助成を行います。 また、耐震構造に問題があり、老朽化が著しい施設は、建替え等による整備を行い、入所者等の安全確保と安定した支援等を行うための施設環境を改善し、入所者等の地域生活への移行を推進します。 (1) 建設 2か所 民間障害者施設耐震対策（神奈川区・26年度完了予定、保土ヶ谷区・28年度完了予定） (2) 設計 2か所 多機能型拠点（瀬谷区） 〈17ページの1(2)の再掲〉 あんしん 民間障害者施設耐震対策（旭区） (3) 改修 3か所 大規模修繕（磯子区ほか） 2 障害者地域活動ホーム整備事業 11億7,165万円 用地先行取得債有償所管換え等
本年度		24億5,140万円	
前年度		27億3,510万円	
差 引		△2億8,370万円	
本年度の財源内訳	国	1億4,923万円	
	県	—	
	その他	16万円	
	市費	23億201万円	

22	自殺対策事業		事業内容 社会問題である自殺への対策として、関係機関や庁内関係部署との連携により総合的に推進します。
本年度		4,195万円	1 地域連携 2,424万円 (1) 講演会の開催、パンフレット等での普及啓発活動 (2) 人材育成研修、調査分析 関係機関職員や地域支援者を対象に、自殺のおそれがある人の早期発見・早期対応の中心的役割を担う人材(ゲートキーパー)養成研修等を行います。 (3) 区局による推進 地域特性に合わせた区の取組を強化するとともに、自殺の背景にある様々な社会的要因へ対応するため、全庁的な取組を推進します。 2 地域自殺対策情報センター運営 818万円 地域における関係機関の連携推進や人材育成の拠点として、連絡調整会議や研修を開催することで自殺対策の総合的な支援体制の強化を図ります。 3 自死遺族支援等 953万円 電話相談や分かち合いの場(集い)の実施を通して自死遺族の支援等を行います。
前年度		4,203万円	
差 引		△8万円	
本年度の財源内訳	国	516万円	
	県	2,000万円	
	その他	3万円	
	市 費	1,676万円	

23	精神科医療体制の確保		事業内容
本年度		2億6,879万円	1 精神科救急医療対策事業 2億6,510万円 県及び県内他政令市と協調体制のもと、受入協力医療機関の空床確保に必要な助成等を行い、精神科救急医療を実施します。 (1) 精神科救急医療の受入体制 患者家族等からの相談や、精神保健福祉法に基づく申請・通報・届出に対応する体制を確保します。 (2) 精神科救急医療情報窓口 本人、家族及び関係機関からの相談に対し、病状に応じて適切な医療機関を紹介する情報窓口を夜間・深夜・休日に実施します。 (3) 精神科身体合併症転院受入病院(全3病院14床) 精神科病院に入院しており、身体疾患の治療が必要となった方の入院治療に対して、適切な医療機関での受入が可能な体制を確保します。 2 精神科救急協力病院保護室整備事業 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">あんしん</div> 369万円 整備費の一部を補助することにより、保護室整備を促進し、精神科救急患者の受入状況を改善します。
前年度		2億6,820万円	
差 引		59万円	
本年度の財源内訳	国	3,184万円	
	県	—	
	その他	22万円	
	市 費	2億3,673万円	

24	重 度 障 害 者 医 療 費 助 成 事 業		事業内容 1 重度障害者医療費助成事業 107億4,567万円 重度障害者に対し、保険診療の自己負担分を助成します。 (1) 対象者 次のいずれかに該当する方 ア 身体障害1・2級 イ IQ35以下 ウ 身体障害3級かつIQ36以上IQ50以下 エ 精神障害1級（入院を除く） (2) 対象者数見込 ア 被用者保険加入者 14,814人 イ 国民健康保険加入者 18,370人 ウ 後期高齢者医療制度加入者 22,290人 計 55,474人 2 更生医療給付事業 50億3,023万円 身体障害者が障害の軽減や機能回復のための医療を受ける際の医療費の一部を公費負担します。 (1) 対象者 18歳以上の身体障害者手帳を交付されている方 (2) 対象者数見込 1,860人
本 年 度		157億7,590万円	
前 年 度		143億7,885万円	
差 引		13億9,705万円	
本年度の財源内訳	国	25億1,311万円	
	県	45億5,502万円	
	その他	25億2,529万円	
	市 費	61億8,248万円	

25	障 害 者 就 労 支 援 事 業		事業内容 国や県の動向を踏まえ、市民に最も身近な自治体として、きめ細やか、かつ先駆的な施策を障害者と企業の双方に展開し、障害者の就労機会の拡大を図ります。 1 基盤強化施策 2億9,076万円 障害者の就労相談・定着支援等を行う障害者就労支援センターの運営や企業等での職場実習の充実、市民・企業への啓発等により、地域におけるネットワークの構築を行い障害者就労支援の強化を図ります。 障害者就労支援センターの運営 9か所 2 スキルアップ施策 925万円 市内の農家やふれあいショップでの就労訓練を通じた、スキルアップ支援を行います。 3 就労の場の拡大施策〈拡充〉 971万円 福祉的就労の促進や障害者雇用の事例紹介等を通じ就労への理解を深め、就労の場の拡大を図ります。 また、市内障害者就労施設等への発注の促進や、販路拡大を包括的にコーディネートする「よこはま障害者共同受注総合センター（仮称）」の設置に向け、検討・準備を行います。（平成27年開設予定） 4 中小企業障害者雇用事業 1,734万円 雇用経験の無い市内中小企業に対し、障害者雇用のノウハウの提供などの支援を行います。
本 年 度		3億2,706万円	
前 年 度		3億1,710万円	
差 引		996万円	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	1,734万円	
	その他	883万円	
	市 費	3億89万円	

Ⅳ 生活基盤の安定と自立の支援

26	生活保護事業		事業内容 1 生活保護費（法定分） 1,280億5,212万円 生活困窮者に対し、国の定める基準によりその困窮の程度に応じて、生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8種類の扶助費を支給します。 また、生活保護法の改正に伴い、新たに就労自立給付金を創設します。 （1）被保護世帯 52,891世帯 （前年度 50,686世帯） （2）被保護人員 71,252人 （前年度 70,429人）
本年度		1,301億2,756万円	
前年度		1,284億961万円	
差 引		17億1,795万円	2 被保護者自立支援プログラム事業 5億7,323万円 （1）就労支援事業〈拡充〉 ア 就労支援専門員を各区へ配置し、就労可能な被保護者に対し、求人情報の提供やハローワークで求職活動を行う際の支援を行い自立を促します。 ・就労支援専門員配置数 67人（前年度64人） イ 無料職業紹介事業により、求人開拓員が求職者のニーズにあった求人を開拓し、区保護課を通して被保護者へ求人情報の提供を行います。 （2）就労意欲喚起事業 すぐに就労に結びつかない被保護者に対して、生活訓練、社会訓練や職業体験などを通し、就労実現に向けた支援を行い就労への意欲を高めます。
本年度の財源内訳	国	948億1,154万円	（3）ハローワークと連携した一体的な就労支援〈拡充〉 被保護者等を対象としたハローワークの窓口（ジョブスポット）を区役所内に設置し、区とハローワークとの一体的な就労支援を実施します。 ・新規 5区（合計13区） （4）寄り添い型学習等支援事業（こども青少年局共管事業）〈拡充〉 被保護世帯等の子どもに対し、学習活動等の支援を行い、生活改善や高校進学を促進することにより、安定した自立を実現し貧困の連鎖を断ち切る取組を全区で進めます。 ・新規 5区（合計18区） （5）教育支援専門員の配置 教育支援専門員を各区に1人配置し、被保護世帯の子どもとその養育者に対し、高校進学等の支援を行います。 （6）年金相談事業 各区に年金制度に関する専門知識を有する年金相談専門員を派遣し、被保護者の年金受給資格の調査・確認、年金に関する相談、手続き支援等を行い、年金制度の一層の活用を図ります。 ・年金相談専門員配置数 11人（前年度11人）
	県	9億3,087万円	
	その他	47億8,409万円	
	市 費	296億106万円	
			3 生活困窮者自立促進支援モデル事業〈拡充〉 6,698万円 27年度から実施予定の生活困窮者自立支援制度に向け、中区でのモデル事業を継続するとともに、就労訓練事業の中間支援機関を設置し、民間事業者と連携した事業者開拓を行うなど、制度開始の準備を進めます。

27	援 護 対 策 事 業		事業内容 寿地区住民、ホームレス、生活困窮者を対象に、支援を行います。また、中国残留邦人等に対し、生活支援給付の実施や日本語教室等の援助を行います。
本 年 度	15億7,497万円		1 寿地区対策 1 億6,094万円 (1) 寿町総合労働福祉センター事業 (2) 寿生活館運営事業 (3) 寿地区対策事業〈拡充〉 (4) 寿福祉プラザ運営事業
前 年 度	14億6,084万円		2 寿町総合労働福祉会館の再整備〈新規〉 基本設計を行います。 1,400万円
差 引	1 億1,413万円		3 ホームレス自立支援事業 4 億2,317万円 ホームレスに一時的な宿泊場所の提供や、生活相談等を通じ、自立に向けた支援を推進します。
本年度の財源内訳	国	7 億4,401万円	4 中国残留邦人等援護対策事業 9 億6,078万円 5 地域日常生活自立支援事業 1,608万円 生活保護受給に至らない生活困窮者に対し、就労自立に向けた相談支援を行います。
	県	3 億1,403万円	
	その他	93万円	
	市 費	5 億1,600万円	

28	小児医療費・ひとり親家庭等医療費助成事業		事業内容 1 小児医療費助成事業 78億1,528万円 小児の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。 対象者及び見込数（1歳以上は所得制限あり） (1) 0歳～小学1年生（入・通院） 202,008人 (2) 小学2年生～中学卒業（入院） 1,020件 2 ひとり親家庭等医療費助成事業 17億4,825万円 ひとり親家庭等の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。 (1) 対象者（所得制限あり） ア ひとり親家庭等の親及び児童 イ 養育者家庭の養育者及び児童 (2) 対象者数見込 44,476人
本年度		95億6,353万円	
前年度		94億1,845万円	
差引		1億4,508万円	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	27億2,412万円	
	その他	2億7,528万円	
	市費	65億6,413万円	

29	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 (後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 会 計)		事業内容 国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため後期高齢者医療事業を実施します。後期高齢者医療制度は神奈川県後期高齢者医療広域連合と市町村が共同して運営します。														
本 年 度			658億3,623万円														
前 年 度			629億6,885万円														
差 引			28億6,738万円														
本年度の財源内訳	国	—				※支払基金…国保・社保の現役世代負担分											
	県	—															
	保険料等	358億7,387万円															
	市 費	299億6,236万円															
			1 対象者	ア 75歳以上の方 イ 65～74歳の一定の障害のある方													
			2 被保険者数	380,745人(前年度 364,006人)													
			3 自己負担	外来・入院ともに原則定率 1 割負担 (現役並み所得者は定率 3 割負担) ※所得に応じた月額限度額あり													
			4 公費負担割合	<table><tr><td>保険料</td><td>支払基金</td><td>国</td><td>県</td><td>市</td></tr><tr><td>10%</td><td>40%</td><td>50%×2/3</td><td>50%×1/6</td><td>50%×1/6</td></tr></table>				保険料	支払基金	国	県	市	10%	40%	50%×2/3	50%×1/6	50%×1/6
保険料	支払基金	国	県	市													
10%	40%	50%×2/3	50%×1/6	50%×1/6													
			5 保険料(見込)	均等割額 42,736円(前年度 41,099円) 所得割率 8.77%(前年度 8.01%) 賦課限度額(年間) 57万円(前年度 55万円) ※保険料軽減(2割・5割)対象世帯の拡大 (政令改定予定)													

30	国民健康保険 (国民健康保険事業費会計)		事業内容 他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、無職の方等を対象とし、傷病、出産等について必要な保険給付を行います。
本 年 度		3,690億2,789万円	1 被保険者数 924,400人(前年度 947,600人) 世 帯 数 563,900世帯(前年度 570,800世帯)
前 年 度		3,701億2,436万円	2 一部負担金割合 原則3割。小学校就学前は2割。70歳以上は特例措置で1割※(現役並み所得者は3割)。 ※ただし、26年4月以降は、新たに70歳になる人から本来の2割負担となります。
差 引		△10億9,647万円	3 出産育児一時金 1件 42万円 葬祭費 1件 5万円
本年度の財源内訳	国	746億8,542万円	4 特定健康診査・保健指導(対象者 681,900人)
	県	198億3,613万円	(1) 事業目的 生活習慣病の発症や重症化を予防し、保健向上及び高齢者福祉の増進を図ります。
	その他	2,422億6,179万円	(2) 重症化予防対策の取組〈新規〉 特定健康診査の結果から生活習慣病の悪化の可能性のある対象者に対して保健指導等を実施します。
	市 費	322億4,455万円	

5 保険料

(1) 保険料負担緩和のための市費繰入れ

市費繰入項目：保険料対象費用額（医療給付費分・後期支援金分）の5.5%

(2) 保険料算定方式の変更に伴う対応（継続実施）

保険料が急激に増加する世帯に対し経過措置を実施（2年目）し、その費用の一部に市費を繰り入れます。（12.5億円）

ア 対象者

（ア）所得33万円を超える市民税非課税者

（イ）基準総所得金額が課税標準額の1.8倍を超える者（所得控除が多い者）

イ 内容

（ア）は基準総所得金額の40%を軽減

（イ）は1.8倍を超える所得部分について40%を軽減

(3) 保険料賦課限度額 ※政令改正予定

・医療給付費分 51万円（前年同）

・後期支援金分 16万円（前年度14万円）

・介護納付金分 14万円（前年度12万円）

(4) 低所得者の保険料負担軽減の拡大 ※政令改正予定

所得基準額を変更し、保険料均等割額の軽減対象者の拡大を行います。

ア 5割軽減の基準額

（現 行）33万円+24.5万円×（被保険者数－世帯主）

（改正後）33万円+24.5万円×被保険者数

イ 2割軽減の基準額

（現 行）33万円+35万円×被保険者数

（改正後）33万円+45万円×被保険者数

〈例：3人世帯の所得基準額〉

	現行	改正後
5割減額	33万円超～82万円以下	33万円超～106.5万円以下
2割減額	82万円超～138万円以下	106.5万円超～168万円以下

(5) 子どもがいる世帯の保険料減免〈新規〉

ア 対象者

19歳未満の被保険者が属する世帯の世帯主

（均等割のみの世帯、限度額世帯等を除く）

イ 内容

保険料算定時の世帯主の基準総所得金額から一定額を控除して算定

※1人あたり控除額 16歳未満⇒33万円。16歳以上19歳未満⇒12万円。

ウ 期間

26年度から当分の間

〈保険料率の比較〉

	賦課割合		医療給付費分料率		後期支援金分料率		介護納付金分料率	
	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割
26年度 見込	40%	60%	33,780円	7.51%	10,640円	2.37%	14,060円	2.67%
25年度	40%	60%	33,720円	7.76%	10,670円	2.57%	13,800円	2.87%

6 会計健全運営への主な取組

(1) 保険料収納体制の強化

(2) 医療費適正化

V 地域医療体制の確保と充実

31	医療政策の推進		事業内容 1 医療政策の推進 893万円 (1) 医療政策有識者会議の開催等 横浜市の医療政策全般及び具体的な課題について専門的な助言及び情報提供を行います。 (2) 医療政策を担う人材の育成 本市の医療政策を担う人材を育成するため、職員を大学院および外部機関実施の研修に派遣します。 また、職員を対象に、診療情報管理士の資格取得を支援します。 (3) 医療データ可視化調査〈新規〉 病院内の医療情報システムに蓄積した様々な情報を活用し、病院経営において成果を挙げている事例の実態調査を行います。
本 年 度		5,799万円	
前 年 度		3,179万円	
差 引		2,620万円	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	4,906万円	2 在宅医療連携拠点の整備等〈拡充〉 4,906万円 横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を新たに2区に整備します。 また、在宅医療・介護における職種ごとのリーダーとなる人材の育成を進めます。
	その他	—	
	市 費	893万円	

32	小児・産科・周産期医療体制の充実		事業内容 1 小児救急医療対策 2億円 24時間365日、専門の小児科医による救急医療を行う小児救急拠点病院に、体制確保費の助成を行います。 2 産科拠点病院の整備 4,507万円 「産科拠点病院」の本格実施に伴い、指定病院に対し体制確保費等の助成を行います。 (指定病院) 横浜労災病院、市民病院、済生会横浜市南部病院 3 産科医療対策 5,560万円 市内で出産できる環境を充実させるため、産科病床の増床や、産科医師を増員する医療機関に対し、施設整備費や人件費の一部を助成します。 4 周産期救急医療対策 7,815万円 周産期の救急患者の受入を行う周産期センター等に対し運営費を助成します。 5 産科あんしん電話 593万円 市内全ての出産取扱施設の最新の予約状況等を、専用の電話窓口等で案内します。
本 年 度		3億8,475万円	
前 年 度		4億525万円	
差 引		△2,050万円	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	2,524万円	
	その他	—	
	市 費	3億5,951万円	

33	地域医療体制の確保		事業内容
本 年 度	74億7,314万円		1 医師等人材確保対策〈拡充〉 1,641万円 子育て等に配慮した働きやすい職場環境を整備するため、当直医師の確保を行う医療機関に対する支援等を行います。
	76億1,486万円		2 看護人材確保対策事業 5億1,139万円 横浜市医師会立看護専門学校（菊名校・保土谷校）及び横浜市病院協会看護専門学校に対し、運営費を助成します。 また、市内における看護師の再就職等を推進するため、複数の医療機関合同での復職支援事業を実施します。
	△1億4,172万円		3 横浜市医師会立看護専門学校再整備〈新規〉 5,168万円 老朽化した横浜市医師会立看護専門学校二校を統合し、移転・再整備するための設計費を補助します。（移転先：旧鶴見工業高校西側跡地）
	5,000万円		4 地域医療を支える市民活動の推進 1,528万円 （1）小児救急医療の啓発 医療機関の適切な利用を推進しながら、子育て家庭の安心を目指し、地域の子育て支援団体、医療機関等との協働により、区役所等で小児救急のかかり方や家庭での看病に関する講座等の啓発活動を行います。
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	—	（2）市大医学生による医療教育活動の支援 小・中学生等を対象とした適正受診等の医療教育活動に対し、支援を行います。 （3）医療全般に関する啓発 生活習慣病の重症化予防、在宅医療、その他医療全般に関する啓発を行います。 （4）医療に関する情報発信 外国語冊子の作成等により医療に関する情報を発信します。
	県	—	
	その他	5,000万円	
	市費	74億2,314万円	
			5 地域中核病院支援事業 3億1,170万円 救急医療など地域医療に貢献する地域中核病院に対し、建設時の資金等の借入れに伴う利子を補助します。
			6 病院事業会計繰出金 65億6,668万円 市立病院が実施している救急医療などの政策的医療や、企業債元利償還にかかる経費等について一般会計から繰り出します。 （1）市民病院 15億6,760万円 （2）脳血管医療センター 27億8,221万円 （3）みなと赤十字病院 22億1,687万円

34	救急医療体制の充実		事業内容 1 横浜市重度外傷センター（仮称）整備事業（新規） 8,000万円 重度外傷診療の拠点として、横浜市重度外傷センター（仮称）を市内2か所（市大センター病院・済生会横浜市東部病院）に整備し、外傷救急医療体制の充実を図ります。
本年度		10億9,466万円	2 初期救急医療対策 6億3,277万円 （1）初期救急医療機関への支援 休日・夜間等の医療機関の診療時間外に受診可能な医療機関を確保します。 ア 夜間急病センターの運営（北部・南西部） イ 休日急患診療所の運営等（市内18か所）
前年度		10億1,914万円	
差 引		7,552万円	（2）横浜市救急医療センターの運営 ア 夜間急病センター（桜木町） イ 救急医療情報・相談ダイヤル（＃7499） 電話により市民が利用しやすい医療情報の提供を行います。 （ア）小児救急電話相談 お子さんの急病時などに、看護師が適切な対応方法等をアドバイスします。 （イ）救急医療情報センター 24時間365日、救急医療機関を案内します。
本年度の財源内訳	国	—	
	県	2,032万円	
	その他	9万円	
	市 費	10億7,425万円	
3 二次救急医療対策 3億7,859万円 （1）二次救急拠点病院への支援 夜間・休日の二次救急（内科・外科）患者の受入体制を強化するため、24時間365日二次救急に対応する病院を「二次救急拠点病院」とし、体制確保に係る人件費、空床確保費及び救急患者受入実績に応じた助成を行います。			
（2）病院群輪番制参加病院への支援 病院群輪番制事業に参加する病院に体制確保費等を助成します。 （市域全体で、1～2病院体制）			
4 転院支援の強化（病病連携推進事業） 138万円 救急隊が現場で搬送先の病院選定に苦慮する事案について、救急病院の受入病床の確保を図るため、救急病院と転院先の病院との連携の構築を支援するとともに、受入実績に応じた助成を行います。			
5 YMAT（横浜救急医療チーム）の運営 192万円 市内で発生した災害現場に駆けつけ、消防隊員と共に救命医療を行う、YMAT（医師・看護師等により編成）を運営します。			

35	災害医療体制の充実		事業内容 横浜市防災計画の修正（平成25年4月）に伴う、新たな災害医療体制を引き続き充実・強化させていきます。
本 年 度	4,113万円		1 備蓄医薬品の管理・医療資器材等の更新 2,812万円 災害発生時に使用するための医薬品・資器材類について、市薬剤師会の協力により医薬品の管理を行うとともに、医療資器材等について必要な更新を行います。
前 年 度	1億695万円		2 関係機関との連絡調整等の体制強化 1,301万円 本市及び医療関係団体をつなぐ非常用通信手段を活用した、定期的な訓練を実施するほか、災害医療連絡会議の開催や、医療救護隊（看護職）を対象とした研修の実施等により、災害医療体制の一層の強化を図ります。
差 引	△6,582万円		
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	—	
	市 費	4,113万円	



https://twitter.com/yokohama_kenko

Ⅵ 健康で安全・安心な暮らしの支援

36	370万市民の健康づくりの推進		事業内容 「第2期健康横浜21」を加速させ、活力ある横浜を築くため、企業や地域等と連携した都市型の健康づくりモデルを創出し、オール横浜で「健康寿命日本一」を目指します。 ※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間〈横浜市健康寿命/男性70.98歳・女性75.65歳/出典H22国民生活基礎調査〉
本年度		3億4,881万円	
前年度		1億2,961万円	
差 引		2億1,920万円	
本年度の財源内訳	国	2,314万円	1 健康横浜21推進事業 7,867万円 第2期健康横浜21計画に掲げる、健康増進の基本である「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「運動」「休養・こころ」の5つの分野から生活習慣の改善に取り組みます。さらにがん検診、特定健診の普及を進めることで、生活習慣病の重症化予防を図ります。 2 よこはま健康アクション推進事業〈新規〉 2,500万円 市民の健康行動を誘発する魅力あるプロモーションや、企業と連携し、従業員や市民の健康づくりを後押しする取組、疾病の重症化予防など、全市域で健康づくりのムーブメントを起こす取組を進めます。 (1) 市民の健康づくりに意欲的な企業をパートナーとする推進組織の設立準備 (2) 市民の健康行動を誘発する魅力あるプロモーションの実施 (3) 地域で、社会参加やつながりを通じて健康づくりを推進する地域人材や職員の育成 (4) シニアパワーが発揮される社会参加の環境づくり (5) 従業員の健康づくりに取り組む「健康経営企業」応援事業の実施 (6) 糖尿病等の重症化予防の個別指導等 (7) 生活保護受給者等への健康支援 (8) ヘルスデータを分析・活用する環境整備 3 よこはま健康スタイル推進事業〈拡充〉 2億2,962万円 市民が日常生活の中で、楽しみながら継続して健康づくりや社会参加に取り組み、その活動に応じてポイントがたまる事業を重層的に実施していきます。 (1) よこはまウォーキングポイントの導入 40歳以上の市民を対象に、歩数計を持ってウォーキングに取り組んでいただき、歩数に応じてポイントがたまる仕組みを、民間事業者と共同で11月頃に実施します。 (2) よこはま健康スタンプラリーの実施 子どもから高齢者まで、健診や健康づくり等を通じて、ポイントがたまる事業を11月頃に実施します。 (3) よこはまシニアボランティアポイントの実施〈再掲〉 4 高齢者の健康づくり応援事業〈再掲〉 1,000万円 5 食育の推進 552万円 「横浜市食育推進計画」に基づき、市民・関係団体・民間事業者と一体となった、多様で効果的な食育プロモーションを引き続き実施します。
	県	883万円	
	その他	3,574万円	
	市 費	2億8,110万円	

37	がん検診事業		事業内容 がんの早期発見・早期治療を促進するため、各種がん検診を、実施医療機関及び区福祉保健センター等で実施します。																																
本年度	37億7,010万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>対 象</th><th>26 年 度</th><th>25 年 度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td><td>40歳以上 (年度に1回)</td><td>60,000人</td><td>54,000人</td></tr> <tr> <td>肺がん検診</td><td>40歳以上 (年度に1回)</td><td>55,000人</td><td>41,000人</td></tr> <tr> <td>子宮がん検診</td><td>20歳以上の女性 (2年度に1回)</td><td>110,000人</td><td>110,000人</td></tr> <tr> <td>乳がん検診</td><td>40歳以上の女性 (2年度に1回)</td><td>66,500人</td><td>66,500人</td></tr> <tr> <td>大腸がん検診</td><td>40歳以上 (年度に1回)</td><td>135,000人</td><td>132,000人</td></tr> <tr> <td>P S A検査 (前立腺)</td><td>50歳以上の男性 (年度に1回)</td><td>60,000人</td><td>56,000人</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>486,500人</td><td>459,500人</td></tr> </tbody> </table>	区 分	対 象	26 年 度	25 年 度	胃がん検診	40歳以上 (年度に1回)	60,000人	54,000人	肺がん検診	40歳以上 (年度に1回)	55,000人	41,000人	子宮がん検診	20歳以上の女性 (2年度に1回)	110,000人	110,000人	乳がん検診	40歳以上の女性 (2年度に1回)	66,500人	66,500人	大腸がん検診	40歳以上 (年度に1回)	135,000人	132,000人	P S A検査 (前立腺)	50歳以上の男性 (年度に1回)	60,000人	56,000人	計		486,500人	459,500人
区 分	対 象	26 年 度	25 年 度																																
胃がん検診	40歳以上 (年度に1回)	60,000人	54,000人																																
肺がん検診	40歳以上 (年度に1回)	55,000人	41,000人																																
子宮がん検診	20歳以上の女性 (2年度に1回)	110,000人	110,000人																																
乳がん検診	40歳以上の女性 (2年度に1回)	66,500人	66,500人																																
大腸がん検診	40歳以上 (年度に1回)	135,000人	132,000人																																
P S A検査 (前立腺)	50歳以上の男性 (年度に1回)	60,000人	56,000人																																
計		486,500人	459,500人																																
前 年 度	32億1,111万円																																		
差 引	5 億5,899万円		1 各種がん検診の実施 25億4,970万円 市民の受診機会を確保するため、医療機関、区福祉保健センター等でがん検診を実施します。 (胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺〈PSA〉)																																
本年度の財源内訳	国	5 億609万円	2 内視鏡による胃がん検診モデル事業〈新規〉 7,427万円 胃がん検診は胃部エックス線検査により行っていますが、実施医療機関が減少していることから、新たに内視鏡による胃がん検診をモデルとして実施し、本格的な導入に向けて必要な検討を行います。																																
	県	—																																	
	その他	178万円																																	
	市 費	32億6,223万円																																	
			3 がん検診推進事業 2 億702万円 特定の年齢の方に対して大腸がんの無料クーポン券等を送付することで、早期発見・早期治療の重要性を啓発し、受診率の向上を図ります。 〈対象年齢〉40・45・50・55・60歳(男女)																																
			4 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業〈新規〉 8 億516万円 (1) 無料クーポン券未使用者へのクーポン券送付 過去(21～24年度)に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を使用しなかった方に対して、再度無料クーポン券を送付し、受診率の向上を図ります。 〈対象人数〉 子宮頸がん 約36万人、乳がん 約43万人 (2) 無料クーポン券使用者への受診勧奨 過去(21～24年度)に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を使用した方に対して、受診勧奨通知を送付し、定期的な受診につなげていきます。 〈対象人数〉 子宮頸がん 約8.9万人、乳がん 約7.3万人 (3) 検診開始年齢の方への受診勧奨 子宮頸がん検診の対象となる年齢(20歳)及び乳がん検診の対象となる年齢(40歳)の方に対して、受診勧奨通知を送付し、検診の初回受診率を高めていきます。 〈対象人数〉 子宮頸がん 約1.6万人、乳がん 約3.2万人																																
			5 受診勧奨通知の個別送付〈拡充〉 1 億3,395万円 罹患率の高い世代(60歳代)の方や40歳～60歳のうち国の補助事業の対象でない年齢の方に対して、受診勧奨通知を個別に送付し、受診率の向上を図ります。また、効果的な受診勧奨を行うため、がん検診台帳システムを導入します。																																

38		予 防 接 種 事 業		事業内容 感染症の発生及びまん延を予防することなどを目的に 予防接種法に基づく定期予防接種を市内協力医療機関に において実施します。								
本 年 度		92億2,266万円		1 子どものための予防接種事業 77億1,806万円 (1) 水痘ワクチン〈新規〉 8億750万円 26年10月（予定）から新たに水痘（水ぼうそう） ワクチンの予防接種を実施します。 （予防接種法の改正予定）								
前 年 度		87億5,688万円										
差 引		4億6,578万円										
本年度の 財源内訳	国	—		(2) 四種混合ワクチン等 69億1,056万円 四種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、 ヒブ、小児用肺炎球菌、麻しん風しん混合ワクチン などの予防接種を引き続き実施します。								
	県	39万円										
	その他	1万円										
	市 費	92億2,226万円										
※1 小学校入学1年前の4月1日 ～入学の年の3月31日まで ※2 接種が完了していない方の内、 生年月日が平成7年4月2日から 19年4月1日の間の方に限り、 20歳未満まで接種可能 ※3 26年1月30日現在、接種を積極的 にはお勧めしていません。												
2 高齢者のための予防接種事業 15億460万円 (1) 肺炎球菌ワクチン〈新規〉 5億3,454万円 高齢者の肺炎球菌による疾病の発生及び重症化を予防するため、26年10月（予定） から新たに肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施し、接種費用の一部または全額を助成 します。 （予防接種法の改正予定）												
		<table><tr><td>ワクチン種類</td><td>対象者</td><td>接種回数</td></tr><tr><td>成人用肺炎球菌</td><td>65歳、70歳、75歳、 80歳、85歳、90歳以上</td><td>1回</td></tr></table>		ワクチン種類	対象者	接種回数	成人用肺炎球菌	65歳、70歳、75歳、 80歳、85歳、90歳以上	1回			
ワクチン種類	対象者	接種回数										
成人用肺炎球菌	65歳、70歳、75歳、 80歳、85歳、90歳以上	1回										
(2) 季節性インフルエンザワクチン 9億7,006万円 65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満の方で一定の障害を有する方に対して、イン フルエンザの予防接種を実施し、接種費用の一部または全額を助成します。												

39	感染症・食中毒 対策事業等		事業内容 感染症・食中毒などの発生を予防するとともに、発生時の被害を最小限にとどめ、安全・安心な市民生活を確保するために必要な事業を実施します。
本 年 度	36億3,595万円		1 感染症・食中毒対策事業 2,715万円 感染症及び食中毒に関する正しい知識の啓発等により発生を未然に防止するほか、発生時には関係者の迅速な調査等により被害の拡大防止を図ります。
前 年 度	22億6,652万円		2 結核対策事業 2億4,716万円 結核接触者等を対象に健康診断を行い、結核の早期発見・まん延防止を図るとともに、感染症診査協議会を運営し、医療費を負担します。
差 引	13億6,943万円		3 エイズ・性感染症予防対策事業 6,430万円 エイズに関する相談・検査・医療体制の整備等の実施により、H I V・性感染症の感染予防、感染の早期発見、適切な医療の提供等を図ります。
本年度の財源内訳	国	1億8,789万円	4 衛生研究所運営事業 1億8,959万円 保健衛生に関する試験検査や調査研究を行います。
	県	4,522万円	5 衛生研究所再整備事業 30億円 老朽化した衛生研究所を金沢区富岡東に移転・再整備します。
	その他	537万円	26年度は、本体工事完了後、移転業務を実施します(12月開所予定)。
	市 費	33億9,747万円	

40	新型インフルエンザ 等 対策 事業		事業内容 新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小にすることを目的として、横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき必要な対策を講じます。
本 年 度	9,595万円		1 医療体制の確保等 9,537万円 (1) 発生時に患者を重点的に受け入れる市民病院や、帰国者・接触者外来を設置する地域中核病院等に配付する個人用感染防護具等を備蓄します。
前 年 度	6,606万円		(2) 24年度に地域中核病院等と締結した協定に基づき、医療用資器材の整備や抗インフルエンザ薬の備蓄を進めます。
差 引	2,989万円		(3) 仮設の帰国者・接触者外来を設置し、発生時を想定した実地訓練を実施します。
本年度の財源内訳	国	49万円	(4) 医療関係者連絡協議会を開催し、引き続き連携の強化を図っていきます。
	県	—	2 市民啓発の推進 58万円 市民や事業者等に対し、正しい知識や発生時の対応策等についての啓発を行います。
	その他	—	
	市 費	9,546万円	

41	医療安全の推進		事業内容 1 医療安全支援センター事業 1,106万円 (1) 医療安全相談窓口 医療に関する相談や苦情に中立的立場で対応し、患者・家族と医療機関との信頼関係構築及び医療機関における患者サービスの向上・促進を図ります。 (2) 医療安全研修会 医療安全管理体制の確保や患者サービスの向上等を目的に、医療従事者対象の研修会を開催します。また、市民向け啓発の充実を図ります。 2 薬務事業 1,236万円 (1) 薬局、医薬品販売業、毒劇物販売業等の許認可及び監視指導を行います。 市民を対象とした「薬物乱用防止キャンペーン」開催や啓発用ホームページの内容拡充など、薬物乱用防止啓発の一層の強化を図ります。 (2) 医療法人の認可、届出の指導を行います。 (3) 衛生検査所の登録、立入検査を行います。 3 医療指導事業 2,314万円 医療法に基づく医療機関への立入検査（医療監視）業務や許認可業務を通じて、市内における適切で安全な医療提供体制の推進を図ります。
本年度		4,656万円	
前年度		4,382万円	
差 引		274万円	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	3,211万円	
	市 費	1,445万円	

42	放射線対策推進事業		事業内容 引き続き、市民の安全・安心を確保するため、適切かつ効果的に放射線対策を講じていきます。 食品中の放射性物質対策としては、市内流通食品等や小学校給食食材の検査などについて対応し、それらの検査情報などを市民へわかりやすく迅速に提供します。
本年度		5,060万円	
前年度		8,379万円	
差 引		△3,319万円	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	5,060万円	
	市 費	—	

43	食の安全確保事業		事業内容 食中毒等を防止するため、また、違反食品の流通防止のために様々な角度から監視指導や検査を行い、食の安全を確保します。
本 年 度	2 億5, 398万円		1 食品衛生監視指導等事業 2, 896万円 食品関係施設に対する監視指導等を実施します。
前 年 度	2 億9, 781万円		2 食の安全強化対策事業 8, 034万円 カンピロバクター、腸管出血性大腸菌、ノロウイルスによる食中毒を予防するため、施設の監視指導及び検査の両面から対策を実施します。 また、国産及び輸入農産物、養殖魚、食肉等を対象に残留農薬や動物用医薬品の検査を実施するほか、給食、市内流通加工品等を対象にアレルギー原材料や遺伝子組換え食品等の検査を実施します。
差 引	△4, 383万円		3 市場衛生検査所運営事業 1 億4, 468万円 市場流通食品による危害防止及び安全確保を目的に細菌、抗生物質等の検査や監視指導を実施します。
本年度の財源内訳	国	327万円	
	県	—	
	その他	1 億8, 740万円	
	市 費	6, 331万円	

44	快適な生活環境の確保事業		事業内容 環境営業施設の衛生を確保するとともに、レジオネラ症の防止対策を徹底します。また、墓地許認可についても厳格な審査を行います。
本 年 度	7, 712万円		1 環境衛生監視指導事業 814万円 ホテル、公衆浴場、理容所、美容所等環境営業施設の衛生を確保するため、監視指導や水質検査等を実施します。 また「横浜市墓地等設置財務状況審査会」を設置して、専門の有識者による財務状況審査を行い、墓地許認可事務を適切に実施します。
前 年 度	7, 886万円		2 建築物衛生対策事業 910万円 レジオネラ症防止対策の徹底を図るため、冷却塔や給湯設備、循環式浴槽等の設備の日常管理について、施設管理者等に適正な維持管理手法を周知し、指導を行います。
差 引	△174万円		3 災害時生活用水確保事業〈拡充〉 610万円 (1) 災害応急用井戸の簡易水質検査を実施します。 (2) 災害応急用井戸のポンプ等の修繕にかかる経費について、一部を補助します。
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	969万円	
	市 費	6, 743万円	

45	動物の愛護及び保護管理事業		事業内容 犬や猫の適正飼育や終生飼育、不妊去勢手術の推進、犬や猫の保護収容や狂犬病予防事業等を実施し、「人と動物が共に快適に暮らせる環境づくり」を目指していきます。
本年度		1億7,869万円	1 動物愛護センター運営事業 3,296万円 動物愛護センターは動物行政の拠点であるとともに犬や猫とのふれあいをきっかけとした市民活動を支援する地域交流の場としても活用します。
前年度		2億3,016万円	2 動物愛護普及啓発事業 4,065万円 適正飼育の普及啓発事業や、猫の不妊去勢手術及びマイクロチップの装着推進のために費用を一部助成し、さらに地域猫活動モデル事業も継続実施します。
差 引		△5,147万円	3 動物保護管理事業 6,841万円 市民からの依頼に基づく犬・猫の引取り業務、放れている犬、飼い主が不明な猫及び傷病動物を保護収容し、診察及び治療を実施します。 保護収容した犬や猫等は飼い主への返還や可能な限りの譲渡を行います。 さらに、動物取扱業の監視指導を行います。
本年度の財源内訳	国	—	4 狂犬病予防事業 3,426万円 狂犬病の発生予防のため、犬の登録、狂犬病予防注射の実施の推進、鑑札等の交付を行います。
	県	—	
	その他	1億1,481万円	
	市 費	6,388万円	

46	公害健康被害者等への支援 (一般会計・公害被害者救済事業費会計)		事業内容 1 公害健康被害者対策事業 (一般会計) 6億5,818万円 公害健康被害の補償等に関する法律等に基づき、必要な事業を実施します。 (1) 公害健康被害補償事業 (2) 公害保健福祉事業 (3) 環境保健事業 (4) 環境保健サーベイランス調査事業
本年度		7億1,457万円	2 石綿健康被害対策事業 (一般会計) 1,845万円 環境省の委託を受け、問診や胸部CT検査等を実施するなど、石綿ばく露にかかる健康リスクの調査や石綿健康被害救済給付の申請受付等を実施します。
前年度		7億4,734万円	3 公害被害者救済事業費会計 3,794万円 横浜市公害健康被害者保護規則等に基づき、必要な事業を実施します。 (1) 給付事業等 (2) 公害保健センター事業
差 引		△3,277万円	
本年度の財源内訳	国	4,141万円	
	県	—	
	その他	6億6,072万円	
	市 費	1,244万円	

47	斎場・墓地管理運営事業 (一般会計・新墓園事業費会計)		事業内容 1 斎場運営事業 14億7,269万円 火葬業務等を円滑に行うため市営4斎場の管理運営を行います。 2 民営斎場使用料補助事業 3,125万円 民営火葬場を利用する市民に対し、市営斎場火葬料との差額の一部を補助します。 (補助金額:16,000円/件) 3 墓地霊堂事業 2億9,684万円 市営墓地(久保山・三ツ沢・日野公園・根岸外国人)及び久保山霊堂の管理運営を行うとともに、25年度に引き続き未使用区画の再募集(久保山墓地300区画を予定)を行います。 4 メモリアルグリーン事業 1億1,810万円 メモリアルグリーンの管理運営を行います。 5 市営墓地整備事業 4,334万円 (1) 日野公園墓地納骨堂については整備に向けた実施設計を行います。 (2) 舞岡リサーチパーク跡地については公園型の墓園整備に向けた基本計画を実施します。〈新規〉 6 災害時用資機材確保事業〈新規〉 513万円 大規模災害による多数遺体の発生に備えるため、各区遺体安置所指定施設や市営斎場において必要な資機材を確保します。
本年度		19億6,735万円	
前年度		19億9,997万円	
差引		△3,262万円	
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	11億7,137万円	
	市費	7億9,598万円	

＜参考：臨時福祉給付金給付事業（25年度2月補正）＞

消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響を考慮し、暫定的・臨時的な措置として現金給付を実施（全額国費）

・給付対象：平成26年1月1日時点で住民基本台帳に登録されており、かつ26年度市民税（均等割）が課税されていない者のうち市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度の被保護者等は除く。

・給付額：対象者1人につき1万円（基礎年金受給者等には1人につき5千円を加算）

外郭団体関連予算（案）一覧

【歳出】

（単位：千円）

団体名	区 分	26年度	25年度	増 △ 減	主な事業内容
(公財) 寿町勤労者福祉協会	補助金	73,323	68,464	4,859	① 寿町総合労働福祉会館の管理・診療所の運営等
	委託料	41,568	47,185	△ 5,617	① 寿生活館の管理
	計	114,891	115,649	△ 758	
(福) 横浜市社会福祉協議会 ＜合計＞	補助金	5,338,082	5,604,062	△ 265,980	
	委託料	1,383,955	1,312,353	71,602	
	計	6,722,037	6,916,415	△ 194,378	
(福) 横浜市社会福祉協議会 (*障害者支援センター分を除く)	補助金	1,489,975	1,448,349	41,626	① 団体事業費等 ② 特定資金利子補給 ③ 横浜生活あんしんセンター
	委託料	1,254,553	1,181,120	73,433	① 地域ケアプラザの管理・運営 (地域包括支援センターの運営) ② 福祉保健研修交流センターの運営
	計	2,744,528	2,629,469	115,059	
障害者支援センター	補助金	3,848,107	4,155,713	△ 307,606	① 地域活動支援センター・地域作業所助成 ② グループホームA型助成 ③ 地域活動ホーム助成
	委託料	129,402	131,233	△ 1,831	① 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」の運営
	計	3,977,509	4,286,946	△ 309,437	
(福) 横浜市リハビリテーション事業団	委託料	2,628,670	2,686,740	△ 58,070	① リハビリテーションセンター等の運営 ② 障害者スポーツ文化センターの運営等
	計	2,628,670	2,686,740	△ 58,070	
(公財) 横浜市総合保健医療財団	補助金	4,786	6,270	△ 1,484	① 精神障害者地域生活推進事業運営費助成等
	委託料	925,364	907,921	17,443	① 総合保健医療センターの運営 ② 生活支援センターの運営
	計	930,150	914,191	15,959	
合 計		10,395,748	10,632,995	△ 237,247	

【歳入】

（単位：千円）

団体名	区 分	26年度	25年度	増 △ 減	主な内容
(福) 横浜市社会福祉協議会	貸付元利収入	208,000	192,000	16,000	平成9年度～15年度のふれあい助成金事業への貸付金の償還 ※26年度で完済予定
合 計		208,000	192,000	16,000	



HEALTH AND SOCIAL WELFARE BUREAU

け ん こ う ば い く し

皆様のご意見をお待ちしています！

(平成 26 年 3 月 25 日(火)まで)



＊意見募集の内容＊

「新たな中期計画の基本的方向」へのご意見・ご提案を募集します。
いただいたご意見等は、今後の計画策定に向けて参考にさせていただきます。

＊意見の提出方法＊

郵送、FAX、電子メールで、ご意見をお寄せください。
様式は特に定めていませんが、ご意見に関連する箇所が分かるようにご記入ください。

＊送付先＊

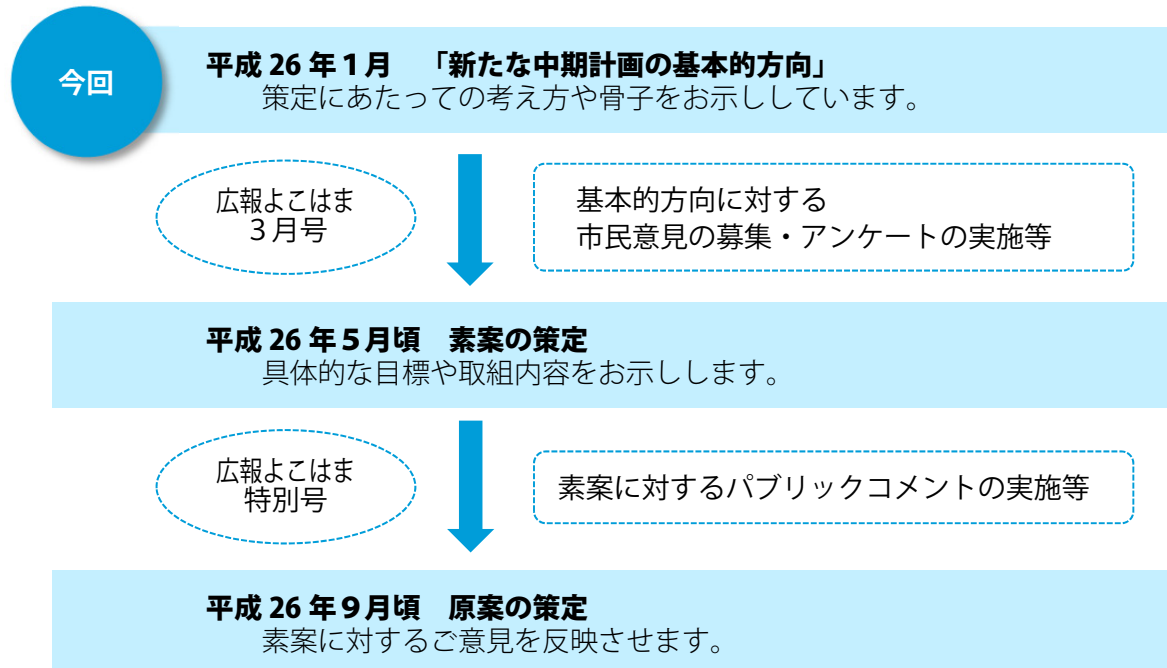
郵送：〒231-0017 横浜市中区港町 1－1 横浜市政策局政策課 あて
FAX：045-663-4613
電子メール：ss-chuki2014@city.yokohama.jp

＊「新たな中期計画の基本的方向」の詳細については、ホームページをご覧ください＊

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chuki2014-/>

- ・「新たな中期計画」へのご意見である旨を明記してください。
- ・いただいたご意見の内容につきましては、個人情報を除いて公開する可能性があります。
また、個別の回答はいたしませんので、あらかじめご了承ください。

◆新たな中期計画の策定スケジュール



平成 26 年 1 月 編集・発行：横浜市 政策局 政策課
〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 TEL:045(671)4326 FAX:045(663)4613

『未来の横浜』を一緒に描いていきましょう！

～「新たな中期計画の基本的方向」の概要～

横浜市では、新たな中期計画を 26 年度に策定します。
今回の「新たな中期計画の基本的方向」を出発点として、多くの市民の皆様と議論を重ね、
オール横浜で未来の横浜を描いていきたいと考えています。

◆ねらい

『誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜』の実現を目指す

◆計画策定にあたっての基本認識

1 未来に向けて解決すべき課題

東日本大震災を踏まえ、防災・減災の取組を強化する必要があるほか、生産年齢人口の減少や団塊の世代の 75 歳超(2025 年)、都市インフラの老朽化等、未来に向けて解決すべき課題があります。

2 さらに飛躍に向けたチャンス

様々な国家プロジェクト等により、横浜に視線が集まっているほか、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会や羽田空港のさらなる国際化など、横浜が飛躍するチャンスがあります。

解決すべき課題と飛躍へのチャンスがある「都市としての大きな転換期」の中で、未来を切りひらくために、これまでの成果をいかすんだね。

3 これまで築き上げてきた成果

これまでの 4 年間で築き上げてきた成功事例や、市民や企業の皆様との信頼関係を土台として、未来の横浜への新たな第一歩を踏み出します。



◆取組姿勢

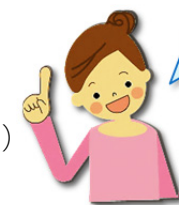
1 現場主義の徹底、おもてなしの精神 2 既成概念の打破 3 優先順位の明確化

◆計画の特徴

2025 年(平成 37 年)を見据えた骨太なまちづくりの戦略と次の 4 年間での取組を示します。
計画期間は 4 年間。2014 年度(平成 26 年度)～2017 年度(平成 29 年度)

1 『未来』 ～未来のまちづくり戦略を描き、目標を明確にする

3 つの戦略ターゲットを設定します。
2017 年 戦略を着実に進める(計画最終年)
2020 年 世界に横浜を魅せる(オリンピック・パラリンピックをいかに)
2025 年 戦略を仕上げる(戦略の目標年)



ターゲットを設定することで、目標が明確になるから、取り組む内容も分かりやすくなるね。

2 『創造』 ～オール横浜の力を結集し、新たな価値を創造する

オール横浜の知恵や力を結集し、不可能を可能にします。
・実現に民の発想や提案が不可欠な事業や「新たな公民連携手法」を検討
・国内外の都市とのつながりの中で、市民や企業の皆様の相互交流やビジネスチャンスを生み出し、新たな価値を創出

市民・企業・広域パートナーなど、様々な知恵と力があってこそ、横浜の未来がひらけるんだ。

3 『進化』 ～変化に合わせ、柔軟に実現性を高め、常に進化する

未来の目指すべき姿の実現のためには、社会経済状況の変化などに対応していくことが必要であり、変化を柔軟に取り込み、進化していくことのできる計画としていきます。



『誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜』の実現を目指して

～計画の構成と内容～

◆ 未来のまちづくり戦略（8つの重点テーマ）：2025年の目指すべき姿に向け、未来の横浜を切り拓く骨太な戦略

1 未来を担う人材づくり

安心して子どもを育てられるよう、様々な支援に取り組むとともに、子どもや若者が自ら豊かで幸せな生き方を切り拓けるよう教育を充実させます。

さらに女性の就業等への支援を加速し、女性や子ども、若者の力が存分に発揮できる社会を目指します。

少子高齢化が進むなかでは、女性・若者・シニアの活躍がまちを元気にするんだね。
そのためには市民一人ひとりの健康づくりが重要になるね。



2 370万人の健康づくり

市民一人ひとりが自分にあった健康づくりやスポーツを楽しむ、地域で交流し、自立した生活を送ることができる社会に向けて、「健康」を軸とした新たなまちづくりを進め、民間企業や市民団体と協働し、健康・予防を重視した取組により、「健康寿命日本一」を目指します。

3 横浜経済の成長・発展

中小企業に対する基礎的支援を充実しつつ、「経済成長分野育成ビジョン（仮称）」に掲げる分野の育成・強化などにより、様々な産業のさらなる成長・発展を促すことで、新たな雇用を創出し、将来にわたり、豊かさを生み出す活力あふれる横浜経済を目指します。

豊かな暮らしのためには、中小企業を含め、元気な横浜経済でなければいけないね。
水・みどり、身近にある農など、豊かな環境を将来に引き継いでいくことも大切だね。



4 未来への環境と都市農業の推進

エネルギーの効率的な活用、未利用エネルギーの導入促進や水・みどりを実感できる場の創出など、環境未来都市として、エネルギーが循環する低炭素なまちづくりを推進します。
ブランド力向上や担い手支援等、時代の変化に適応した持続できる都市農業を推進します。

5 都心臨海部の再生・機能強化

従来の都心臨海部(横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外)に、東神奈川臨海部や山下ふ頭周辺を加え、快適で魅力的なまちづくりや文化芸術創造都市の推進、観光・MICE振興により、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々を惹きつける都心臨海部を目指します。

横浜の顔である美しい港や、緑あふれる住宅地など、地域の特色をいかして、世界中から人や企業が集まるまち、暮らしたいと思われるまちになるといいな。



6 郊外部の再生・活性化

誰もが安全・安心で快適な暮らしができるよう、大規模団地の再生、駅及び駅周辺の機能強化や大規模土地利用転換の機会などをとらえた戦略的な土地利用誘導などにより、住みたい、住み続けたいと思えるまちを目指します。

7 持続可能な都市インフラの構築

経済成長や市民生活の安全・安心を支えるため、国際都市としての都市基盤や国際コンテナ戦略港湾としての先進的な施設の整備、ICT技術を活用した効率的・効果的な保全・更新等、戦略的に都市インフラを構築することで、未来を支える骨格を備えた都市を目指します。

都市の骨格となる道路や鉄道をつくっていくと同時に、災害に負けないよう防災・減災に取り組んでいくことが、未来のまちづくりの土台になるんだね。



8 災害に強い安全・安心なまちづくり

市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう、未来の横浜を支える基盤づくりとして、災害に強い「人づくり」「地域づくり」「まちづくり」を柱としながら、防災・減災に係る様々な施策を着実に推進させ、強靱な防災・減災機能を備えた都市を目指します。

◆ 基本政策（36施策）：計画期間の4年間における主な政策の方向性

- ・女性が働きやすい環境づくり
- ・子ども・子育て支援
- ・きめ細かな教育の推進
- ・児童虐待・DV被害の防止
- ・シニアが活躍できる場の拡充



など……………女性・子ども・若者・シニアの支援

- ・災害に強いまちづくり
- ・高齢者福祉の充実
- ・障害児・者福祉の充実
- ・健康づくりの推進
- ・スポーツの振興



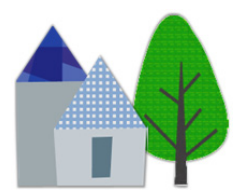
など……………市民生活の安心・充実

- ・中小企業支援
- ・経済成長分野の育成・強化
- ・グローバル都市横浜の実現
- ・海外インフラビジネス支援
- ・観光・MICE、文化・芸術の推進



など……………横浜経済の活性化

- ・都心部の機能強化
- ・総合港湾づくり
- ・郊外部のまちづくり
- ・都市農業の展開
- ・環境・エネルギー



など……………都市機能・環境の充実

◆ 行財政運営：政策を進めるにあたっての土台となる、持続可能な行財政運営の取組

1 行政運営

市民の皆様の信頼に応えながら、必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、徹底した事務事業の見直しや外郭団体改革の徹底、市役所のチーム力を高める人材育成など、「不断の行政改革の推進とチーム力の向上」に取り組めます。

また、市民サービスのさらなる向上に向け、市民目線に立った行政サービスの提供や公民連携のさらなる推進など、「おもてなしの行政サービスの充実とコーディネート型行政の推進」に取り組めます。

2 財政運営

施策の推進と財政の健全性を両立し、持続可能な財政運営を維持していくために、中期的な視点から財政運営をとらえ、将来世代へ過度な負担を残さないよう、「一般会計が対応する借入金残高の着実な縮減」などに引き続き取り組めます。

また、市税収入の安定的確保をはじめとした「財政基盤の強化」や「公有財産の戦略的な有効活用」、「わかりやすい財政情報の提供」などに取り組んでいきます。

新たな中期計画の基本的方向

**平成 26 年1月
横浜市**

はじめに

～横浜の未来を切り拓く、新たな中期計画を策定します～

本市では、今後の市政の羅針盤となる、向こう4か年の新たな中期計画を、26年度、策定いたします。

このたび、そのスタートとなる「新たな中期計画の基本的方向」をとりまとめました。市民の皆様にもっと近い基礎自治体として、暮らしに寄り添い、いかに幸せをお届けするか。そして街の賑わいを生み出し、いかに横浜経済を活性化させるかを、市役所全体で考え議論を重ねました。

今後、多くの市民の皆様からご意見・ご提案をいただき、横浜の未来を切り拓く計画にしていきたいと考えています。

本市は、「東アジア文化都市」2014年開催都市、「グローバルMICE戦略都市」に選定されており、「環境未来都市」をはじめとする数々の国家プロジェクトも進んでいます。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催決定も、さらなる飛躍に向けたチャンスです。一方で、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や、都市インフラの老朽化など、乗り越えなければならない課題が山積しています。

誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝くことのできる横浜を目指し、この「基本的方向」をもとに、市民の皆様と一緒に考え、議論していきます。これまで、「おもてなしの行政サービス」や「現場主義」を徹底し、築き上げてきた市民の皆様との信頼関係を礎に、骨太なまちづくりの戦略をしっかりと描き、横浜の明るい未来に向けて、積極果敢にチャレンジしていきます。

ご一緒に未来の横浜を創り上げてまいりましょう。

平成26年1月30日

横浜市長 林 文子

目次

はじめに

第1章 新たな中期計画の策定にあたって _____ 2

第2章 未来のまちづくり戦略 _____ 6

1 重点課題とその対応

2 戦略検討における重点テーマ一覧

3 各重点テーマのねらいと主要政策分野

第3章 基本政策 _____ 14

第4章 行財政運営 _____ 24

1 行政運営

2 財政運営

新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して _____ 28

第1章 新たな中期計画の策定にあたって

1 ねらい

『誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜』の実現を目指す

2 計画策定にあたっての基本認識

横浜には、「未来に向けて解決すべき課題」や「さらなる飛躍に向けたチャンス」などがあり、今まさに都市としての大きな転換期を迎えています。こうした中で、未来を切り拓いていくため、これまで築き上げてきた成功事例などを積極的にいかしていきます。

(1) 未来に向けて解決すべき課題

東日本大震災を踏まえ、強靱な防災・減災都市に向けた取組を強化していくとともに、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や、都市インフラ・住宅ストックの老朽化等、未来を見据えた時、解決しなければならない課題に立ち向かいチャレンジしていくためには、「あらゆる世代のポテンシャルの発揮」や「時代の変化に対応した都市への再生」が必要となります。

また、大都市特有の課題を解決し、「人も企業も輝く横浜」に向けて、新たな大都市制度「特別自治市」の実現が不可欠です。制度実現に向けた取組を強力に推進する必要があります。

少子高齢化、生産年齢人口の減少

- ・本市人口が減少（推計）(2019年)
- ・団塊の世代が75歳超(2025年)

都市インフラ・住宅ストックの老朽化

- ・道路や上下水道の約8割が築40年以上（2030年）
- ・全住宅の約半数が築40年以上（2030年）

自然災害への対応、環境・エネルギー問題、郊外部の活力低下の懸念、
グローバル化の進展、行政課題の広域化・多様化

(2) さらなる飛躍に向けたチャンス

横浜が飛躍するチャンスを最大限に活用しながら計画を推進していきます。

- ・国の成長戦略（国家戦略特区）
 - ・首都圏の活力（2020年オリンピック・パラリンピック東京大会（※）、羽田空港のさらなる国際化、中央新幹線（リニア）(2027年)、広域道路網整備）
 - ・横浜への視線（環境未来都市、東アジア文化都市、グローバルMICE戦略都市）
- ※2020年オリンピック・パラリンピック東京大会については、以下、オリンピック・パラリンピックとします。

(3) これまで築き上げてきた成果

基本構想の目標年次である2025年に向けて、これまでの4年間で築き上げてきた成功事例や市民や企業の皆様との信頼関係を土台として、未来の横浜への新たな第一歩を踏み出します。

3 取組姿勢

計画の策定と推進にあたり、3つの視点を重視していきます。

(1) 現場主義の徹底、おもてなしの精神

あらゆる方々と対話を重ねスピード感を重視するとともに、市民生活に寄り添った行政サービスの一層の充実と強化を図っていきます。

(2) 既成概念の打破

前例にとらわれることのないあらゆる手法を投入していくことにより、様々な課題解決の成功モデルを生み出し、国内外に発信していきます。

(3) 優先順位の明確化

未来のまちづくり戦略に設定する各ターゲットや厳しい財政状況などを踏まえ、政策や事業の優先順位を明確にしながら、各戦略・施策を推進していきます。

4 計画の構成

計画期間は4年間、2014年度（平成26年度）から2017年度（平成29年度）までとします。
構成については次のとおりです。

- (1) 2025年の目指すべき姿に向け、未来の横浜を切り拓く骨太な戦略を示す
- (2) 計画期間の4年間における主要な政策分野の施策の方向性・取組を示す
- (3) 政策を進めるにあたっての土台となる、持続可能な行財政運営の取組を合わせて示す

計画の構成

未来のまちづくり戦略

8つの重点テーマ

2025年（平成37年）の目指すべき姿に向け、未来の横浜を切り拓く骨太な戦略

基本政策

36施策

計画期間の4年間における主要な政策分野の施策の方向性・取組

行財政運営

政策を進めるにあたっての土台となる、持続可能な行財政運営の取組



『誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜』

5 計画の特徴

(1) 『未来』 ～未来のまちづくり戦略を描き、目標を明確にする

○2050年頃の未来を見据えたうえで、2025年を目標年度とする戦略を描きます。

○3つの戦略ターゲットを設定します。

【ターゲット1 2017年(平成29年)】

戦略を着実に進める(計画最終年)

戦略のスタートとなる新たな中期計画において戦略を着実に進めるためのターゲット

【ターゲット2 2020年(平成32年)】

世界に横浜を魅せる(オリンピック・パラリンピックを最大限にいかす)

世界に横浜のまちや、先進的な取組を発信していくためのターゲット

【ターゲット3 2025年(平成37年)】

戦略を仕上げる(戦略の目標年)

戦略を総仕上げするためのターゲット

○各戦略を実現するために重点的に取り組む政策を記載します。

(2) 『創造』 ～オール横浜の力を結集し、新たな価値を創造する

○さらなる高みの実現を目指していくために、行政だけでなくオール横浜の知恵や力を結集し、不可能を可能にしていきます。

○目標の達成に向け、実現に民の発想や提案が不可欠な事業や「新たな公民連携手法」を検討していきます。

○グローバル化の進展や人口減少社会への移行などを踏まえ、国内外の都市とのつながりの中で、新たなマーケットの獲得など、市民や企業の皆様の相互交流やビジネスチャンスを生み出すことにより、国際都市横浜らしい新たな価値を創出していきます。

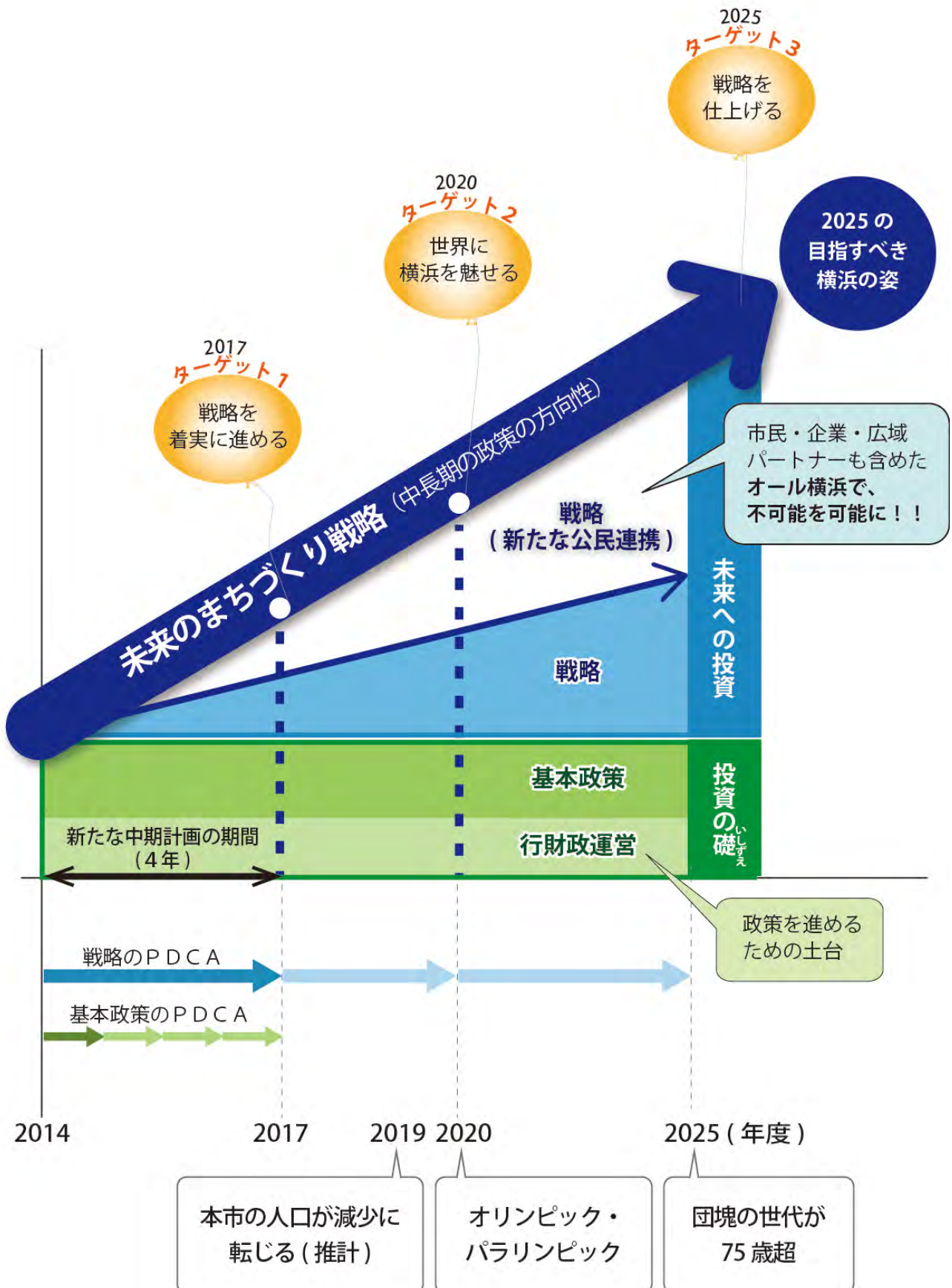
(3) 『進化』 ～変化に合わせ、柔軟に実現性を高め、常に進化する

○未来の目指すべき姿の実現のためには、社会経済状況の変化などに対応していくことが必要であり、変化を柔軟に取り込み、進化していくことのできる計画としていきます。

○成果にこだわり、より機能する2つのPDCAサイクルを導入します。

戦略のPDCA : ターゲット到達時点で戦略をブラッシュアップ

基本政策のPDCA : 毎年度の施策推進や予算編成に反映



第2章 未来のまちづくり戦略

1 重点課題とその対応

横浜の未来を考える時の大きな課題とその対応について、「人口構成バランスの高齢化へのスライド」と「都市環境の大きな変化」の2つの視点から整理しました。

(1) 人口構成バランスが高齢化ヘスライドすることへの対応（参考：図1）

○少子化、生産年齢人口の減少

生産年齢人口の減少や、消費の縮小などが見込まれる中で、活力ある都市を実現していくためには、子育て環境の整備をはじめ、未来を担う若者の育成や女性がいきいきと活躍できる環境づくり、シニア世代の豊富な経験やスキルが発揮される場の創出が必要となります。

○超高齢化、健康寿命の延伸

さらなる高齢化の進展や要介護者数の増加から、福祉や医療サービスなどの需要増大が見込まれる中、健康で自立した生活を送り、ポテンシャルを発揮していく基礎となる健康づくりに高齢者だけでなく、あらゆる世代が取り組める社会づくりが必要となります。

(2) 都市の環境が大きく変化することへの対応（参考：図2）

○グローバル化の進展、産業構造の変化

グローバル化の進展や産業構造の変化への対応として、国内外からの企業誘致を促進していくとともに、市内企業が「健康・医療」や「環境・エネルギー」などの新たな成長・発展分野を軸として、国内外において元気に活躍できる仕掛けづくりが必要となります。

また、横浜が海に接して発展してきた地理的特性を踏まえ、昨今の海洋に関する企業や大学等での先進的分野の取組を、横浜の強みとしていかしていく必要があります。

○都市間競争の激化、都市の活力低下

都市間競争の激化や広域的な交通ネットワークが変化する中で、人や企業から選ばれる都市となるよう、国際都市横浜の顔である都心臨海部の機能を強化するとともに、文化芸術や観光・MICEなどの振興により、企業誘致や観光誘客の促進を図る必要があります。

また、郊外住宅地や大規模団地の老朽化など、活力の低下が懸念される郊外部においては、地域の特性をいかにしながら民間事業者との連携などにより、時代の変化に柔軟に対応し、安心して快適に暮らすことのできるまちへと再生していくことが必要となります。

○都市インフラの老朽化

人口急増期に集中して整備してきた都市インフラが老朽化を迎えることや、社会の変化により新たな機能が求められている中で、都市の持続的な発展のために、骨格となる都市インフラの効率的・効果的な保全・更新や、未来に向けた整備が必要となります。

○自然災害への備え、エネルギー問題

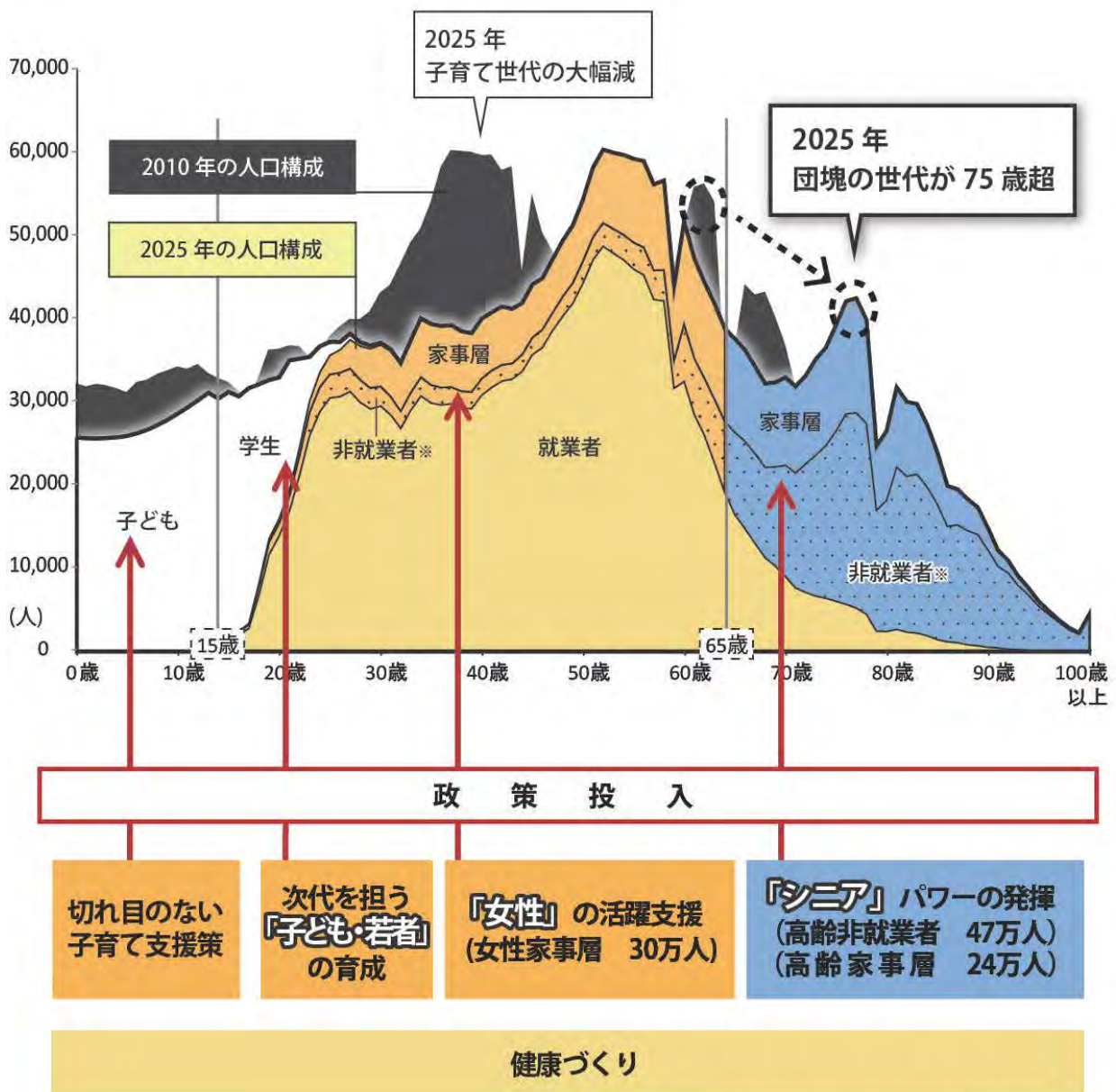
東日本大震災などにより災害に対する意識や、省エネルギー、再生可能エネルギーの重要性が高まっていることを踏まえ、都市の防災機能の強化などにより未来への備えを万全にしていくことや、低炭素なまちづくりを推進していくことが必要となります。

○戦略的・計画的な土地利用

横浜が将来にわたり持続的に発展していくためには、良質な緑地や農地といった都市環境を守りつつ、市域のバランスある発展に配慮しながら、メリハリのある土地利用を図る必要があります。特に、市街化調整区域の中でも、鉄道駅周辺や高速道路インターチェンジ周辺においては、今後整備される都市インフラを考慮しながら、適切な土地利用誘導が必要です。

図1 人口構成バランスが高齢化ヘスライドすることへの対応（政策投入の方向性）

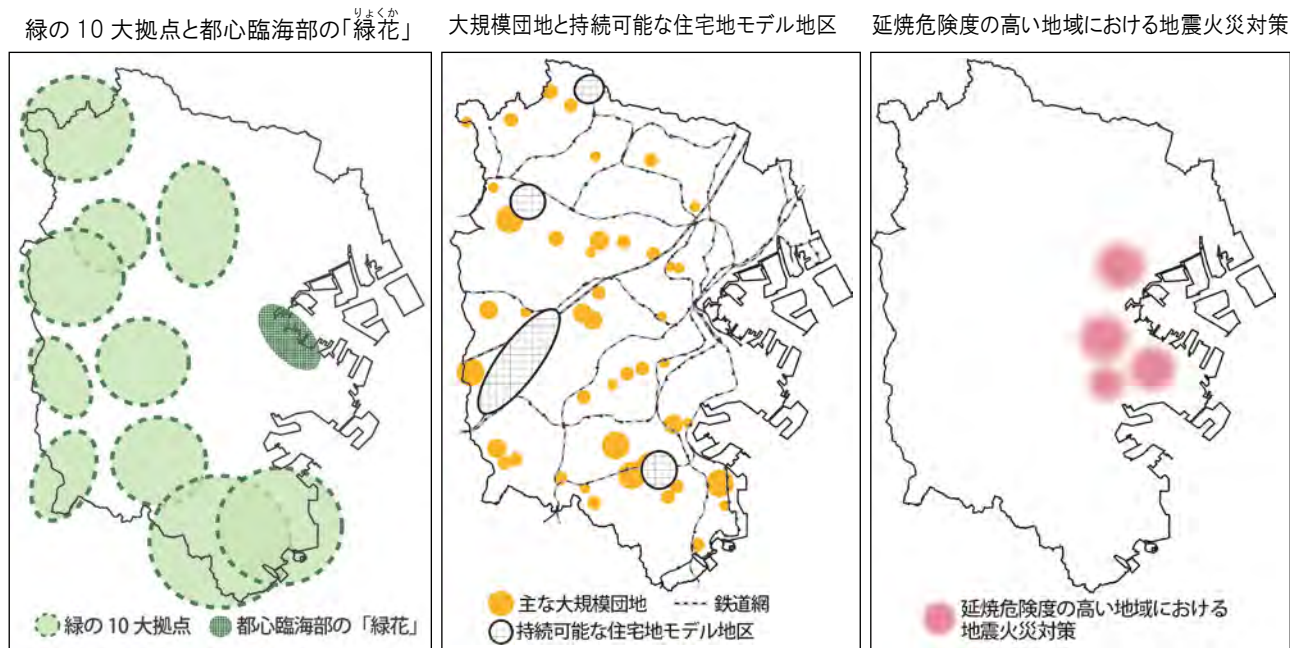
2010年	出生数 3.3万人 (出生率 1.30)	子育て世代 116万人 (主に30～40代)	就業者 170万人	高齢者人口 74万人 (75歳以上 33万人)
2025年における課題	出生数 7千人減	子育て世代 25万人減	就業者 5万人減	高齢者人口 23万人増
	出生数 2.6万人 (出生率 1.25)	子育て世代 91万人	就業者 165万人	高齢者人口 97万人 (75歳以上 59万人)



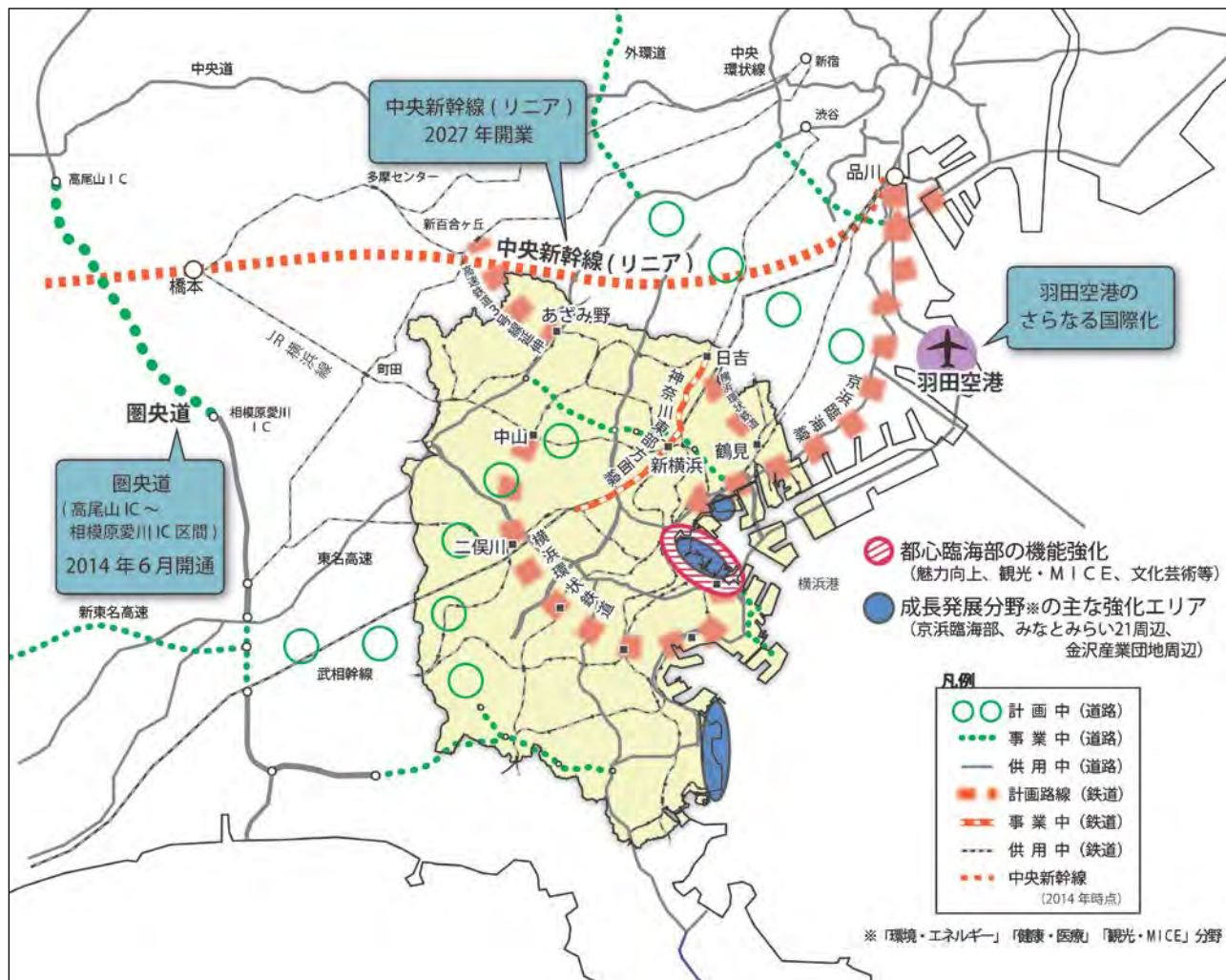
※ここでは、完全失業者と非労働力人口のうちその他を合わせたものを非就業者という。

(資料：政策局政策課作成)

【図2】 都市の環境が大きく変化することへの対応（政策投入の方向性）



広域的な交通ネットワークと都心臨海部の機能強化、成長発展分野の主な強化エリア



2 戦略検討における重点テーマ一覧

1 未来を担う人材づくり

ねらい 女性が活躍でき、子どもが健やかに育ち、若者が自立できる

2 370万人の健康づくり

ねらい 370万市民と12万事業所で「健康寿命日本一」を実現する

3 横浜経済の成長・発展

ねらい 活力ある経済が豊かさを生み出す

4 未来への環境と都市農業の推進

ねらい エネルギーが循環し、水・みどり・農が身近に感じられる

5 都心臨海部の再生・機能強化

ねらい 世界中の人々を惹きつける魅力を創出する

6 郊外部の再生・活性化

ねらい 住みたい、住み続けたいと思えるまちをつくる

7 持続可能な都市インフラの構築

ねらい 横浜経済や市民生活を支える強固な骨格を備える

8 災害に強い安全・安心なまちづくり

ねらい 強靱な防災・減災機能を備える

3 各重点テーマのねらいと主要政策分野

1 未来を担う人材づくり

ねらい ～女性が活躍でき、子どもが健やかに育ち、若者が自立できる～

全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることができるよう、様々な支援に取り組むとともに、子どもや若者が自ら豊かで幸せな生き方を切り拓けるよう教育を充実させます。さらに女性の就業等への支援を加速し、女性や子ども、若者の力が存分に発揮できる社会を目指します。

◆切れ目のない子ども・子育て支援

保育所待機児童ゼロの継続や、小学校入学に伴い直面するいわゆる「小1の壁」をなくすため、留守家庭児童の放課後の居場所を充実します。また、27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度も踏まえ、多様なニーズに対応した総合的な子育て支援に取り組みます。

◆次代を担う「子ども・若者」の育成・支援 ▶ たくましく生き抜く力を育む教育と若者の自立支援

子どもや若者が、将来の生き方や進路に夢と希望を持ち、社会的・職業的に自立することを目指して、幼児期から小、中、高校までの発達段階に応じたキャリア教育や、若者の就労、自立に向けた支援に取り組みます。また、生徒一人ひとりの個性を伸ばす中高一貫教育校の設置等、特色ある高校づくりに取り組みます。さらに、英語・理数教育等の充実、留学支援、多文化理解の促進等により、国際的な舞台で活躍できるグローバル人材の育成に取り組みます。

◆「女性」の活躍支援 ▶ 日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の実現

女性起業家への支援の充実や、産学連携等による再就職支援、キャリア形成の機会の提供、女性の就業継続に取り組む企業への支援など、女性が社会で活躍するための支援を強化し、日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市を目指します。

2 370万人の健康づくり

ねらい ～370万市民と12万事業所で「健康寿命日本一」を実現する～

市民一人ひとりが自分にあった健康づくりやスポーツを楽しみ、地域で交流し、また自立した生活を送ることができる社会に向け、「健康」を軸とした新たなまちづくりを進め、民間企業や市民団体と協働し、健康・予防を重視した取組により、「健康寿命日本一」を目指します。

◆活力ある横浜を創る健康づくり

新たな健康施策を、経済の分野などとも連携して幅広く展開し、全市民が健康づくりに取り組むまちづくりを進めます。よこはまウォーキングポイント事業の実施や健康医療情報の活用、身近な地域でのスポーツや文化芸術等を通じた健康・生きがいづくりの推進、歩行空間等の整備検討を進めます。また、生活に困難を抱える方々に対する健康向上・経済的自立への支援や、シニア層を中心とした多世代にわたる就労・社会参加の場づくりに取り組みます。さらに、民間企業等との連携による新たな健康関連サービスの創出を図ります。

◆最先端医療の実用化と支える医療の充実

iPS細胞実用化拠点の形成で再生医療の可能性を実現につなげ、また市民病院の再整備など、医療水準の向上や医療機能の充実を図ります。あわせて、在宅における医療と介護の連携の推進などにより、市民が安心できる環境の強化に取り組みます。

◆「シニア」パワーの発揮 ▶ シニアの活躍による活力ある地域社会の実現

気軽に地域貢献ができる仕組みや、就業に関する機会や情報の提供機能などにより、高齢者の活動の場を広げ、地域や企業等において、横浜の元気づくりの主役として、また多様な働き手としても活躍することで、生涯現役社会を実現します。

3 横浜経済の成長・発展

ねらい ～活力ある経済が豊かさを生み出す～

中小企業に対する基礎的支援を充実しつつ、「経済成長分野育成ビジョン（仮称）」に掲げる分野の育成・強化などにより、様々な産業のさらなる成長・発展を促すことで、新たな雇用を創出し、将来にわたり、豊かさを生み出す活力あふれる横浜経済を目指します。

◆成長・発展分野の強化

これまでの産業集積や国際戦略総合特区の指定等を踏まえ、「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」分野の成長促進、「港湾機能」など、横浜港の国際競争力の一層の強化、新たな高齢者向けサービス創出や商店街活性化等の「商業・サービス」や「物流」「農商工連携」分野の育成に向け、新技術・新サービスの開発や設備投資の促進、企業誘致の推進に取り組みます。

◆発展を支える「企業・人材」の育成支援

成長・発展分野へ挑戦する企業への支援の重点化や海外進出・海外展開などによる中小・中堅企業の成長促進、創業・ベンチャー企業の支援体制強化、女性、高齢者、若者の起業や就労の支援の強化等により、発展を支える企業や産業人材の育成を目指します。

◆産業拠点の強化・発展

成長・発展分野について、エリア・対象を明確にした企業誘致・研究開発機能の集積等により、「京浜臨海部」「みなとみらい21地区周辺」「金沢産業団地周辺」などの特徴ある産業拠点の強化・発展を目指します。

4 未来への環境と都市農業の推進

ねらい ～エネルギーが循環し、水・みどり・農が身近に感じられる～

エネルギーの効率的な活用、未利用エネルギーの導入促進や水・みどりを実感できる場の創出など、環境未来都市として、エネルギーが循環する低炭素なまちづくりを推進します。また、ブランド力向上や担い手支援など、時代の変化に適応した持続できる都市農業を推進します。

◆エネルギー循環都市の実現

環境性に優れ災害にも強いまちづくりに向けた「みなとみらい2050プロジェクト」を推進するとともに、生ごみ等のバイオガス化や水素エネルギーの活用に向けた検討や、リデュースを中心とした3R行動の実践、エネルギー効率のよい住宅等の普及など、環境に配慮したライフスタイルの推進を図ります。

◆市民が実感できる水、みどりの充実

引き続き、みどり税を活用して、緑の10大拠点を中心としたまとまりのある樹林地の保全や都心臨海部の「緑花」によるまちの魅力形成や賑わいづくりを進めるとともに、市民が親しめる水辺拠点の整備や市民が身近に農を感じる場づくり、農景観の保全を進めます。

◆横浜の特色ある都市農業の推進

様々なニーズや時代の変化を踏まえた農業のブランド力の向上・6次産業化による農産物の付加価値の向上、効率的な農業経営のための農地の集約化や、農業を支える多様な担い手に対する支援などにより、横浜ならではの活力ある都市農業を展開します。

5 都心臨海部の再生・機能強化

ねらい ～世界中の人々を惹きつける魅力を創出する～

従来の都心臨海部（横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内・関外地区）に、隣接する東神奈川臨海部周辺地区や山下ふ頭周辺地区を加え、快適で魅力的なまちづくりや文化芸術創造都市の推進、観光・MICE振興により、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々を惹きつける都心臨海部を目指します。

◆都心臨海部の魅力向上

都心臨海部の新たな賑わい拠点としての山下ふ頭の再開発を進めるとともに、国際都市横浜の玄関口としてのエキサイトよこはま22の推進、みなとみらい21地区の開発推進、新市庁舎整備と関内・関外地区のさらなる活性化、東神奈川臨海部周辺地区の再整備など各地区の特色をいかした機能強化や新たな機能導入、回遊性向上を図るLRTなど新たな交通システムの検討や水域の活用、「緑花」の展開によって、都心臨海部の魅力を向上させます。

◆進化する国際観光MICE都市

MICE機能の強化、日本を代表するクルーズポートとしての客船の受入機能強化、国際会議の誘致推進に加え、アジアを中心とした観光誘客プロモーションの強化、大規模スポーツイベント等の誘致・開催やスポーツ施設の再整備に取り組むとともに、IR（統合型リゾート）の活用手法や様々な官民パートナーシップ（PPP）等の活用も検討し、国内外の需要を引き寄せ、市内経済を活性化するとともに、都市のブランド力を向上させ、賑わいを創出します。

◆アジアの核となる文化芸術創造都市

アジアの文化ハブとして、横浜らしい先進的な芸術フェスティバルの開催や文化芸術発信機能を充実強化します。また、アーティスト・クリエイターなど人材の集積を行い、さらに企業との協働による創造的産業につなげ、創造性をいかしたまちづくりを展開していきます。

6 郊外部の再生・活性化

ねらい ～住みたい、住み続けたいと思えるまちをつくる～

誰もが安全・安心で快適な暮らしができるよう、大規模団地の再生を起点とした郊外住宅地の再生、駅及び駅周辺の機能強化や大規模土地利用転換の機会などをとらえた戦略的な土地利用誘導などにより、住みたい、住み続けたいと思えるまちを目指します。

◆郊外住宅地の再生

多くの大規模住宅団地の再生を起点として、持続可能な住宅地モデルプロジェクトなど、市民力・企業力・地域資源をいかしたまちづくりを進め、子育て・シニアサポート機能の充実や、多世代の交流・活躍の場の創出、地域での経済循環の創出、地域交通の維持・充実など、必要な機能を誘導し、その成果を市内に展開し、魅力と活力あふれる郊外住宅地再生を目指します。

◆駅及び駅周辺の機能強化

少子化・超高齢社会に必要な機能を集積し、住む場、働く場、消費の場、活動の場として、地域の生活や経済を支える拠点となるよう、鉄道駅の安全性・利便性の向上や駅周辺の市街地整備の推進、新たな規制誘導手法の構築などにより、駅及び駅周辺の機能強化を進め、快適で安全性や利便性の高いまちを形成していきます。

◆戦略的な土地利用誘導

市街地の大規模な土地利用転換や基地跡地の利用をはじめ、鉄道駅周辺や高速道路インターチェンジ周辺等でのインフラ整備などの様々な機会をとらえて、良好な緑環境の保全・創造とのバランスを図りながら、市街化調整区域を含めた戦略的な土地利用誘導を進めます。

7 持続可能な都市インフラの構築

ねらい ～横浜経済や市民生活を支える強固な骨格を備える～

横浜の経済成長や市民生活の安全・安心を支えるため、国際都市としてふさわしい都市基盤の整備や、国際コンテナ戦略港湾の実現のための先進的な施設整備、ICT技術を活用した効率的・効果的な保全・更新等、戦略的に都市インフラを構築することにより、未来を支える骨格を備えた都市を目指します。

◆人・企業を呼び込み、投資を喚起する都市インフラの充実

横浜環状道路や神奈川東部方面線等の骨格的な都市インフラの整備を進めるとともに、より充実した鉄道ネットワークの構築に向け、高速鉄道3号線延伸の事業化などの検討を進めます。また、中央新幹線(リニア)など広域的な交通ネットワークの変化を見据え、新横浜都心をはじめとした横浜線沿線などの都市機能の強化に向け、戦略的なまちづくりに取り組みます。

◆国際競争力のある港の実現

コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応し、南本牧ふ頭など先進的な施設整備や既存施設の再編、臨海部の道路体系の強化を進め、コンテナ取扱機能を強化するとともに、新規ふ頭を計画し、新たな物流拠点を形成するなど、国際競争力のある港を実現していきます。

また、海洋分野における、新たな研究開発や人材育成に向けた環境づくりを進めます。

◆都市インフラの計画的な保全・更新

老朽化が進行している都市基盤(道路、橋梁^{りょう}、下水、港湾施設等)について、施設情報の電子データ化や計画的な点検診断・修繕を進め、システム構築による予防的な対策をさらに進めながら、安全で強靱な都市インフラを保全・更新し、持続可能な都市づくりを推進します。

8 災害に強い安全・安心なまちづくり

ねらい ～強靱な防災・減災機能を備える～

市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう、未来の横浜を支える基盤づくりとして、災害に強い「人づくり」「地域づくり」「まちづくり」を柱としながら、防災・減災に係る様々な施策を着実に推進させ、強靱な防災・減災機能を備えた都市を目指します。

◆自助・共助の推進

防災・減災に向け、市民や地域の防災力を高めるため、自助・共助の推進に係る啓発機能の強化や地域コミュニティをいかした共助の取組の推進、地域防災を牽引する人材の育成を図るなど、災害に強い「人」「地域」づくりを推進します。

◆燃えにくいまち・燃え広がらないまちの実現(震災対策)

横浜市地震防災戦略の減災目標達成を見据え、特に火災による被害軽減対策を充実・強化するため、木造住宅密集市街地をはじめとする延焼危険度が高い地域について、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備や木造建築物の不燃化誘導、緊急交通路沿道建築物等の耐震強化などによる防災まちづくりを進めます。

◆局地的大雨に強いまちの実現(水害対策等)

気候変動による異常気象がもたらす局地的大雨等により、今後、急増することが予想される水害リスクに対応するため、内水ハザードマップの策定や被害予測を踏まえた都市型水害対策の総合計画の策定と実施など、水害を予防する取組を強化し、市民生活の安全を守ります。

第3章 基本政策

計画期間内において、多様な分野の多岐にわたる課題を解決する 36 施策をお示しします。

女性・子ども・若者・シニアの支援	1	女性が働きやすく、活躍できるまち	横浜経済の活性化	19	中小企業の振興と地域経済の活性化
	2	シニアが活躍するまち		20	経済成長分野の育成・強化
	3	生まれる前から乳幼児期の子育て 家庭支援の充実		21	グローバル都市横浜の実現
	4	未就学期から学齢期までの子ども・ 子育て支援		22	市内企業の海外インフラビジネス 支援
	5	子ども・若者を社会全体で育むまち		23	観光・M I C E の推進
	6	未来を担う子どもたちを育成する きめ細かな教育の推進		24	文化芸術による魅力・活力の創出
	7	児童虐待・D V被害の防止と社会的 養護体制の充実	都市機能・環境の充実	25	活力と魅力あふれる都心部の機能 強化
	8	大学と連携した地域社会づくり		26	国際競争力の強化と市民生活を 豊かにする総合港湾づくり
市民生活の安心・充実	9	災害に強い人づくり・地域づくり (自助・共助の推進)		27	交通ネットワークの充実による 都市基盤の強化
	10	災害に強いまちづくり (地震・水害等)		28	公共施設の保全・更新
	11	安心して暮らせるまち		29	市民に身近なきめ細かい交通機能 等の充実
	12	暮らしを支えるセーフティネット の確保		30	多様な居住ニーズに対応した住まい づくり
	13	地域包括ケアシステムの実現		31	コンパクトで活力のある郊外部の まちづくり
	14	障害児・者福祉の充実		32	活力ある都市農業の展開
	15	健康づくりと健康危機管理など による市民の安心確保		33	環境未来都市にふさわしいエネルギー 施策と低炭素なまちづくりの推進
	16	地域医療提供体制の充実と先進的 医療の推進		34	横浜らしいエコライフスタイルの 実践と豊かな生物多様性の実現
	17	スポーツで育む地域とくらし		35	水とみどりにあふれる都市環境
	18	参加と協働による地域自治の支援		36	3 R が定着した夢のあるまち

施策1	女性が働きやすく、活躍できるまち
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の推進や女性の起業・就労支援、国際会議等での女性の社会進出の重要性の発信などに取り組んできましたが、都市の活力の低下を防ぐためには、さらなる取組が不可欠です。 ライフスタイルに合わせた多様な働き方の実現に向け、女性起業家への支援の充実や、産学連携等による再就職支援、キャリア形成の機会の提供等を行うとともに、地域における社会参加を促進します。 男女がともに働きやすく、仕事と子育て・家庭生活等が両立できるよう、女性が働きやすい環境づくりの推進や啓発活動等により、引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進します。 	

施策2	シニアが活躍するまち
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進む中、高齢者が経験やスキルを発揮できる場を広げ、地域や企業等において、横浜の元気づくりの主力として、また多様な働き手として活躍できる社会を目指します。 高齢者への就業機会の提供や情報提供機能の強化に取り組むとともに、豊富な経験をいかした中小企業のアドバイザーとしての登用などにより、活躍の場を広げます。 地域で買い物サービスや子育て支援等の様々な生活支援ニーズに応じたサポートを担うなど、高齢者がいきいきと活躍し、社会貢献できる環境づくりを進めます。 	

施策3	生まれる前から乳幼児期の子育て家庭支援の充実
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠中から産後の不安定な時期に必要な支援が受けられ、安心して子どもを産み育てられるよう、相談体制や母子保健の充実を図り妊娠期から産後までの途切れのない育児支援に取り組めます。 子育て中の不安感・負担感の軽減を図るとともに、家庭における子どもの健やかな育ちを支えるため、引き続き、地域子育て支援の場や機会の提供を進めます。 「地域子育て支援拠点」を中心とした、子育て支援に関わる人材の育成、子育て支援活動や団体のネットワークづくり、子育て支援の利用に関する情報提供や相談の充実を図ります。 	

施策4	未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年4月に達成した保育所待機児童ゼロを継続するとともに、保育の質の向上に取り組めます。 小学校入学とともに直面する、いわゆる「小1の壁」をなくすため、学齢期の留守家庭児童への対応を一層進めます。 幼児期の教育と小学校教育が連続性・一貫性をもって接続できるよう、幼稚園・保育所・小学校・関係機関の一層の連携を図ります。 27年度に施行予定の子ども・子育て支援新制度を踏まえた対応を一層進めます。 	

施策5	子ども・若者を社会全体で育むまち
■施策の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての子ども・若者の周囲に存在する困難やリスクに対し、社会全体で早期発見・未然防止に取り組むことが重要です。 ・いじめ、不登校、ひきこもり等、困難を抱える子ども・若者たちを取り巻く様々な課題への的確な対応と、学校や区役所、家庭、地域、関係機関等の連携による組織的な解決を目指します。 ・子ども・若者が将来に夢や希望を持ち、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を身に付けていくキャリア教育や、就労、自立に向けた支援に取り組みます。 	

施策6	未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進
■施策の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたち一人ひとりの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育むとともに、公共の精神や社会への参画意識の醸成、国際社会に寄与するグローバル人材の育成に取り組みます。 ・小・中・特別支援学校へ学校司書を配置し、読書意欲の向上や情報活用能力の育成を図ります。 ・中学校において栄養バランスのとれた昼食が取れる環境づくりを目指します。 ・魅力ある市立高等学校を目指し、中高一貫教育校の設置等、特色ある高校づくりを推進します。 ・大学と連携し、より効果的な教員の育成を進めるとともに、優秀な教員の確保に取り組みます。 ・乳幼児から高齢者まで、全ての市民を対象に、区の地域性に応じて読書活動を推進します。 	

施策7	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実
■施策の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の予防、早期発見、再発防止に対応するため、引き続き、児童相談所・区役所が一体的に対策を進め、幼稚園・保育所・学校・医療機関・警察・児童家庭支援センター・地域関係者等との連携も強化します。 ・被虐待児の保護や自立に向けて、施設の専門的支援機能の強化や家庭的養育環境を整えるなど、一貫した社会的養護体制を充実します。 ・本市DV相談支援センター等による相談・支援、関係機関との連携促進や若年層も対象に含んだDVに関する啓発等に取り組みます。 	

施策8	大学と連携した地域社会づくり
■施策の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化やグローバル化に対応するため、市内に集積する28大学と連携し、専門性や国際性を有する人材の育成、市民の多様な学びの場の創出、横浜経済の活性化、都市や地域の課題の解決など、地域社会づくりにつながる取組を進めます。 ・これまで、大学・都市パートナーシップ協議会の開催を通じて促進してきた大学と行政の連携をさらに進め、市内大学の豊かな知的財産や人材を地域、企業、行政等の様々な取組につなげていくためのコーディネートを進めます。 ・様々な連携取組を進めることにより「市内大学と地域がつながるまち」の実現を目指します。 	

施策9	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「よこはま地震防災市民憲章」や「横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例」等の趣旨を踏まえ、市民及び地域の防災力向上を図り、様々な災害から人の命を守る減災の取組を進め、<u>災害に対する日ごろの備えを支援することや町の防災組織の活動支援を行う</u>など自助・共助の取組を推進します。 ・大規模地震時において、火災の拡大を防止するためには、市民一人ひとりや地域による減災の取組が大切です。そのため、甚大な火災被害が見込まれる地域においては、<u>出火防止に向けた取組や初期消火能力の向上を図る取組を推進</u>します。 	

施策10	災害に強いまちづくり(地震・水害等)
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>横浜市地震防災戦略の減災目標達成に向けた取組を徹底するため</u>、木造住宅密集市街地対策をはじめとする火災被害の軽減策や、建物倒壊等による被害の防止策、緊急輸送路の整備など、<u>地震防災戦略に係る各施策を着実に推進</u>します。 ・台風や局地的大雨等による水害やがけ崩れが各地で頻発していることをはじめ、今後予想される地球温暖化に伴う異常気象の影響を考慮し、これまでの水害対策を体系的に整理するとともに、<u>総合的な行動計画の策定や、それを踏まえた施設整備等、総合的な水害対策を推進</u>します。 	

施策11	安心して暮らせるまち
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯キャンペーン等による地域の防犯活動に対する支援に取り組んでいます。引き続き、<u>安心して暮らすことができるまちを目指し</u>、一人ひとりの防犯意識を高め、地域の防犯活動等による<u>地域防犯力の向上</u>に取り組めます。 ・地域での防災・防犯上、課題がある、管理が適正ではない空き家等の対策に取り組めます。 ・建築物に関連する事故や危険物に係る災害等、地域における様々な事件事故や、消費者問題など生命・生活をおびやかす不安要因を予防し、<u>安全な生活環境の充実</u>を目指します。 	

施策12	暮らしを支えるセーフティネットの確保
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果を挙げている生活保護受給者への就労支援を引き続き実施するとともに、生活保護受給者等に対する自立支援として<u>ハローワークとの一体的就労支援窓口の設置区の拡大や健康づくりへの支援を強化</u>します。また、<u>生活困窮者への相談や継続的な自立支援の取組を強化</u>します。 ・寿地区まちづくりの拠点となる<u>寿町総合労働福祉会館の再整備</u>を進めます。 ・生活困窮や保護者の病気など、複合的な課題を抱えた小・中学生に対して、学校や区役所、家庭、地域等関係機関が一層連携を深め、<u>将来の自立に向けた生活・学習支援などを実施</u>します。 	

施策13	地域包括ケアシステムの実現
-------------	----------------------

■施策の考え方

- ・「第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（24～26年度）の基本目標である「地域包括ケアシステムの実現」を踏まえ、在宅サービスの充実や施設整備などに引き続き計画的に取り組めるよう、第6期計画(27～29年度)の策定などにより、様々なサービスを切れ目なく利用できるまちづくりを進めます。
- ・また、介護予防や健康づくりの取組を重視するとともに、見守りや買物支援などの生活支援サービスを充実するなど、高齢者が地域で自立した生活を送ることができる環境づくりを進めます。

施策14	障害児・者福祉の充実
-------------	-------------------

■施策の考え方

- ・「第3期横浜市障害者プラン」（27～32年度）の策定などにより、日常生活の見守り体制や移動に係る支援など、障害者の地域生活を支えるきめ細かな施策の推進及び障害者の社会参加の促進を図ります。また、障害児・者の自立に向け、就労支援の強化を進めます。
- ・発達障害等の支援ニーズの増加に対応するため、相談支援機能を拡充します。
- ・学齢障害児支援の充実に向け、療育支援を提供し、放課後等に安心して過ごすことのできる場所を確保するため、放課後の居場所づくりを進めます。
- ・障害児入所施設の新設や再整備により、居住環境の向上や在宅支援機能の強化を行います。

施策15	健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保
-------------	---------------------------------

■施策の考え方

- ・市民一人ひとりの健康寿命を延ばすために、「第2期健康横浜21計画」（25～34年度）などに掲げる健康づくりや生活習慣の改善を推進するとともに、よこはまウォーキングポイント事業など楽しみながら継続できる取組を進めます。
- ・新衛生研究所などを拠点に、感染症・食中毒や食品の検査・研究体制を強化します。
- ・火葬や墓地の需要に対応するために斎場機能の検討や市営墓地の整備を進めるなど、より幅広く市民生活全体の安心確保に向けた施策を展開します。

施策16	地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進
-------------	-----------------------------

■施策の考え方

- ・「よこはま保健医療プラン2013」（25～29年度）を基本に、これまで進めてきた産科・小児医療、救急医療体制の取組を継承するなど、本市の実情に即した質の高い効率的な地域医療提供体制を構築し、在宅における医療と介護の連携や精神疾患などへの取組も充実させます。また、老朽化・狭あい化が課題となっている市民病院の再整備等を推進します。
- ・超高齢社会の進展により、救急需要は増加の一途をたどると想定されていることから、救急救命体制の強化に向けた取組を進めます。
- ・横浜市大先端医科学研究センターなどを中心に、先進的医療の提供に向けた取組を進めます。

施策17	スポーツで育む地域とくらし
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市スポーツ推進計画」（24～33年度）に基づき、子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送るため、スポーツイベントの充実や施設の整備を進めるなど、<u>身近な場所でスポーツに親しむ機会（する・観る・支える）を提供</u>します。 ・オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機として、<u>大規模スポーツイベントの誘致・開催</u>等に向けた取り組みを進め、より一層の<u>スポーツ振興の充実</u>を図ります。 ・横浜熱闘倶楽部等、プロスポーツチームの観戦・応援や交流を通じて、夢や感動を共有します。 	
施策18	参加と協働による地域自治の支援
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して課題解決に取り組んでいる地域の広がりをつまみ、地域の担い手となる人材の発掘・育成や活動者相互の連携、協働のコーディネート、専門家による相談・支援強化などに取り組み、<u>各地域にふさわしい市民主体の地域運営の充実</u>が図られるよう支援します。 ・職員が積極的に地域へ出向き、地域との協働の考えのもと課題解決に取り組むとともに、区役所と局が連携して、一層の<u>区役所の地域支援機能の強化</u>を進めます。 	
施策19	中小企業の振興と地域経済の活性化
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市中心企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、相談対応や資金繰りの円滑化、経営革新への支援、受注機会確保等、<u>中小企業の経営安定と成長発展を図るとともに、そのための支援機能・体制を強化</u>します。 ・起業家やベンチャー企業の支援機能の強化、様々な資金調達支援などにより、特に<u>チャレンジする中小企業を応援</u>します。 ・地域コミュニティの核となる<u>商店街の活性化</u>に向け、需要を喚起するイベント開催や魅力ある<u>個店の創業等を支援</u>します。また、<u>女性や高齢者などの地域における就業・就労を推進</u>します。 	
施策20	経済成長分野の育成・強化
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少、グローバル化の進展など、本市を取り巻く環境や構造変化に対応し、将来に向けて横浜経済を成長・発展させていくため、「経済成長分野育成ビジョン（仮称）」（26年3月策定予定）に沿った施策を強力に推進します。 ・「<u>環境・エネルギー</u>」「<u>健康・医療</u>」「<u>観光・MICE</u>」など、<u>成長・発展分野へ挑戦する市内企業への支援の重点化など、意欲ある中小・中堅企業の成長に向けた施策を充実</u>します。 ・<u>京浜臨海部など、市内の特徴ある産業拠点の強化とそのための施策を拡充</u>します。 ・成長・発展分野について、<u>エリア・対象を明確にした戦略的な企業誘致</u>を推進します。 	

施策21	グローバル都市横浜の実現
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A P E C 首脳会議やアフリカ開発会議などを通じて築いてきた国際ネットワークをさらに強化し、相互の成長につながる国際協力関係を構築するため、<u>自治体外交をさらに推進</u>します。 ・国際社会との連携のもと、地球温暖化対策や経済振興、女性の社会進出支援、観光・M I C E、文化芸術の振興など、<u>政策課題を解決しながら本市の成長を加速</u>させます。 ・また、若い世代を対象に国際社会で活躍できる<u>グローバル人材の育成を支援</u>するとともに、外国人が安心して暮らすことができる<u>多文化共生の地域づくり</u>を進めます。 ・様々な国際施策を連携して進めることで、<u>「世界とともに成長する横浜」</u>を実現します。 	

施策22	市内企業の海外インフラビジネス支援
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>Y－P O R T 事業</u>等を通じて、これまでに築いた新興国諸都市や国際機関等とのネットワークと本市の都市づくりのノウハウや民間企業の優れた技術を連携させ、成長著しい新興国における、<u>上下水道、廃棄物処理、交通等のインフラ事業獲得</u>を支援します。 ・今後、市内企業による新たな環境技術やインフラ技術の海外展開をより一層支援していくため、行政・企業・国際機関等の様々なプレイヤーが横断的に参画する新たな仕組みとして、<u>公民連携による海外インフラビジネスを推進するためのプラットフォームの確立</u>を図ります。 	

施策23	観光・MICEの推進
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機ととらえ、民間事業と連携したタイアップ事業等の実施により <u>国内外からの誘客を強化</u>し、<u>観光客の受入環境や回遊性の一層の向上</u>を図ります。 ・「グローバルM I C E 戦略都市」にふさわしい、国際的なM I C E 拠点としての地位の確立を目指し、<u>M I C E 施設の機能拡充</u>に取り組むとともに、経済波及効果の高い「<u>中大型の国際会議や医学会議</u>」をターゲットとした<u>積極的な誘致</u>などの取組を進めます。 ・「横浜らしい」特色ある、まちを舞台としたイベントの開催支援により賑わいを創出します。 	

施策24	文化芸術による魅力・活力の創出
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜トリエンナーレなどの<u>横浜らしい先進的な芸術フェスティバル</u>の開催や<u>東アジア文化都市</u>の取組を通じ、<u>アジアの文化ハブ</u>として、国内外へ横浜の魅力を発信します。 ・横浜の魅力である港、街並み、景観、歴史的資産等をいかした<u>都市デザインを推進</u>します。 ・魅力あふれるまちを舞台とし、アーティスト・クリエイターの集積を<u>創造的産業の振興</u>につなげ、<u>創造性をいかしたまちづくり</u>を進めます。 ・地域における<u>市民の文化芸術活動を支援</u>するとともに、<u>子どもたちの文化芸術体験活動の充実</u>や、<u>新進アーティストの発掘・育成・支援</u>により、次世代育成を進めます。 	

施策25	活力と魅力あふれる都心部の機能強化
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな賑わい拠点としての<u>山下ふ頭の再開発</u>、<u>エキサイトよこはま22の推進</u>、<u>グローバル企業等の集積によるみなとみらい21地区の開発促進</u>、<u>新市庁舎整備と関内・関外地区のさらなる活性化</u>、<u>東神奈川臨海部周辺地区の再整備</u>を進めます。 ・<u>東横線跡地の活用</u>や、<u>コミュニティサイクルの推進</u>、さらには<u>LRTなど新たな交通システムの検討</u>等により、都心臨海部における回遊性の向上を図ります。 ・<u>新横浜都心</u>では、<u>神奈川東部方面線や横浜環状道路の整備</u>等により、<u>交通結節点としての機能強化</u>が見込まれるため、周辺土地利用の状況を踏まえ、<u>駅周辺のまちづくりの検討</u>を進めます。 	

施策26	国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南本牧ふ頭など<u>先進的な港湾施設の整備</u>や<u>臨海部の道路体系の強化</u>、<u>国内外の貨物を集中させる施策の展開</u>を引き続き推進するとともに、<u>新規ふ頭を計画</u>し、<u>国際コンテナ戦略港湾の実現</u>に向けた取組を進めます。 ・<u>都心部における新たな賑わい拠点</u>として、<u>山下ふ頭の再開発</u>を進めるとともに、<u>客船の受入機能を強化</u>し、<u>内港地区の賑わい・活性化</u>を推進します。 ・<u>大規模地震対策</u>として、物流機能の維持や緊急物資の受入を確実にを行うため、<u>耐震強化岸壁の整備</u>を進めます。 	

施策27	交通ネットワークの充実による都市基盤の強化
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックの開催決定や国による首都圏空港のさらなる機能強化への取組をいかし、市民生活の利便性向上や本市経済の活性化のため、<u>横浜環状道路や神奈川東部方面線などの整備を推進</u>します。 ・経済の活性化や地域の利便性向上、安全・安心の確保に向け、<u>道路ネットワークの強化</u>や<u>連続立体交差事業の推進</u>を図るとともに、<u>緊急輸送路の整備</u>を着実に進めます。 ・快適な市民生活の確保のため、<u>高速鉄道3号線延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）の事業化に向けた検討</u>や、<u>横浜環状鉄道など鉄道ネットワークの構築に向けた検討</u>を進めます。 	

施策28	公共施設の保全・更新
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口急増期に整備してきた公共施設の老朽化が進行していることから、これまで以上に、市民生活の安全・安心の確保を第一に考え、<u>効率的・効果的に公共施設を保全・更新</u>していきます。 ・公共施設の点検を充実・強化、<u>修繕や改修等の着実な実施</u>、施設情報の電子データ化や、既存の公民連携手法にとらわれない新たな維持管理手法の検討等により、<u>中長期的な視点に立った総合的な保全・更新の取組</u>をより一層推進します。 ・公共建築物については、必要なサービスを持続的かつ効率的に提供していくために、将来の施設の建替等も見据えて、保全や再編整備等の<u>公共建築物マネジメントの取組</u>を進めます。 	

施策29	市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会に対応した住み続けられる住宅地の形成のためには、地域に身近な路線バスなど、公共交通サービスを確保していくことが課題であり、<u>地域の移動手段を維持・充実</u>するための支援や施策を推進していく必要があります。 ・安全・安心で誰もが移動しやすいまちづくりを推進するため、<u>駅やその周辺の総合的なバリアフリー化や通学路や踏切の安全対策、バス路線における道路の改良など、安全・安心・円滑に移動できる道路空間の整備・維持</u>や、乗り継ぎ、乗り換えなどの<u>利便性向上</u>に取り組みます。 	

施策30	多様な居住ニーズに対応した住まいづくり
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯向けの住宅や、生活支援サービス等の備わった高齢者向けの優良な住宅、省エネ住宅など、<u>多様なニーズに対応した住まいを供給</u>します。 ・市民が地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者の住み替え等の住まい相談に対応できる体制を充実するとともに、マンションの管理や建替えなどの支援に取り組みます。 ・市営住宅については、建物の老朽化や居住者の高齢化が進んでいるため、<u>計画的な修繕や住戸の改善</u>を実施するとともに、<u>団地の再生を含めた手法の検討</u>を進めます。 	

施策31	コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての世代が安心して豊かな生活を続けられるよう、駅などの拠点と郊外住宅地を地域交通等でつなげ、<u>快適で利便性の高いコンパクトなまちの形成</u>を目指します。 ・地域資源を活用するまちづくり活動を支援し、コミュニティ形成を推進するとともに、<u>持続可能な住宅地モデルプロジェクト</u>や、<u>住宅団地の再生への取組</u>をより一層充実します。 ・商業・業務・都市型住宅等を含む<u>駅周辺の拠点整備</u>や、生活利便施設等の機能集積、地域交通の維持・充実、コミュニティビジネスの活用等、<u>駅及び駅周辺の機能強化</u>に取り組みます。 ・土地利用転換等に伴う課題解決に向け、規制誘導手法を含む<u>土地利用誘導の仕組み</u>を作ります。 	

施策32	活力ある都市農業の展開
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定的な農業経営や<u>多様な担い手の支援</u>、新鮮で安心な農産物の生産供給など、これまでの取組をさらに拡充するとともに、<u>ブランド力の向上や6次産業化など、農産物の付加価値を高めること</u>や、<u>農地の集約化</u>による農業経営の向上・効率化等、<u>時代の変化に対応した新たな取組</u>を進めます。 ・また、景観や生物多様性保全など農地が持つ環境面での役割に着目した取組や、<u>収穫体験農園の開設、地産地消の取組を推進</u>し、<u>市民が身近に農を感じる場づくり</u>をさらに進めます。 	

施策33	環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭、業務、産業、運輸等あらゆる部門において省エネの取組をさらに進めるとともに、<u>再生可能エネルギーの導入やHEMS等のエネルギーマネジメントシステム、エネルギー効率のよい住宅・建築物、低炭素交通の普及</u>などを加速し、<u>地球温暖化の影響に適応する対策</u>も新たに取り入れながら、<u>エネルギーの効率的な利用と低炭素なまちづくり</u>を進めます。 ・また、総合的なエネルギー対策を進めるためのビジョンを策定し、<u>エネルギーの自立化・分散化</u>や、都市活動から生じる下水や廃棄物等に含まれる<u>未利用エネルギーの積極的な活用</u>、地域における<u>エネルギー融通の導入に向けた検討</u>を進めます。 	

施策34	横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全、省エネ行動や3R行動の推進、快適で健康な生活のための住まい方の実践など、様々な環境行動に370万人の市民力を発揮することは未来への環境づくりに向けた大きな力となるため、<u>市民、企業が行う環境行動への支援</u>や<u>様々な主体との連携による環境プロモーション</u>などを総合的に推進し、<u>横浜らしいエコライフスタイルの定着</u>を図っていきます。 ・「ヨコハマbプラン」に基づき、<u>生き物の生息・生育環境となる緑地等の確保</u>とともに、身近に自然を感じられる環境をいかした<u>生物多様性への理解</u>を深める取組を継続的に推進します。 	

施策35	水とみどりにあふれる都市環境
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜みどりアップ計画」（26～30年度）に基づき、引き続き、緑の10大拠点などにおいて<u>まとまりのある樹林地の保全</u>を市民と進めるとともに、地域での緑化の取組や多くの市民や観光客が訪れる<u>都心臨海部の「緑花」</u>の創出により、<u>市民が実感できるみどり</u>を増やし、街の魅力や賑わいづくりにつなげていきます。 ・市民の憩いの場となる<u>公園、水辺拠点の整備</u>や、河川や海域の水質向上など、<u>良好な水環境の創出</u>を引き続き進めます。 	

施策36	3Rが定着した夢のあるまち
<p>■施策の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ヨコハマ3R夢プラン第2期推進計画」（26～29年度）に基づき、「ごみと資源の総量を削減」し、「ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを削減」するため、<u>リデュースを中心とした3R行動のさらなる浸透</u>を図るほか、<u>生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討</u>します。 ・また、「<u>ごみの収集・運搬、処理・処分のすべての段階で、安心と安全・安定を追求</u>」するため、高齢者等のごみ出しを引き続き支援するとともに、焼却工場の長寿命化や適切な維持管理、最終処分場の整備や延命化等を行います。 	

第4章 行財政運営

1 行政運営

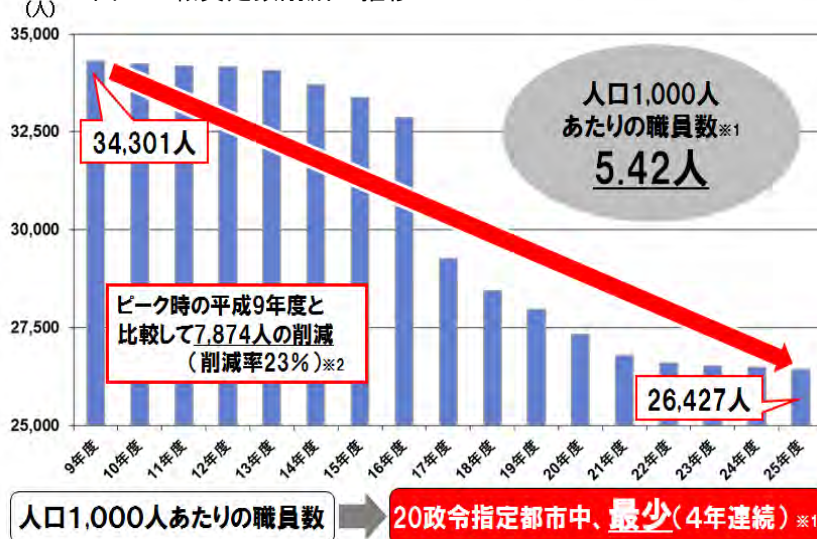
■背景

1 行政改革の推進と市民満足度の向上

本市はこれまで、行政運営の最適化を目指すとともに、市民の信頼に応えられるよう、**徹底した事務事業の見直し**や**外郭団体改革**など、行政改革に積極的に取り組んできました。特に**市職員定数については**、民営化・委託化などにより効率的・効果的な執行体制づくりを進め、**人口あたりの職員数は政令指定都市中最少（24年度）**となっています。

その中でも、**市民との「共感と信頼」の関係**を築くため、**おもてなしの行政サービス**を推進し、特に**窓口対応においては**、現場職員の様々な取組により改善が図られ、**市民から高い評価**をいただいています。

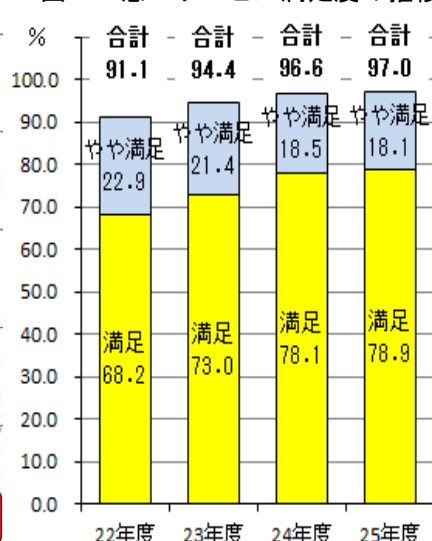
図1：職員定数削減の推移



※1 24年度普通会計ベース

※2 職員定数の削減には、市立大学の独立行政法人化による削減分▲2,633人(16年度→17年度)を含む

図2：窓口サービス満足度の推移



2 現場主義の行政運営と市民サービスのさらなる向上

限られた人的・財政的資源の中で、市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するためには、現場重視の考え方のもと、**徹底した市役所内部経費の削減など事務事業の見直し**に不断に取り組み、**経営資源を現場に集中投入**する必要があります。さらに、**職員一人ひとりの意識や意欲をさらに高め、能力を最大限に引き出し、チーム力を高める**ことにより、政策の成果を高めていく必要があります。

また、市民サービスのさらなる向上に向けて、**市民の目線に立ったおもてなしの行政サービスを一層充実**させるとともに、**これまでの手法にとらわれない新たな公民連携手法や、ICTのさらなる活用による課題解決の仕組みづくり**を検討する必要があります。さらに、市民主体の地域運営を推進するために、**より一層の区局の連携と区役所の地域支援機能の強化**を進める必要があります。

■取組の考え方

1 不断の行政改革の推進とチーム力の向上

(1) 徹底した事務事業の見直し

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するためには、簡素で効率的な執行体制の構築などによる人件費の抑制を図るとともに、市役所内部経費の徹底した削減を行うなど、事務事業の見直しに不断に取り組み、経営資源を現場に投入していく必要があります。そのため、特に庁内の内部管理業務については、仕事そのものを見直すとともに、職員が担うべき役割を整理するなど、さらなる効率化を進めます。

(2) ICTの活用による業務の効率化と社会的課題への対応

社会保障・税番号制度の活用等による市民の利便性向上や業務効率化に加え、オープンデータの推進等により市民や企業との情報共有・協働を進め、複雑化する社会的課題への対応に取り組みます。

(3) 外郭団体改革の徹底

外郭団体の役割や社会環境の変化を踏まえ、市の関与の仕組みや人的・財政的な支援のあり方等について、一歩踏み込んだ改革を進めます。

実施にあたっては、各団体の主要な経営目標を定める「協約」の実効性を高めるとともに、専門性や透明性を確保するため、外部の専門家など第三者の視点を積極的に導入します。

(4) 市役所のチーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

複雑化・高度化する行政課題に的確に対応し、市民サービスの向上を図るためには、職員一人ひとりの力と「チーム横浜」としての組織力を高めることが必要です。そのため、職員の能力開発やキャリア形成支援、女性責任職の積極的な登用、適材適所の配置を進めるとともに、職員の意欲や能力をより一層引き出す人事給与制度の構築などに取り組みます。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進や人を育てる組織風土を醸成するなど、職員が高い意欲と自信を持って健康でいきいきと働くことができる職場づくりを進めます。

2 おもてなしの行政サービスの充実とコーディネート型行政の推進

(1) 市民目線に立った行政サービスの提供と地域との協働

市民との「共感と信頼」の関係をより一層深めるため、正確で親切丁寧なおもてなしの行政サービスをさらに充実させます。また、地域との協働の考えのもと、地区担当者を始め職員が積極的に地域へ出向き、地域ニーズを敏感にとらえながら地域と協働して課題解決に取り組めます。さらに、局間の連携はもとより、一層の区局の連携と区役所の地域支援機能の強化を進めるなど、市役所のコーディネート能力を高め、市民主体の地域運営を支援します。

(2) 企業や団体等との公民連携のさらなる推進

公共の様々な分野において、主体的に地域貢献に取り組む企業や団体等との公民連携を強化し、地域を活性化する取組をさらに進めていきます。また、新たな地域課題の解決に向けて、既存の公民連携手法にとらわれない新しい仕組みを検討します。

2 財政運営

■背景

1 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

本市は、これまで財政の健全性を維持し、将来世代に負担を先送りしないために、一般会計が対応する借入金残高を着実に縮減させてきました。

この結果、現計画で掲げた、25年度末残高が約3兆4,000億円以下という目標の達成には目途が立ちました。今後も、持続可能な財政運営の観点から、引き続き借入金残高を着実に縮減するなど、財政の健全性の維持に向けて、取り組んでいくことが必要です。

また、26年度予算案で公表した、27年度の収支見通しの機械的な試算に基づくと、27年度の収支不足額は、310億円となっています。「社会保障・税一体改革」の影響など不透明な要素もありますが、仮に収支不足額が同程度の水準で推移した場合、27年度から29年度までの3か年の収支不足額の合計は900億円程度となります。

このように、本市財政は、今後も厳しい状況が見込まれますが、このような中でも、施策の推進と財政の健全性の維持を両立させていくことが求められています。

【表1：一般会計が対応する借入金残高の縮減状況】

21年度末	24年度末	25年度末見込み	現計画の目標値
3兆5,540億円	3兆4,303億円	3兆3,517億円	3兆4,000億円以下

【表2：主要都市の24年度決算実質公債費比率の※比較】

横浜市	東京都	川崎市	名古屋市	大阪市	京都市	神戸市
15.4%	1.0%	10.1%	12.1%	9.4%	13.8%	10.9%

※実質公債費比率：財政規模に対し、1年間に支払った借入金返済額などの割合

2 財政状況の透明化と市民との共有

本市では、これまでも財政広報誌「ハマの台所事情」の発行や、財務諸表の作成（「横浜市の財政状況2」）などにより、財政広報に取り組んできましたが、引き続き、財政状況を透明化し、わかりやすく情報提供を行うことで、市民や市場と財政状況を共有し、財政運営に対する信頼を向上させていくことが重要です。

【参考：本市発行の財政広報誌等の例】



■取組の考え方

施策の推進と財政の健全性の維持の両立や、財務状況の透明化と市民との共有の視点に立って、今後、以下の取組を検討していきます。

1 一般会計が対応する借入金残高の縮減

施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、持続可能な財政運営を維持していくためには、**中期的な視点から財政運営上の目標**を考えていく必要があります。

将来世代へ過度な負担を残さないよう、**「一般会計が対応する借入金残高の縮減」は、今後も重要な取組として進めていきます。また、借入金残高を縮減していくことに加え、「市税収入等の本市の歳入規模からみて、どの程度の借入金残高ならば健全と言えるのか」という視点から、残高管理の目標感が持てるように、新たな指標として「債務返済指数（※）」の考え方について検討**していきます。

また、15年度に公表した「中期財政ビジョン」等で、**市税等で負担することとした事業等についても、これまでの対応を踏まえながら、今後の対応策を検討していく必要があります。**

※「借入金残高等の債務」を、「各年度の償還財源」（各年度の債務返済に充当可能な財源で、市税等の収入から、人件費等の経常的な経費を引いたもの）を全て返済に充てた場合、どの程度の年数で返済が可能かを示す指標。（「平成26年度予算案について（平成26年1月）」参照）

【債務返済指数の計算式】

$$\text{債務返済指数（10.9年）} = \frac{\text{借入金残高等の債務（2兆9,073億円）}}{\text{各年度の償還財源（2,658億円）}} \quad ※（ ）の数値は、24年度決算数値$$

2 市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進

多様化する市民ニーズに対し、より迅速かつ柔軟に対応できる財政運営を進める視点から、適時適切な対応が図れるよう、**財政運営の弾力性を維持**していくことが必要です。また、**現場主義やトップマネジメントの視点から各年度の予算を編成**していきます。

3 財政基盤の強化

厳しい財政状況だからこそ、財政基盤を確かなものとしていくことは一層重要となります。

こうした中で、**一層適正な税務行政の推進により、自主財源の根幹となる市税収入を安定的に確保するとともに、全庁的な未収債権の更なる回収促進とその定着化に努める**など、引き続き、財政基盤の強化に取り組む必要があります。

4 公有財産の戦略的な有効活用

引き続き、**公有財産の管理の適正化を進めるとともに、資産たな卸しにより活用可能な土地・建物を抽出し、経営的視点から、用途転換・売却などの有効活用**を図っていきます。

また、市民利用施設については、**効率的な施設運営を図りながら、利用者負担の適正化を進めます。**さらに、市民ニーズに対応していくために、**施設の多目的利用や複合化等の将来を見据えた取組**を進めます。

5 わかりやすい財政情報の提供

政策の選択と集中の土台となる、**中・長期的な視点からの財政見通しの公表**や、**広報誌・ICTを活用した情報提供の充実**を進めます。

また、国や他都市の動向等を踏まえながら、引き続き**民間企業型財務情報の充実**を進めます。

新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して

本市では、市民の皆様の暮らしを支え、大都市の持つ力を最大限に発揮するため、現在の指定都市制度にかわる新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指しています。

(1) 「特別自治市」とは？

かつて、本市には県と市の機能をあわせ持つ「特別市制度」が適用される予定でした。しかし、適用されることなく昭和 31 年に「特別市制度」を廃止し、暫定的な「指定都市制度」が創設され、現在に至っています。この指定都市制度は、市と県の二重行政や不十分な税財源の措置など多くの課題を抱えています。

新たな大都市制度「特別自治市」は、これらの課題を見直して、事務権限と税財源をセットで市に統合し、本市が大都市として自立する制度です。国の第 30 次地方制度調査会答申（平成 25 年 6 月）でも、特別自治市創設の意義が示されています。

制度の実現により、市民の皆様の日々の暮らしをお守りする行政サービスの充実や、積極的な政策展開により市内経済の活性化を図ることによって、より一層活力あふれる横浜につなげ、日本の経済をけん引していきます。

(2) 本市が目指す「特別自治市」制度

平成 25 年 3 月、本市が目指す「特別自治市」の基本的な考え方を「横浜特別自治市大綱」として取りまとめました。

制度の 基本的 考え方

- ① 横浜市内での国以外の仕事は、横浜市が全て担います
- ② 横浜市内の全ての地方税を、横浜市が徴収します
- ③ 県や近隣市町村などと協力して行政を運営します
- ④ 行政区を単位に、効率的な行政を運営し、住民自治を強化します

(3) 「特別自治市」の実現に向けた取組

次の取組を通じて、特別自治市の実現を目指します。

① 国等への「特別自治市」制度創設の提案・要望

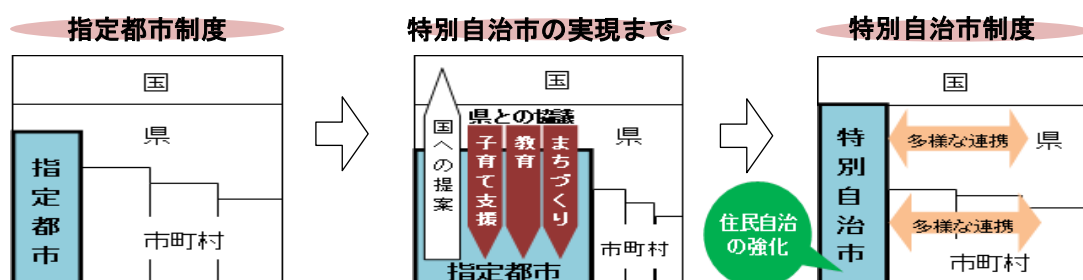
特別自治市を実現させるためには、地方自治法などの法改正が必要です。「横浜特別自治市大綱」をもとに引き続き詳しく検討し、国等に制度の提案・要望を行っていきます。

② 県との協議による権限移譲

二重行政の解消に向けて、子育て支援やまちづくりなど、市民の皆様へのサービスの向上につながる事務については、適正な財源の移譲と事務配分の見直しを基本に、県と協議を進めていきます。

③ 市民の皆様や各種団体等への広報活動

制度について、市民の皆様や各種団体のご理解・ご意見をいただくため、フォーラムや出前説明会、広報冊子等を通じて、制度について分かりやすくお伝えしていきます。



新たな中期計画の策定スケジュール

計画策定経過における次の各段階において公表し、様々な意見を反映させながら、10月頃の計画策定を目指します。

今回

平成 26 年 1 月 「新たな中期計画の基本的方向」

策定にあたっての考え方や骨子をお示ししています。

広報よこはま
3月号

基本的方向に対する
市民意見募集、アンケートの実施等

平成 26 年 5 月頃 素案の策定

具体的な目標や取組内容をお示しします。

広報よこはま
特別号

素案に対するパブリックコメントの実施等

平成 26 年 9 月頃 原案の策定

素案に対するご意見を反映させます。

～新たな中期計画の策定状況は、ホームページでご覧いただけます！～

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chuki2014-/>

皆様のご意見をお待ちしています！ (平成26年3月25日(火)まで)



◆意見募集の内容◆

「新たな中期計画の基本的方向」へのご意見・ご提案を募集します。
いただいたご意見等は、今後の計画策定に向けて参考にさせていただきます。

◆意見の提出方法◆

郵送、FAX、電子メールで、ご意見をお寄せください。
様式は特に定めていませんが、ご意見に関連する箇所が分かるように
ご記入ください。

◆送付先◆

郵送：〒231-0017 横浜市中区港町1-1
横浜市政策局政策課 あて
FAX：045-663-4613
電子メール：ss-chuki2014@city.yokohama.jp

※「新たな中期計画」へのご意見である旨を明記してください。

※いただいたご意見の内容につきましては、個人情報を除いて公開する可能性があります。

また、個別の回答はいたしませんので、あらかじめご了承ください。



平成26年1月
編集・発行 横浜市 政策局 政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地

電話：045(671)4326

FAX：045(663)4613

ホームページ：[http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chuki2014-/](http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chuki2014/)



1. 事業の目的・目標

企業や地域等と連携した 都市型の～健康づくり横浜モデル～
に取り組み『健康寿命日本一』のまち横浜 を創ります！

先進的な都市型の「健康づくり横浜モデル」を創るために、これまで十分に対応できていない『重要度・優先度の高い取組』に着手し、370万市民や企業等とも連携し、社会的ムーブメントを起こし、健康行動を促すことにより、「健康寿命日本一」を目指していきます。

2. 課題

超高齢社会を迎えた横浜において、市民一人ひとりの活力の向上、地域のつながりづくり、伸び続ける医療費・介護給付費を抑えるための新たな施策が急務です。
また、国の日本再興戦略においても「健康寿命の延伸」がテーマに掲げられ、今後、企業を含めた健康づくりの動きが加速すると予測される中で、
企業等と連携した健康づくり施策に力強く取り組む必要があります。

- (1) 「健康づくり」の社会的なムーブメントを起こすため、企業と連携した情報発信やプロモーションの早期実施
- (2) 健康づくりに取り組んでいない層への行動誘発や、シニアパワーを発揮する仕組みの早期構築
- (3) 20～59歳の市民の約8割が就労している現状をふまえ、その就労者に対する効果的な健康づくりを推進するため、企業・団体と連携した企業支援の仕組みの早期構築
- (4) 医療費等の伸びを抑えるために効果的な糖尿病などの疾病の重症化予防対策や、各施策推進に必要なヘルスデータ活用基盤の早期整備



2025年の横浜市の状況

	2012年 (平成24年)実績	2025年 (平成37年)見込み	変化指数 2025年/2012年
人口	3,701,889人	3,717,810人	1.00
高齢者数	786,938人	971,554人	1.23
高齢化率	21.3%	26.1%	—
要介護認定者数(2号含む)	130,061人	218,200人	1.68
認知症高齢者数(Ⅱ以上)	68,414人	124,359人	1.82



～横浜市健康福祉局Twitter～ よこはま健康ファミリー
[@yokohama_kenko](#)
横浜市在住の仮想家族「健康ファミリー」が、4コマ漫画方式を基本とした面白おかしいやりとりにより、健康づくりに関する情報を発信します。

3. 取組内容

全市一丸となった「健康づくり」の社会的ムーブメントの取組
～都市型の『健康づくり横浜モデル』を目指して～

企業連携・ムーブメント等	①企業と協働する健康づくり事業 企業をパートナーとして健康づくりの社会環境づくりを進める ◆「ウェルネスパートナー協議会」設立準備
	②よこはま健康スタイル推進事業 ※裏面資料 ウォーキング、健康スタンプラリー、ボランティア等の3つのポイント制度で楽しむ健康づくりを進める ◆「ウォーキングポイント」で歩くムーブメントを推進◆「健康スタンプラリー」で健康行動の習慣化 ◆「シニアボランティアポイント」で社会貢献・きずなづくりを推進
戦略的プロモーション	③よこはまウェルネスプロモーション事業 市民の健康意識を誘発する企業等と連携したメディアプロモーションの実施 ◆企業等とタイアップしたプロモーションの展開
地域人材等の巻込・裾野拡大	④健康キャラバン事業 身近な人に健康づくりを勧める地域人材を育成 ◆保健活動推進員・食生活等改善推進員等の地域人材が行う普及啓発活動への支援 ◆啓発リーフレット作成 ◆職員研修の実施
	⑤地域におけるシニアパワー発揮推進事業 コミュニティビジネス等を活用した高齢者の出番づくりで健康維持の機会創出 ◆シニアパワー事業等の調査検討

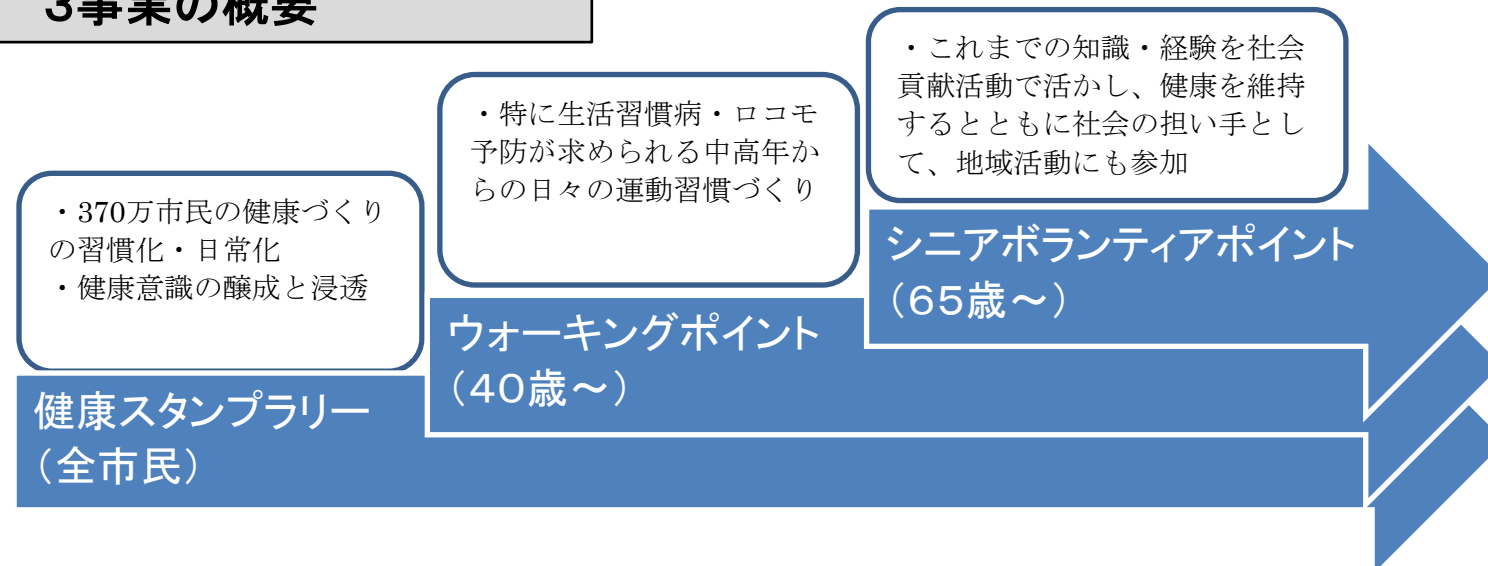
医療費等の伸びを抑えるために早期に着手すべき取組
～持続可能な社会保障の実現のために～

企業連携	⑥健康経営企業応援事業 健康プログラムを提供し、従業員の健康づくりに取り組む企業を増やす ◆業種別に健康プログラムを提供 ◆社内で健康づくりを推進する「企業健康推進員」の養成
対象者を明確にしたモデル検証	⑦疾病の重症化予防事業 個別保健指導により、糖尿病等の重症化予防を進める ◆医療機関との連携による個別の保健指導を行い、重症化予防に取り組む
	⑧生活保護受給者等の健康支援事業 保健師やケースワーカーが生活保護受給者等に対し健康支援を行う ◆健康診査の受診勧奨と生活習慣改善、生活習慣病重症化予防指導 ◆保健師、ケースワーカーが連携した適正受診に向けた取組
必要な基盤整備	⑨ヘルスデータ活用事業 各種データを一元的に管理し、分析・活用できる環境整備 ◆データにもとづいた地域別健康課題の把握等に活用

「よこはま健康スタイル」

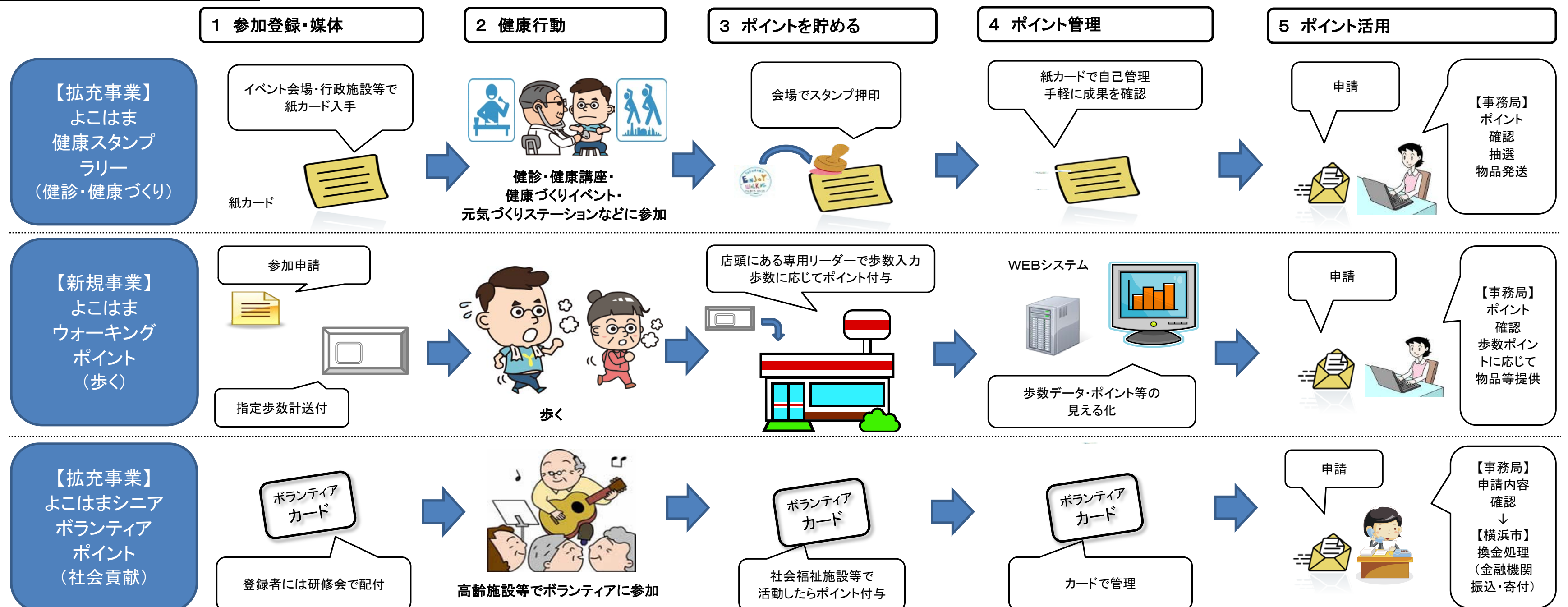
- 「よこはま健康スタイル」は、健康寿命日本一を目指し、370万市民が日常生活の中で楽しみながら継続的に取り組める健康づくりのムーブメントを起こし、健康ライフスタイルの浸透を図ることを目的としています。
- 市民等が健康ライフスタイルを実践するきっかけや継続を後押しするため、楽しみながら継続的に健康づくりや社会参加等に取り組め、その活動に応じて、ポイントがたまり、たまったポイントを物品の交換等に活用できる仕組みとして、以下の3事業を重層的に実施します。

1 3事業の概要



	対象内容	対象者	インセンティブ	26年度参加目標	事業効果の検証方法
よこはま健康スタンプラリー	健診、各種がん検診、食育区・局・地域主催の健康づくり・介護予防事業	全市民	協賛企業からの物品提供	5万人	アンケートによる行動・意識の変容調査等
よこはまウォーキングポイント	ウォーキング	40歳以上	共同企業からの物品提供等	5万人	アンケートによる行動・意識の変容調査等
よこはまシニアボランティアポイント	ボランティア活動（高齢者介護、子育て支援、障害者支援(予定)等）	65歳以上	介護保険事業費特別会計からのポイント換金・寄付	1万人	毎年アンケート調査実施中

2 3事業のイメージ





**誰もが安心して
自分らしく健やかに暮らせる
「よこはま」をみんなで作ろう**

よこはま笑顔プラン

第 3 期 横浜市地域福祉保健計画
計画期間：平成 26 年度～30 年度

< 概要説明資料 >

1	身近な地域における支えあいの仕組みづくりの必要性・・・・・・・・・・・・・・・・	p 1
2	地域福祉保健計画とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p 1
3	横浜市の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p 3
4	第 3 期横浜市地域福祉保健計画の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・	p 4
	推進の柱 1 地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる・・・	p 5
	推進の柱 2 支援を必要とする人が的確に支援へつながる仕組みをつくる・・・	p 7
	推進の柱 3 幅広い市民参加から地域福祉保健の取組が広がる仕掛けをつくる・・・	p 9
5	計画の推進体制など・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p 11

※ 第 3 期横浜市地域福祉保健計画の完成版は、各委員に別途送付させていただきます。

1 身近な地域における支えあいの仕組みづくりの必要性

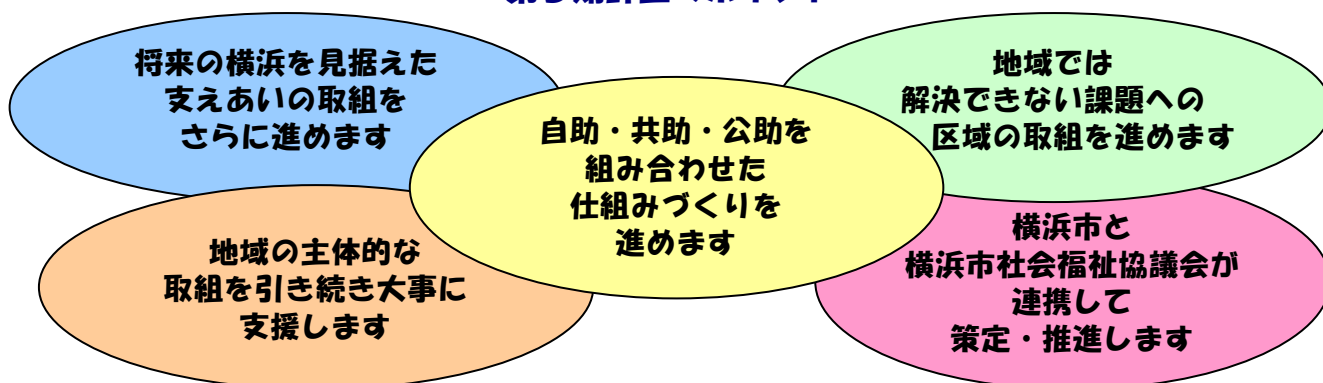
- 2025 年（平成 37 年）には「団塊の世代」が 75 歳以上になり、日本の社会保障が直面する最大の危機（「2025 年問題」）と言われています。
- 高齢者の単身世帯や夫婦のみ世帯が増加するなど家族の形態が変化するとともに、近隣との関係性の希薄化により、困った時に身近に相談できる人がいないなど、社会的に孤立し、支援が必要な状況が誰にも把握されないまま問題を抱え続けるような人が増えてくると考えられます。
- 自助・共助・公助を適切に組み合わせ、地域の支援体制づくりを進める地域包括ケアシステムの構築に今から取り組むことが必要になります。あわせて、市民一人ひとりが健康づくりや介護予防に積極的に取り組み、地域活動や社会参加を通じて健康を維持し健康寿命を延ばすことも求められています。

2 地域福祉保健計画とは

■ 計画策定の趣旨 ～身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進めよう～

- 横浜市の地域福祉保健計画とは、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等）が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進めることを目的として、策定・推進するものです。
- 第 1 期計画及び第 2 期計画として横浜市が取り組んできたことを踏まえ、第 3 期計画は平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 か年とし、横浜市社会福祉協議会が策定・推進してきた計画である「横浜市地域福祉活動計画」と一体的に策定・推進を行っていきます。（第 1 期：平成 16 年度～平成 20 年度、第 2 期：平成 21 年度～25 年度）
- 地域福祉保健計画推進の基本は「協働」です。協働した取組を進めるには、市民の主体的な参加・行動と、地域や様々な団体がそれぞれのできる範囲の力を出しあって活動を行うことが重要であり、中長期的な視点をもって取組を進め、定着させていく必要があります。

・・・第 3 期計画のポイント・・・

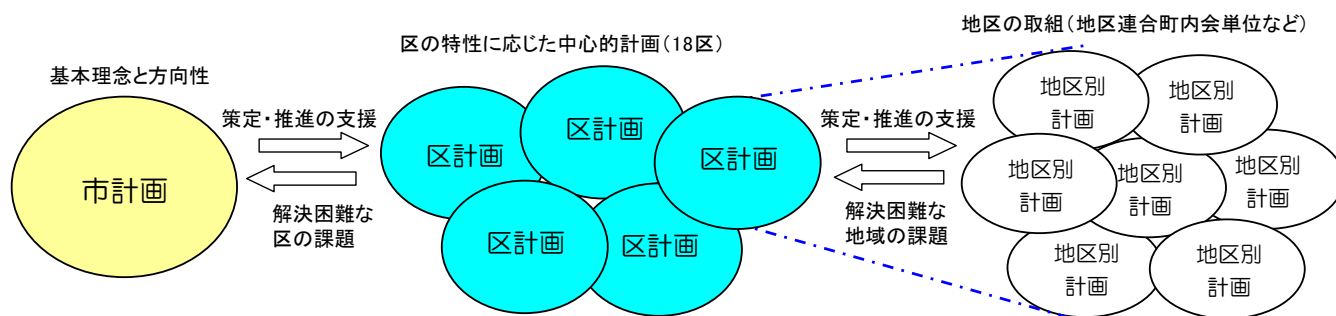


- 計画をより市民に親しみやすいものとしていくために、「**よこはま笑顔プラン**」を愛称とします。「地域福祉保健活動に市民が楽しみながら参加し、多くの人々との協働の取組を進めることでたくさんの人々が出会い、つながり合い、そのことを通して横浜市全体にたくさんの笑顔が満ちあふれていくように計画を推進していこう」という思いが込められています。

■ 市計画・区計画・地区別計画の位置づけ ～市・区・地区で連携して取り組もう～

- 各区で策定・推進する、18区の区計画、地区別計画も合わせて社会福祉法第107条の規定による市町村地域福祉計画と位置づけます。
- 市計画・区(全体)計画・地区別計画のそれぞれに盛り込む内容を定め、相互に関連性を持ち、策定・推進できるようにしていきます。

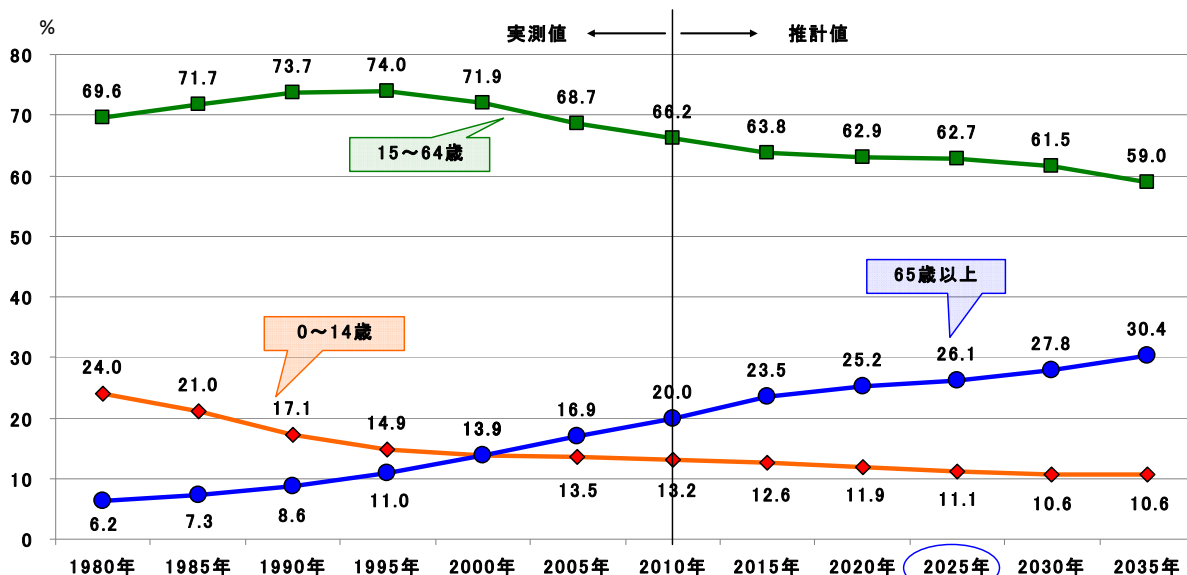
	よこはま笑顔プラン	区計画	
	市計画	区(全体)計画	地区別計画
位置づけ	基本理念と方向性を提示し、区計画推進を支援する計画	区の特性に応じた、区民に身近な中心的計画	地区の課題に対応するため、地区が主体となり、区・区社協・地域ケアプラザと協働して策定する計画
盛り込む内容	<ul style="list-style-type: none"> 分野別計画を横断的につなぎ、地域福祉保健に関する施策を調整するための連携した取組 区計画を進めるために必要な市や市社協による支援策、区域で解決できない課題に対する市域での取組 市民の活動の基盤整備に関する取組 	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉保健に関する区の方針 地区別計画の活動を支える取組 区域全体の福祉保健の共通課題、住民主体の活動では解決できない課題、区域で取り組むべき課題に対する区・区社協・地域ケアプラザの取組 	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の活動により解決を図る課題に対する取組 地域の生活課題の解決に向けた、地域の人材と資源を生かした身近な支えあいや健康づくりの取組 支援が必要な人の日常生活に連動した支援策・取組



3 横浜市の現状

■ 少子高齢化の進展と世帯構成の変化 <2025年には4人に1人が高齢者>

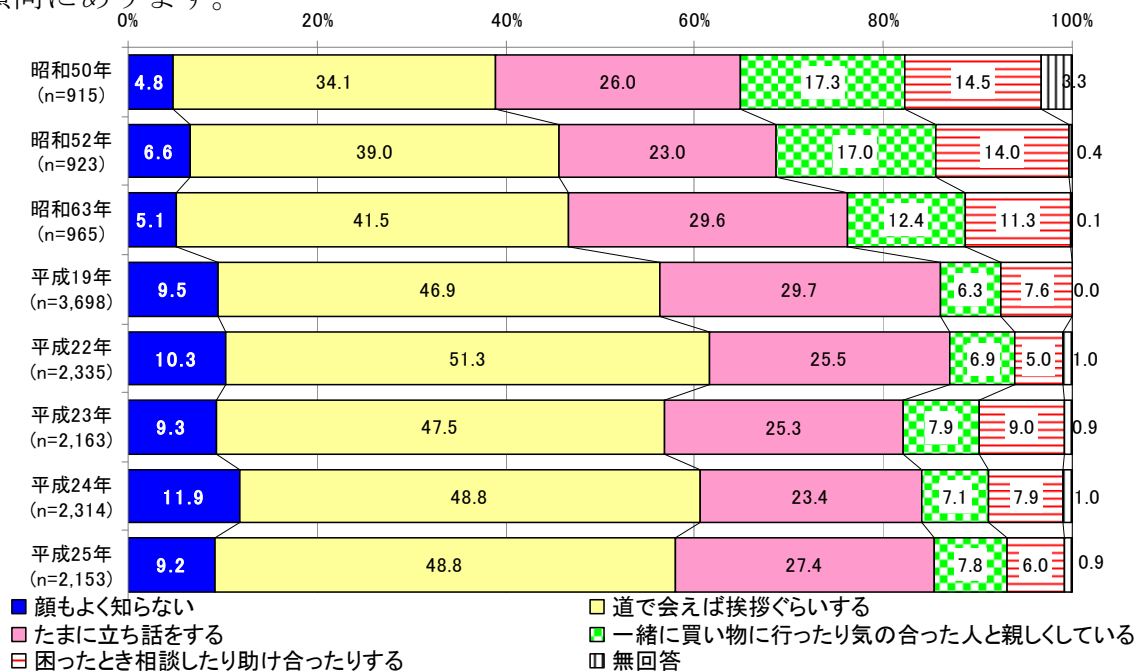
- 横浜市の少子高齢化は急速に進展し、平成37年(2025年)には市内人口の26.1%、4人に1人以上が65歳以上の高齢者となることが見込まれています。そして、単独世帯は年々増加し、一世帯あたりの人数は減少する傾向にあります。



出典) 2010年までは国勢調査、2015年以降は『横浜市の将来人口推計』

■ 地域の人間関係 <互いに助け合う関係が減少傾向>

- 隣近所とのつきあい方で、「気のあった人と親しくしている」、「困ったときに相談したり助け合ったりする」の割合は、多少の増減があるものの昭和63年度以降減少傾向にあります。



出典) 横浜市民意識調査 (横浜市政策局)

4 第3期横浜市地域福祉保健計画の方向性

<基本理念> 誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる
「よこはま」をみんなでつくろう

基本理念実現のための<重要な視点>

- ① 住民主体と協働による地域福祉保健の推進
- ② 誰もが自分らしく地域で暮らし、共に支えあう社会
(ノーマライゼーション^{*1}、ソーシャルインクルージョン^{*2})
- ③ 自助の力を高める「一人ひとりの健康」を大事にしながら、
誰もが健康にすごせる社会



基本理念の実現に向けた取組



<総合目標>

- ① 人と人とのつながりを地域資源の一つとして積み重ねていく意義の浸透
- ② 自助・共助・公助の組み合わせによる誰もが健やかで安心して生活できる地域づくり
- ③ 幅広い市民参加を重視した地域社会全体の活力向上

推進の柱1

地域住民が主役となり
地域課題に取り組むため
の基盤をつくる

推進の柱2

支援を必要とする人が
的確に支援へつながる
仕組みをつくる

推進の柱3

幅広い市民参加から
地域福祉保健の取組が
広がる仕掛けをつくる

*1 ノーマライゼーション：障害のある人が障害のない人と同等に生活し活動できる生活条件（環境や制度）を作りだすこと。

*2 ソーシャルインクルージョン：「社会的包摂」などと訳され、どのような課題のある人たちも排除せずに社会の一員として包み込み、ともに助け合って生きて行こうという考え方。

■推進の柱1■ 地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる

「推進の柱1」の取組により期待できること

- より多くの地域で、地域の状況に応じた住民主体の課題解決に向けた取組が行われるようになっていくことにより、世代の割合が変化していても、取組を将来にわたって継続していくことができる地域を増やしていきます。

「推進の柱1」の主要な取組

～地区別計画の取組を更に推進する体制・方法を示します～

○ 地区別計画推進の仕組みや住民主体の取組を推進する体制・目標の明確化

区・区社協・地域ケアプラザが行う地域支援の役割や、求められるスキル・ノウハウを整理し、実践できるようにしていきます。

○ 現状分析を踏まえた重点的支援が必要な地域の焦点化、効果的な取組推進

高齢化率が非常に高く地域の取組の担い手が不足しているなど、全市的にみても特に重点的な支援が必要な地域を検討し、課題に対する効果的な取組を充実させていきます。

○ 地域の取組を支え、地域では解決できない課題を解決する、区域の取組推進の支援

地区別計画による取組では解決できない課題については、区計画による取組によって解決を図れるように、市として区を支援していきます。

柱1 取組一覧

推進の柱1 地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる

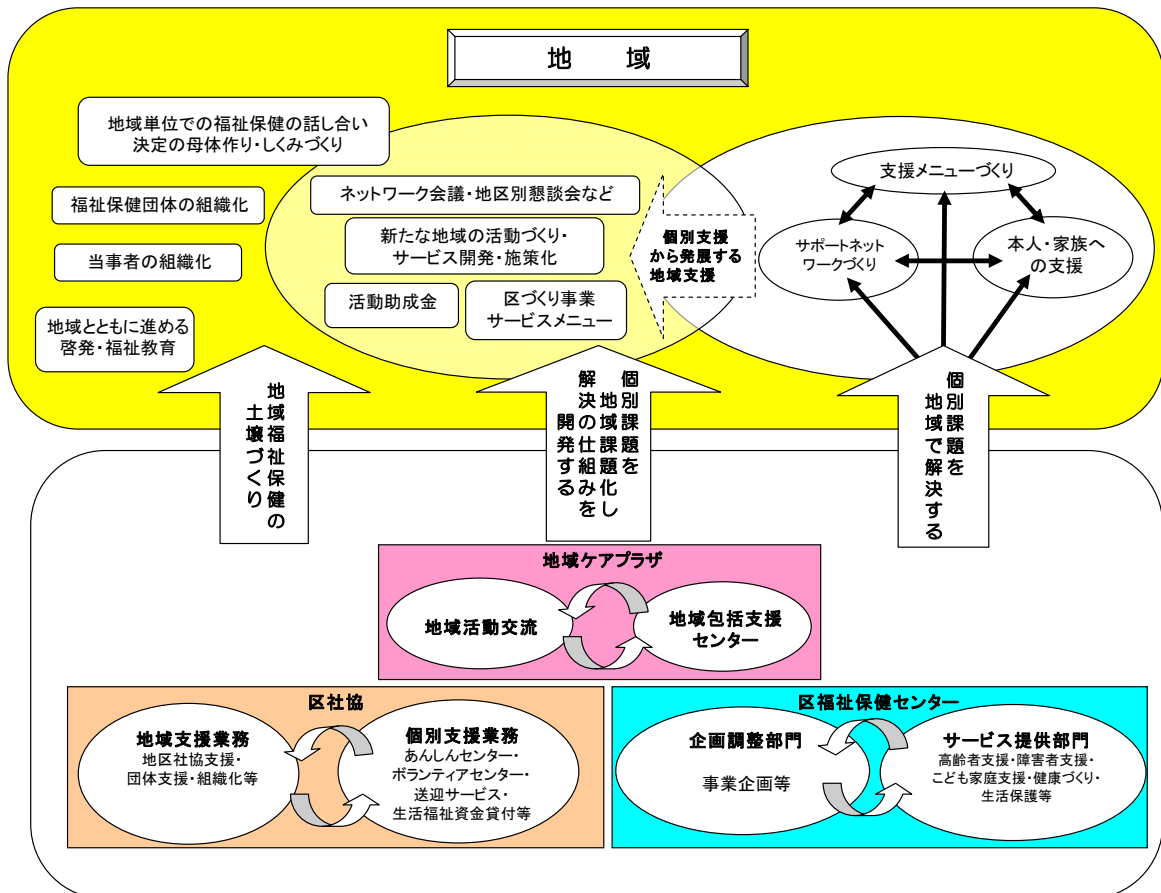
<柱1-1> 地域課題の解決に向けた支援の拡充(地区別計画及び区計画の策定・推進)

目指す姿	○各区の創意工夫による区計画策定・推進のこれまでの実践を踏まえ、地域支援のあり方が整理され、より充実した取組が行われている。	
	○地域主体の取組の立ち上げ・維持・発展とそれらのネットワーク化を図る仕組みにより、地域課題が徐々に解決されている。	
具体的な取組名	柱1-1-1	区役所・区社協・地域ケアプラザによる地域支援の体制づくりと支援目標の明確化
	柱1-1-2	個別支援と地域支援の連動を見据えた施策の展開と地域の様々な取組を有機的・重層的に機能させるためのネットワークづくり
	柱1-1-3	現状分析を踏まえた重点的支援が必要な地域の焦点化と支援のあり方の明確化
	柱1-1-4	地域福祉保健推進の環境整備

～地域ケアプラザ・区社協・区福祉保健センターの役割～

- 支援を必要とする人へのサービス提供を行う部門と地域課題に対する企画調整を行う部門が、協力して地域支援を進めていきます。

個別支援と連携した地域支援のイメージ図



～地区別計画の策定・推進を支援するための「地区別支援チーム」～

- 地区別計画における取組の推進を支援させていただくために、区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザの職員による「地区別支援チーム」をつくっています。
- 「地区別支援チーム」は、地区別計画策定・推進組織の会議等に参加させていただき、地域住民の皆様と協働で計画の策定・推進を進めることが主な役割です。

- 具体的には、
- ・ 地区データを分析し、情報提供する
 - ・ 地区の課題に応じた必要な取組を提案する
 - ・ 地区では解決できない課題を区計画における取組へ反映する
- といったことなどを行っています。

- 区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザのチームワークを、地区別計画の策定・推進支援に役立てていきます。



■推進の柱2■ 支援を必要とする人が的確に支援へつながる仕組みをつくる

「推進の柱2」の取組により期待できること

- 困ったときに自ら「助けて」と発信できる力をもつ市民の皆さんが増えるとともに、発信ができない人々の存在にも目を向け、日常的なつながりによりいざという時に助けることができる活動が広がっていきます。
- 地域の取組における健康づくり・介護予防が進み、健康寿命が延びていきます。
- 個々のニーズを個人の問題にせず、地域のニーズとして捉え、公的機関・事業者・地域の連携により、解決に向けた取組が行われるようになっていきます。

「推進の柱2」の主要な取組

～身近な地域における課題の早期発見・共助の仕組みの連動を強化します～

- **自助・共助・公助の組み合わせによる、支援が届かず様々な生活課題を抱えている人に気づき、支える仕組みの強化**

孤立から生じるリスクに対する、自助・共助・公助の組み合わせによる具体的取組の大切さを整理し、つながりをつくるために重要となる情報の共有と活用を取組を推進します。

平常時における取組の必要性について市民への普及啓発を行うとともに、「災害時要援護者支援事業」や「ひとり暮らし高齢者『地域で見守り』推進事業」等を通じた地域主体の見守り活動を充実させるための環境整備を進めます。

- **個別課題を地域課題につなげ、身近な地域で生活課題を把握・調整・解決し、区域や市域の取組に反映させる仕組みづくり**

近隣や自治会町内会、地区連合町内会や日常生活圏域（中学校程度）といった各エリアにおいて、人々が共通して感じている不便さや困りごとを解決することに取り組む中で、区や市レベルの取組に反映する必要がある課題を把握した際には、関係者で情報共有し、施策化等に向けた検討を行えるような仕組みをつくりまします。

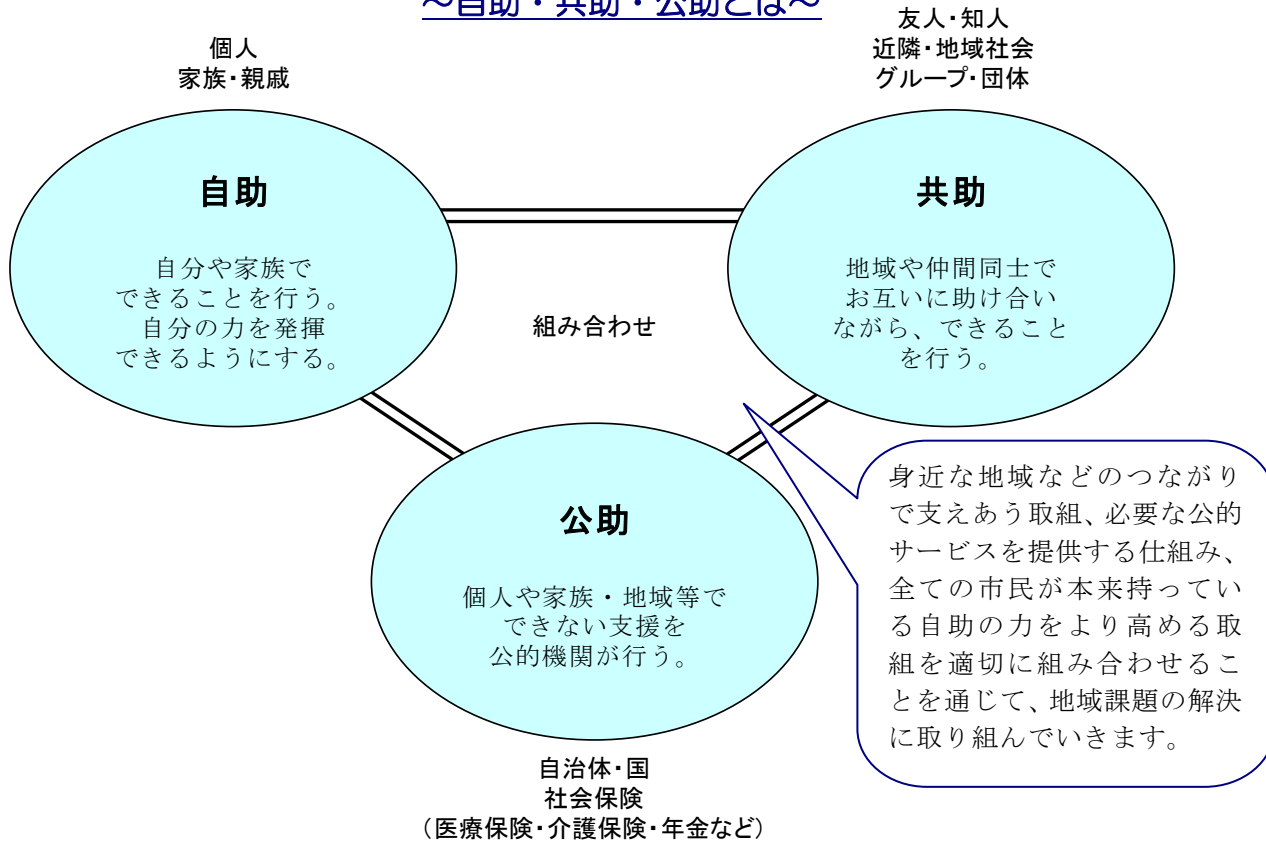
- **健康づくり・保健の取組を活用した自助・共助の充実**

健康は個人の問題と捉えることなく、様々な地域の取組の中に健康づくりの視点を盛り込み、効果的・効率的な活動として推進できるように支援します。

- **地域拠点である地域ケアプラザが中核的な役割を担うための人材育成等の推進**

地域ケアプラザに様々な情報が集まり、あらゆる人の相談を受け止められる身近な公的機関として、地域ケアプラザの機能が充実していくための環境づくりを行います。

～自助・共助・公助とは～



柱2 取組一覧

推進の柱2 支援を必要とする人が的確に支援へつながる仕組みをつくる

<柱2-1> つながりを生かした見守りの充実

目指す姿	○より多くの地域で、平常時でも災害時でも、支援が必要な人の存在に周囲の人々が気づき、速やかに的確な支援へつながる仕組みができています。
具体的な取組名	柱2-1-1 平常時における地域主体の見守り活動の充実や災害時要援護者支援の推進
	柱2-1-2 孤立防止や虐待防止等の啓発により過剰な個人情報保護を防ぎ、自ら積極的に助けをを求める力をもつ市民を増やす・ちょっとした変化に気づきつなげる市民を増やす
	柱2-1-3 従来の取組では把握することが困難な対象層に対する、企業等との連携を介した地域における見守りの仕組みづくりへの支援

<柱2-2> 安心して健やかに暮らし続けられる地域づくり

目指す姿	○2025年に想定される要介護高齢者の急増や少子化の進展等を意識し、個別課題を地域課題につなげ、身近な地域で生活課題を把握・調整・解決し、区域や市域の取組に反映させる仕組みが機能している。
具体的な取組名	柱2-2-1 個別支援が届かぬまま、様々な生活課題を抱えている人々の存在に気づき支え続ける仕組みづくり
	柱2-2-2 地域の生活課題を把握・調整・解決する仕組みの充実と新たな取組の創出
	柱2-2-3 健康寿命の延伸の視点を取り入れた健康づくり・保健活動の取組充実
	柱2-2-4 保健・医療・福祉の専門職と地域活動者の連携による支援の充実
	柱2-2-5 地域ケアプラザがその機能と人材を生かすための環境づくり
	柱2-2-6 地域福祉保健人材の育成
	柱2-2-7 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり
	柱2-2-8 サービスの質を向上させる仕組み

<柱2-3> 地域での自立した生活の支援(権利擁護の推進)

目指す姿	○多様な権利擁護・成年後見等の仕組みが推進され、高齢者や障害者が自分の力を生かしながら地域で安心した生活を送ることの大切さについての理解が広まっている。
具体的な取組名	柱2-3-1 身近な地域における権利擁護の推進
	柱2-3-2 市民後見人の養成と活動支援

■推進の柱3■ 幅広い市民参加から地域福祉保健の取組が広がる仕掛けをつくる

「推進の柱3」の取組により期待できること



- 子どもから高齢者まで、市民の皆さんの多くが地域福祉保健に関心を持つことにより、地域全体で支え合い、つながりづくりが進められています。高齢化が進むなか、社会の中で大きな比重を占める高齢者世代も、健康づくりに努めながら、豊富な知識・経験を生かして地域の活性化に関わっています。
- 文化・スポーツ・健康づくり等、趣味やテーマによる活動も、仲間づくりから地域社会への参加につながり、個人や地域の活力の維持に結びついていきます。
- 障害や病気に対する市民の皆さんの理解が進み、障害や病気の有無に関わらず、お互いに支え、助け合う地域社会づくりの意識が高まることにより、障害や病気がある人を含む全ての人の社会参加が促されます。
- 2025年には支援の必要な高齢者が急増し、地域の支え合いの取組などの必要量も増大しますが、地域福祉保健活動が継続するための環境が整備され、自治会町内会、地区社協、民生委員・児童委員など地域団体の活動や、企業・NPO法人等との連携した取組など、さまざまな主体による取組が活発に行われるようになります。

「推進の柱3」の主要な取組

～学校、企業等の様々な主体と連携し、対象層を明確にしながら、
市民参加の働きかけを強化します～

- 子どもや若年世代・高齢者・障害者等を含むすべての人を対象に、
つながりや支え合い、さまざまな活動に参加することの啓発の実施
(小・中学校におけるつながりづくりや地域理解の啓発の推進等)

小中学校における啓発、趣味やテーマでのつながりづくりの大切さの啓発、各世代が抱える課題について関心を高めること、多様性の理解の普及啓発など、さまざまな方法で市民の皆さんの関心を高める取組を行い、地域福祉保健の取組への幅広い市民参加を目指します。

- 高齢者が健康づくりに努めながら、意欲と能力が発揮できる
「場」と「出番」づくり

高齢者が幅広く社会参加できるようにするための取組を支援するとともに、地域の中で高齢者が活動・活躍できる新たな「場」と「出番」づくりにより地域活動の活性化を図ります。

- 企業やNPO法人・社会福祉施設等、様々な主体との連携と活動への参加の促進

企業やNPO法人・社会福祉施設等と地域のニーズをつなげ、地域の課題解決に向けた取組を様々な主体との連携と参加のもと推進します。

～小・中学生を対象としたつながりづくり・地域理解の重要性の啓発と地域への愛着の醸成～

- 地域のなかでつながりづくりの推進を図るためには、子どもの頃から地域との関わりを持つ機会をつくり、地域への愛着を育み、地域におけるつながりの大切さを実感できるよう、長期的に取り組むことが必要になっています。
- 「市教育振興基本計画」においても、「“横浜の子ども” が身につけるべき横浜らしさ」のひとつとして、「公共心と社会参画意識」が掲げられ、「横浜を愛し、公共の精神を尊び、積極的に社会に関わり、貢献します」として、地域との関わりなどについて体験を通して学ぶことが『横浜の時間』などで行われています。
- 区社協・地域ケアプラザでも小・中学生を対象とした福祉に関する啓発を行っていますが、現行の高齢者・障害者理解等から、つながりの大切さや地域に関心を持てるような内容に幅を広げていきます。

柱3 取組一覧

推進の柱3 幅広い市民参加から地域福祉保健の取組が広がる仕掛けをつくる

<柱3-1> 次世代(子ども青少年)やあらゆる市民に向けたつながりづくりの推進

目指す姿	○あらゆる世代・あらゆる市民がつながりを意識し、地域福祉保健に関心をもつことができる取組が増えている。	
具体的な取組名	柱3-1-1	幅広い市民に向けた地域福祉保健計画のPR
	柱3-1-2	地域全体で地域の一員として子育て世帯を見守り・支える風土をつくる
	柱3-1-3	文化・スポーツ・健康づくり等をきっかけとしたつながりづくり
	柱3-1-4	次世代(小・中学生)を対象としたつながりづくり・地域理解の重要性の啓発と地域への愛着の醸成
	柱3-1-5	子どもと地域のつながりを深めるための学校・子育て支援関係機関との連携
	柱3-1-6	各世代が抱える課題に当事者である世代自身が関心を高めていく

<柱3-2> 自由に移動し様々な活動に参加することができるまちづくりの推進

目指す姿	○高齢者、障害や病気がある人、在住外国人等を含む全ての人が相互に交流し、支え合い、あらゆる分野の活動に参加することができることの大切さが理解されている。	
具体的な取組名	柱3-2-1	ソフトとハードが一体となった「福祉のまちづくり」
	柱3-2-2	多様性の理解の普及啓発と当事者の社会参加の促進

<柱3-3> 高齢者の意欲と能力発揮の「場」と「出番」づくり

目指す姿	○高齢者の意欲と能力が発揮される「場」と「出番」づくりの取組が進み、地域福祉保健活動への参加が広がっている。	
具体的な取組名	柱3-3-1	高齢者の幅広い参加を促すための取組の推進
	柱3-3-2	高齢者の意欲と能力が発揮できる新たな場と出番づくりによる地域活動の活性化

<柱3-4> 活動が継続するための手法の浸透・企業やNPO等と連携した取組の推進

目指す姿	○社会福祉施設、企業・商店、NPO法人等との協働による取組が進んでいくとともに、地域福祉保健活動の継続に役立つ手法が浸透している。	
具体的な取組名	柱3-4-1	地域で取り組む福祉保健活動の推進
	柱3-4-2	活動資金、活動推進のための情報・ノウハウ等の提供を通じた活動の支援
	柱3-4-3	企業とのパートナーシップによる課題解決に向けた取組の推進
	柱3-4-4	ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの理解の促進と地域福祉保健活動との連携の推進
	柱3-4-5	地域の福祉施設と協働した地域福祉保健活動の推進
	柱3-4-6	NPO法人等と地縁組織との連携による地域福祉保健活動の推進

<柱3-5> 地域資源の有効活用のための仕組みづくり

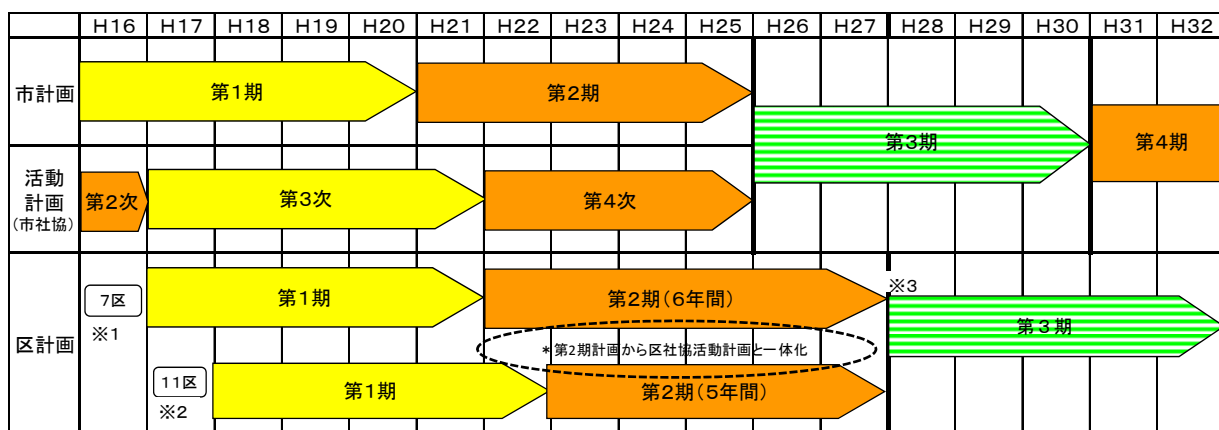
目指す姿	○地域福祉保健活動の推進に重要な資源と人材が効率的・効果的に機能している。	
具体的な取組名	柱3-5-1	担い手育成や幅広い市民参加に向けた地域福祉保健の取組を広げるための地域に関わる様々な公的機関の連携促進
	柱3-5-2	地域の交流の場や機会づくり推進に向けた地域資源活用方法の検討

5 計画の推進体制など

市計画の推進体制

会議名称	内容
横浜市地域福祉保健計画 策定・推進委員会	○ 市民委員、各分野の活動関係者及び学識経験者等で構成し、地域福祉保健計画の推進・評価に関する検討を行います。【附属機関】
横浜市地域福祉保健計画・ 横浜市地域福祉活動計画 検討会	○ 一体的に策定した地域福祉保健計画と地域福祉活動計画の推進・評価を進めるため、横浜市健康福祉局と市社会福祉協議会が事務局を共同で運営し、検討を行います。【市社協との連絡調整会議】 ○ 必要に応じテーマ別検討会を設置し、重点的に検討を進めます。
関係局区検討プロジェクト	○ 地域福祉保健の推進に向け、市の関係局区・課が連携して取組を総合的・横断的に進めるための検討、連絡調整を行います。

市計画・区計画の計画期間



他の計画との関係

